

序章 本報告書の概要

一節 はじめに

本報告書は、知多市の外国人市民の生活や意識の実態、およびその子どもを取り巻く問題を明らかにするとともに、これまでの市の取り組みについて紹介することにより、今後の外国人市民や多文化共生についての政策形成のための指針を提示することを目的としている。

本報告書は、知多市市民活動推進課の支援のもと、多文化共生研究会により作成されている。それは以下の経緯によって計画・作成された。2011年2月から、執筆者である安達（日本学術振興会）が、知多市の小中学校への参与観察を通じた外国人の子どもについて調査をおこなっていた。調査の過程において、本報告書の執筆者であり、知多市の多文化共生事業を担っている市民活動推進課の竹内と複数のイベントを通じて交流を深めるなかで、知多市の外国人市民の生活実態の全体像について明らかにする必要性が議論された。そこで、安達が量的調査の専門家である東京大学の多喜とともに、「知多市多文化共生研究会」を立ち上げ、市民活動推進課と協働し、2012年7月に「外国人市民アンケート」を実施することとなった。その後、市民活動推進課の依頼により、知多市多文化共生研究会が外国人市民アンケートの結果を報告書としてまとめることとなった。その際、上記の調査結果をより実質的な施策へと結びつけるために、これまでの知多市の多文化共生をめぐる近年の取り組みと課題についての章を、市民活動推進課の平岩と竹内に寄稿してもらった。その意味で、本報告書は知多市多文化共生研究会による報告書であるが、市民活動推進課との緊密な連携のもと、作成されたものである¹。

本報告書は、三つの章からなっている。第1章では、外国人への市民アンケートの結果をまとめている。そこで、外国人市民の生活・意識の実態、市への要望・ニーズについて、データに基づきその傾向について描いている。第2章では、外国にルーツをもつ子どもの日本の学校生活への適応に関わる問題を分析している。特に、子どもをとりまく言語、家族、地域に関わる問題に焦点を合わせ、その克服のための提案をおこなっている。第3章では、知多市の多文化共生をめぐる施策が提示された背景と、近年の取り組みやその成果・課題について紹介している。

¹ ただし、そのことは、本報告書（特に第1章、第2章）が、知多市および市民活動推進課の見解を代表するということを意味するものではない。本報告書の見解は、あくまでもそれぞれの執筆者および団体に帰属するものである。

二節 知多市の外国人市民

知多市は、愛知県の知多半島の北西部に位置する小都市である。主要産業は工業であり、沿岸部には火力発電所や住宅設備機器の製造工場、造船関連工場などが存在している。また、周辺都市には、自動車関連の工場があることから、多数の外国人労働者を引きつけている。

知多市の統計によると、2012年4月1日現在、知多市の総人口は86,278人であるのに対して、外国人登録者数は1,689人となっており、その割合は約2.0%に達している。この割合は、愛知県における外国人人口割合(2.7%、2011年末)よりも低い、日本の平均(1.6%、2011年末)よりも高い数値を示すものである。国籍ごとの登録外国人数を過去20年まで振り返ると、オールドカマーである韓国・朝鮮国籍の市民の数にほとんど変化は見られないが、ニューカマー、なかでも南米系の移民の増大が顕著である(図0-1)。国籍別で見ると、ブラジル(586人)がもっとも多くを占めている。それに次いで、中国人(262人)、フィリピン人(236人)、ボリビア人(172人)、ペルー人(143人)、韓国及び朝鮮人(139人)と続いている。ただし、2008年のリーマン・ショック以降、外国人登録者数は急激な落ち込みを見せている。最新(2013年1月1日)のデータによると、知多市の登録外国人人口は1,488人であり、ピークであった2009年の2,093人に比べ、わずか4年の間に実に600人が減少したことになる。その減少の多くは南米出身の人々であった。それに対して、フィリピン人や中国人の数は、リーマン・ショック後も大きな変動はなく、過去10年を見るならば、前者で約3倍、後者で約10倍増加している。これらのことは、多数の外国人の生活者としての定住化が進んでいることを示唆するものであり、その全体数の減少にもかかわらず、社会的なニーズが高まりを予期させるものである。

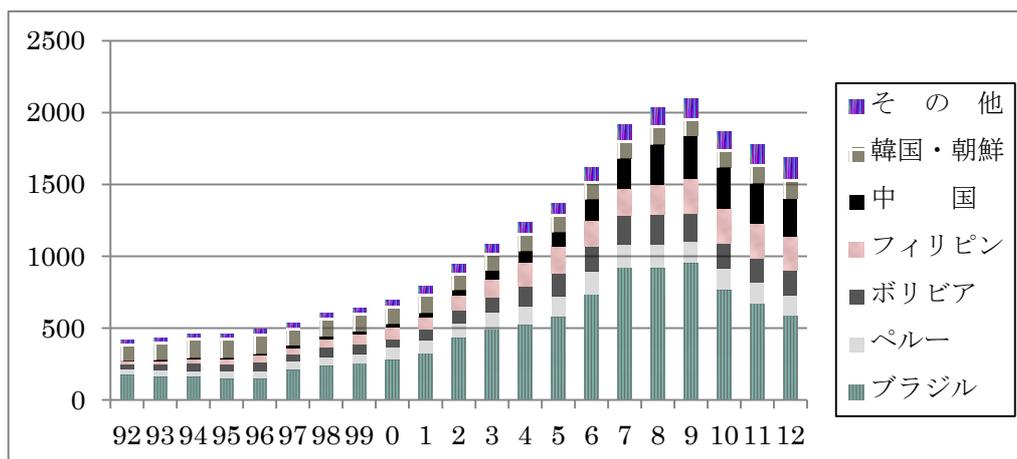


図0-1 知多市における国籍ごとの登録外国人数: 1992-2012年

これまで、外国人市民の増大は認識され、市、学校、地域においてその対応について議論されてきた。だが、外国人市民の生活実態やその背景の全体像について、はっきりし

た傾向をつかむには至っていなかった。第1章における「外国人市民アンケート」の分析は、知多市の外国人市民の特徴について明らかにするものであり、今後の市の施策のための基礎的な情報を提供するものである。

外国人市民の減少が見られる一方で、学齢期の外国人および外国にルーツをもつ子どもの数は増加傾向にある。図0-2に見るように、学齢期にあたる知多市の外国人児童・生徒の数は、2000年4月において42名であったのに対して、2012年4月には142名に増大している。また、リーマン・ショック後、外国人人口全体が減少に転じるなかでも、子どもの数に大きな変動はない。外国人市民の集住している地域のいくつかの小中学校では、その数は特に多くなっている。このことは、知多市においても、外国人児童・生徒の教育支援のニーズが高まっていることを示唆するものである。また、第2章で詳しく論じられるように、外国にルーツをもつ子どもの学校や社会への適応の度合いは、学校のみならず、その家族の背景とも関わっており、今後の施策において十分に配慮を必要とする複数の課題が存在している。

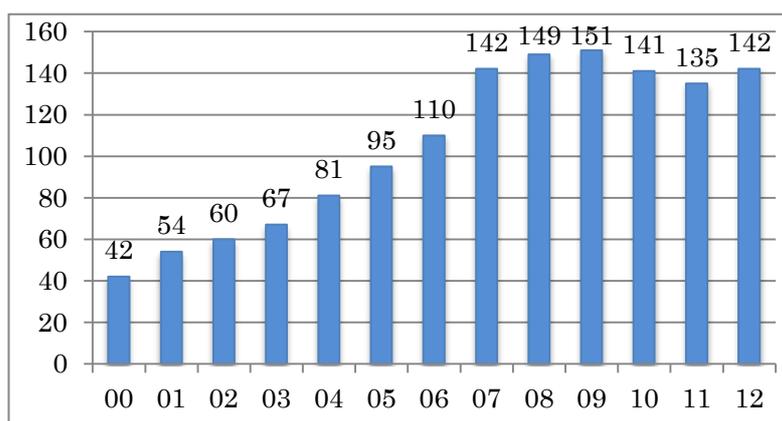


図0-2 知多市の学齢期（6-14歳）にあたる外国人児童・生徒数：2000-2012年

こうした課題に対して、知多市の外国人市民や多文化共生をめぐる政策は、近年、大きな前進を見せている。知多市では、その他の市町と同様に、いわゆる「国際交流」を標榜する団体が長く活動していた。それに対して、外国人が生活者として定着し、われわれの隣人となるなかで、外国人市民の社会参加の促進のための取り組みが開始されたのは過去10年のことである。その過程において、言語、教育、就労、地域関係、市民生活、家庭生活をめぐるさまざまな問題が現れている。知多市も複数の地域団体と協力することで、そのような多様なニーズを掘り起こし、また応えようとしている。第3章では、知多市の多文化共生のための取り組みを振り返り、今後の外国人市民および多文化共生のための政策ビジョンについて論じている。

三節 執筆者

- ・安達智史・・・日本学術振興会・特別研究員、知多市多文化共生研究会、
担当：緒言、序章、第2章
- ・多喜弘文・・・東京大学・助教、知多市多文化共生研究会、担当：第1章
- ・平岩佳代・・・知多市市民活動推進課、担当：第3章一節、二節
- ・竹内綾・・・知多市市民活動推進課、担当：第3章三節、四節

第1章 外国人市民アンケート調査結果

一節 はじめに

本章では、知多市市民活動推進課と知多市多文化共生研究会（以下、多文化共生研究会）が合同でおこなった外国人市民アンケート調査について、その調査概要と結果の一部を報告する。調査の目的は、知多市に居住する外国人市民の生活実態や意見を把握し、知多市におけるよりよい多文化共生のあり方を探っていくことである。アンケートは、以下の方法・手順によりとりおこなわれた。

(1)対象・・・市内に居住する 18 歳以上の外国人登録をおこなっている全市民

(2)抽出方法・・・全数調査

(3)調査方法・・・郵送法+学校を通じた追加配布

- ・調査票は、調査対象者の国籍に応じて、ポルトガル語（ブラジル人）、スペイン語（その他南米系）、中国語（中国人）、タガログ語（フィリピン人）、英語およびルビ付き日本語（その他外国人）のものを作成した。
- ・調査票は、対象者が居住する世帯に対し、登録者の人数に応じた数の調査票と返信用封筒を同封して配布した。配布は、いくつかの外国人集住地区では、本報告書の執筆者である安達、平岩、竹内が、それ以外の地域では、知多市の文書配達員がおこなった。また、下記の配布期間後にも、外国人児童・生徒を抱える小中学校を通じて、追加的に質問紙を配布した。
- ・配布回収期間・・・2012年7月10日～31日

なお、本調査は知多市が保持する外国人登録者のリストを用いた全数調査であるが、以下のような手続きによって、調査回答者が特定できないように設計されている。まず、知多市が保有する外国人登録者リストに、市民活動推進課が番号を割り振り、アンケート用紙に印字して配布をおこなった。多文化共生研究会は、外国人登録者リストを一切参照していない。その後回収されたアンケートは、未開封の状態が多文化共生研究会の安達が受け取り、そこから最初に割り振られた番号を切り取った上、新たな番号を割り振った。なおこの時に、同一世帯から回収されたものかどうかは、市が事前に作成した番号のみのエクセルシートを参照して識別をおこなっている。以上の手続きによって、世帯が同じかどうかだけは識別できるが、市民活動推進課と多文化共生研究会のいずれもが、調査回答者を特定することができないデータが作成された。

本章では、この調査から得られた結果のうち、主なものについて、図表を用いていくつかの側面に絞って紹介したい。なお、個別の質問項目の結果や、それぞれの質問項目に回答した人数は、本報告書の「単純集計結果」に掲載されているので、適宜参照されたい。

二節 調査回答者の基本属性

まずは、アンケートに協力してくれた人がどのような人なのかを簡単に確認しておこう。前節で確認した通り、本調査の母集団は、知多市に居住する 18 歳以上の外国人登録者である。

表 1-1 調査票ごとの言語と回収状況

対象	送付数	不達数	実際の配布数	回収数	回収率
ポルトガル語	441	104	337	101	30.0%
スペイン語	249	52	197	39	19.8%
中国語	241	42	199	61	30.7%
タガログ語	200	18	182	63	34.6%
日本語・英語	129	6	123	24	19.5%
全体	1260	222	1038	288	27.7%

表 1-1 から分かるように、実際に回収されたのは 288 票で、最終的な回収率は 27.7% であった。調査票の言語で見ると、スペイン語と日本語+英語で作成された調査票の回収率がやや低くなっている。表には示していないが、回答者の性別は男性が約 35%、女性が約 65% で、男女比が 1:2 になっていることにも注意が必要であろう。特に中国人とフィリピン人の回答者には女性が多くなっている。

続いて、回答者の年齢をみたものが図 1-1 である。18 歳から 67 歳の幅広い年齢層の人が回答してくれており、回答者の平均年齢は 38 歳であった。

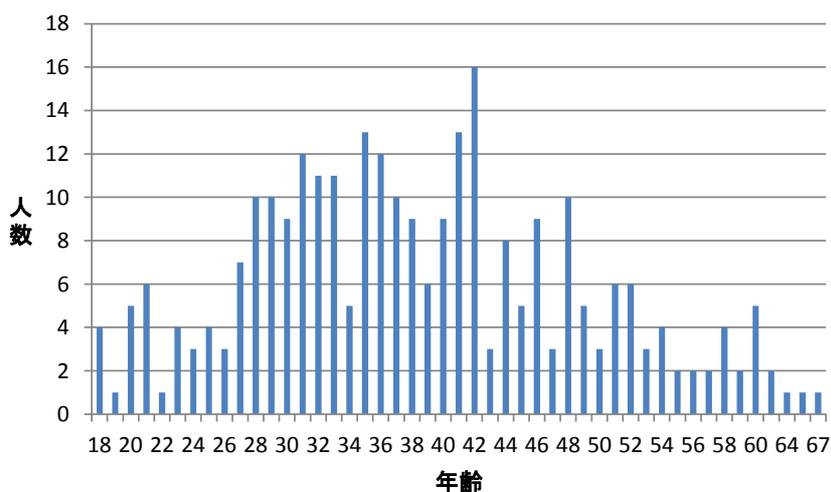


図 1-1 回答者の年齢分布

回答者の国籍は図 1-2 のようになっている。序章で確認した知多市の外国人登録者の割合と同じく、ブラジル人、中国人、フィリピン人が特に多くなっている。「その他」には、ボリビア人、ネパール人など複数の国籍が含まれる。

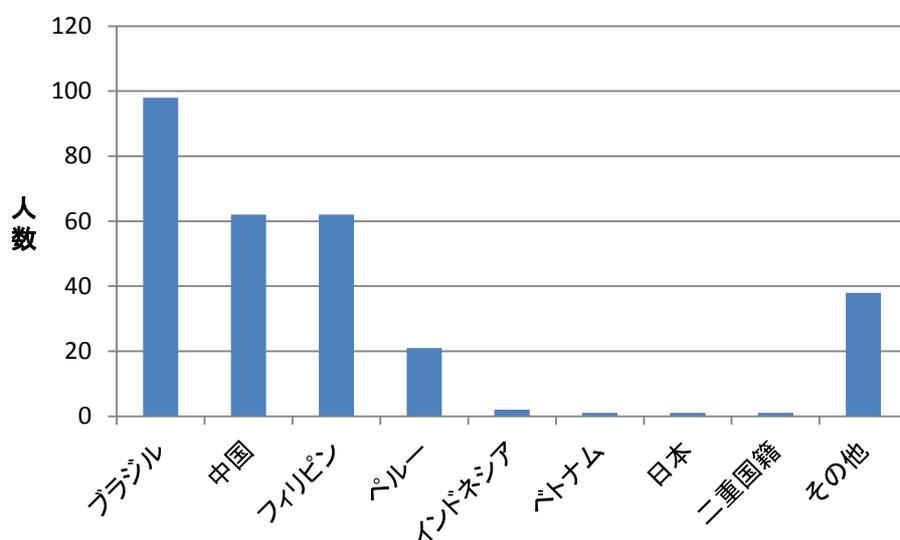


図 1-2 回答者の国籍

回答者のうち、上の図で 20 人を超えているブラジル人、中国人、フィリピン人、ペルー人の四つのカテゴリーと、その他の国籍に分けて、在留資格をみてみよう。

表 1-2 国籍ごとの在留資格

	特別 永住者	永住者	日本人の 配偶者な ど	定住者	家族滞在	研修+ 技能実習+ 人文知識、 国際業務+ 技術	その他	合計	度数
ブラジル人	3.2%	60.2%	1.1%	32.3%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%	93
中国人	1.6%	35.5%	21.0%	6.5%	9.7%	25.8%	0.0%	100.0%	62
フィリピン	1.6%	60.7%	26.2%	9.8%	0.0%	0.0%	1.6%	100.0%	61
ペルー人	15.0%	50.0%	5.0%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	100.0%	20
その他	5.1%	41.0%	17.9%	23.1%	0.0%	0.0%	12.8%	100.0%	39
全体	3.6%	51.3%	13.8%	18.9%	3.6%	6.2%	2.5%	100.0%	275

表 1-2 の一番下の行は、回答者全体の在留資格をあらわしている。これをみると、51.3%と半分以上が永住者であり、次に多いのが 2 割弱の定住者、そして 1 割強の日本人配偶者という順になっていることが分かる。しかし、国籍ごとにみるとその割合は大きく異なっている。ブラジル人では永住者と定住者を合わせると 9 割を超える²。それに対し、中国人ではこの二つを足し合わせても 4 割程度であり、研修や実習などの技術習得目的での滞在

² 定住者に日系ブラジル人が多いのはよく知られている。

が他の国籍よりも多くなっている。また、中国人とフィリピン人の回答者は女性割合が多いことはすでに言及したが、そのことを反映して、日本人の配偶者の割合がこれら二つの国籍で多くなっている。

このように、外国人登録者といっても国籍によって在留資格は異なっており、日本に滞在する期間や目的にも出身国ごとに一定の傾向が存在する。本章は、調査に協力してもらった外国人登録者全体の傾向を明らかにすることが目的であるため、国籍ごとの細かい分析結果に踏み込むことはしない。しかし、外国人登録者としてひとまとめにした分析だけではなく、国籍ごとの分析をおこなうことによって、どのような外国人がこういった支援を必要としているのかを行政として把握し、それぞれのニーズへの対応を考えられることが、今回のような調査をおこなう大きなメリットであることは強調しておきたい。

次に、図 1-3 は今後の滞在予定を尋ねた項目について、その割合を示したものである。

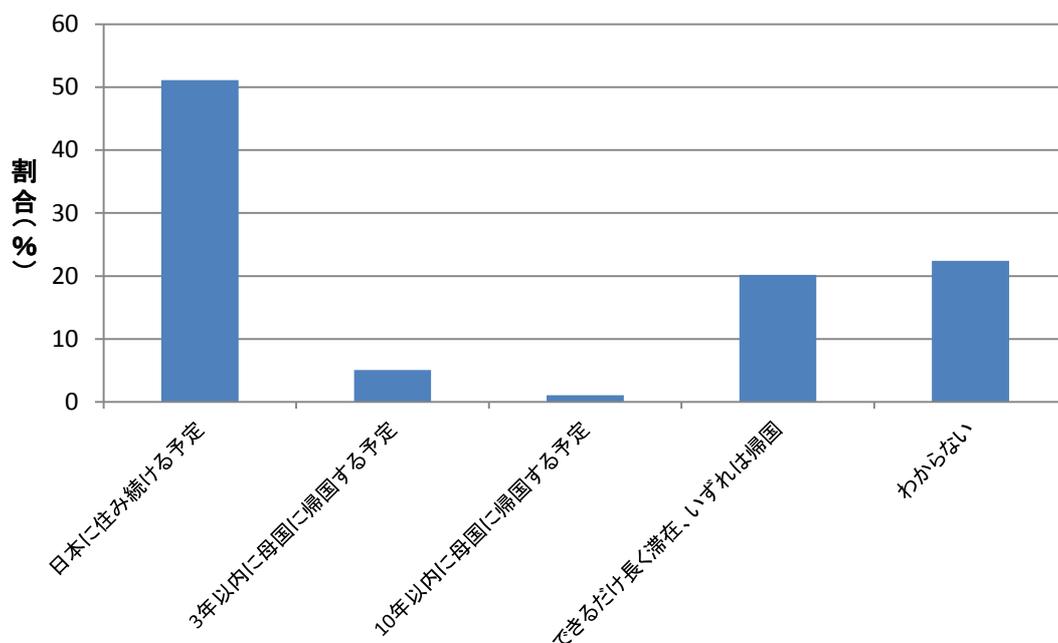


図 1-3 今後の滞在予定

図 1-3 より、今後も日本に住み続ける予定の人が約半分をしめている。しかし、「わからない」や「できるだけ長く滞在し、いずれは母国に帰国」と答えている人も、それぞれ 2割ずつ存在する。さまざまな研究が明らかにしている通り、滞在に関して具体的な見通しをたてられているわけではない人もかなり多いといえよう。

最後に、日本語に関する能力について尋ねた五つの項目を図で表したのが図 1-4 である。

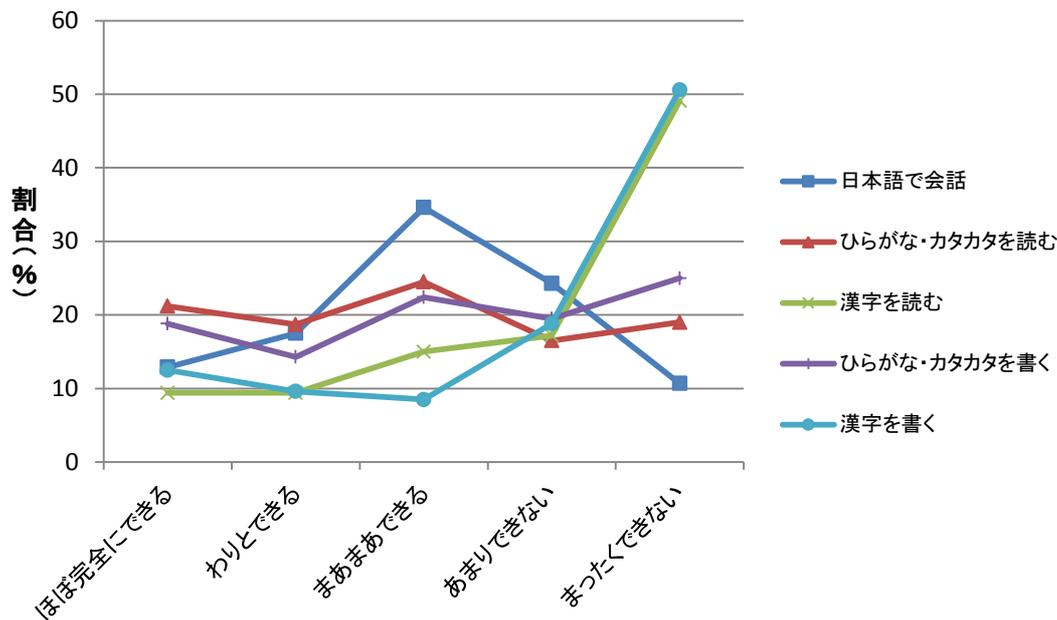


図 1-4 日本語の能力についての自己評価

線がところどころ重なってしまっているために少し見づらいが、図 1-4 の結果をみていこう。まず、日本語が「まったくできない」と回答した人の割合が最も多いのが、「漢字を読む」と「漢字を書く」である。半分の人が漢字を書くことも読むことも「まったくできない」と答えており、「あまりできない」と合わせると 7 割に達する。ひらがな・カタカナについては、「まったくできない」「あまりできない」を合わせると、書く方が 45%、読むほうが 35%と少し差があるのに対し、漢字については読み書きの間にほぼ割合の差がない。つまり、漢字が全般的に分からないという人が全体の 7 割を占めているということである。表は省略するが、国籍ごとに分析してみると、中国人はどの項目でもできないと答える割合が 5%を下回る程度であるが、ブラジル人では漢字に関して「まったくできない」と「あまりできない」を合わせると 9 割に達している。

「まったくできない」と回答した人の割合がもっとも少ないのが、「日本語で会話すること」である。日本で働いたり結婚したりしている以上、多くの人は何らかの形で日本語でのコミュニケーションをとっていると思われる。しかしながら、日本語による会話については、「まあまあできる」の割合が最も多くなっており、「ほぼ完全にできる」と答える割合は 10%強しかない。ただし、会話ができるかどうかというのは抽象度が高く主観的な質問であるため、やや解釈がしにくい項目でもある。

今後も日本に滞在する予定の人や、いつまでいるかわからないという人が多かった以上、日本語に関する支援については今後も考えていく必要がある。知多市には外国人の日本語学習を支援するためのいくつかの団体が存在する。こうした団体の活動や行政による支援

が、日本語学習の支援を必要とする人びとに届いているかどうかは、後の節であらためて検討することにした。

三節 住まいや家庭

続いて、外国人の日本での生活について、住居や世帯構成などを中心にみていこう。

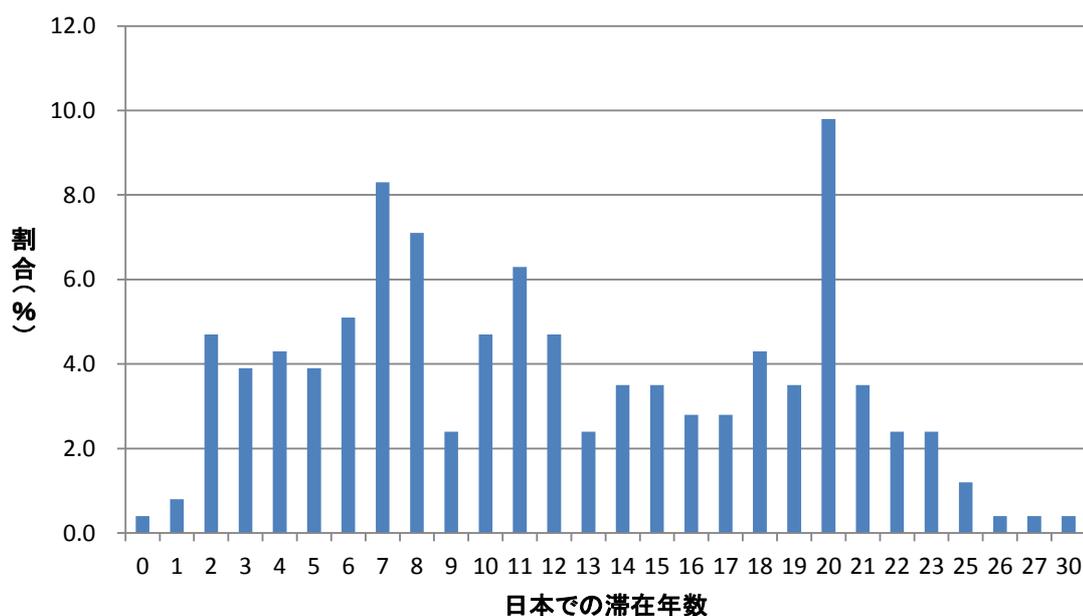


図 1-5 日本での通算滞在年数

図 1-5 は、回答者の日本に来てからの滞在年数を示したものである。平均年数は 12 年だが、もっとも回答者の中での割合が多かったのは、日本に来てから 20 年が経過しているという人である。もちろんこの滞在年数は年齢と関係があるが、いずれにせよ回答者の半数が 10 年以上の長期滞在者となっている³。

図 1-6 から図 1-10 は、世帯人数、配偶者の有無、子供の有無、同居人、住居形態について尋ねた項目の結果である。回答者の約 8 割は既婚者で子供がおり、単身の世帯が少ないことが読み取れる。住んでいる家の形態としては、民間のアパートが一番多く、持ち家と公営住宅がそれに続いている。

³ 図は省略するが、多くの外国人が日本に来てから引っ越しを経験しており、半数以上が 3 回以上の引っ越しを経験している。なお、滞在年数と引っ越し回数には関連があり、当然ではあるが、長く滞在しているほどたくさんの引っ越しを経験している。

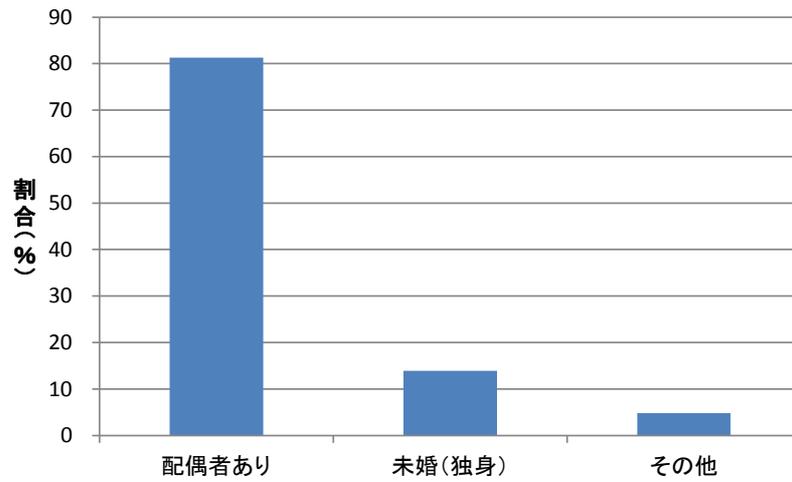


図 1-6 配偶状況⁴

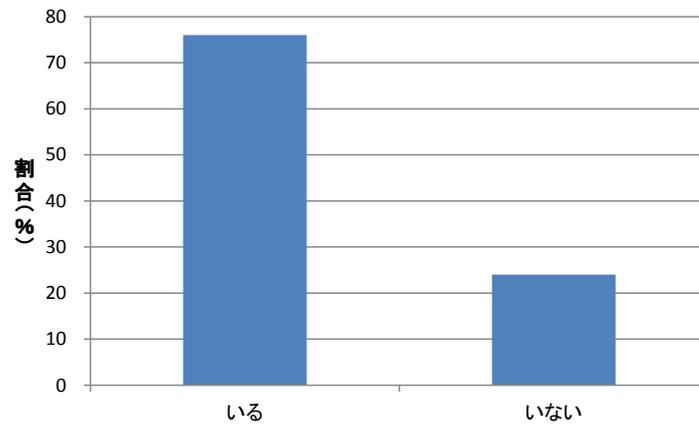


図 1-7 子どもの有無

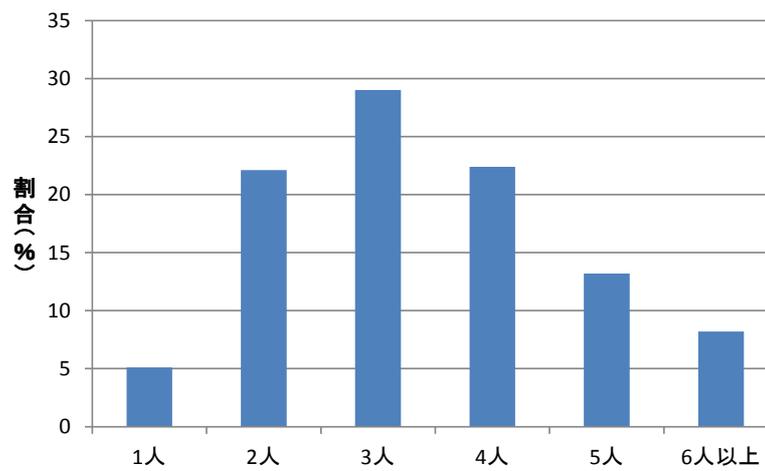


図 1-8 自分を含めた世帯人数

⁴ その他には、離婚や死別などが含まれる。

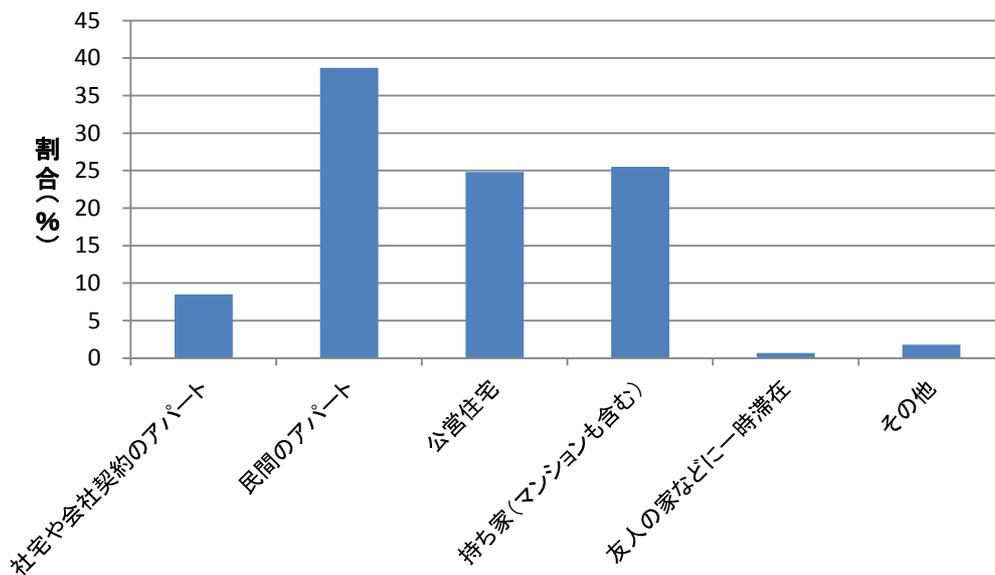


図 1-9 居住形態

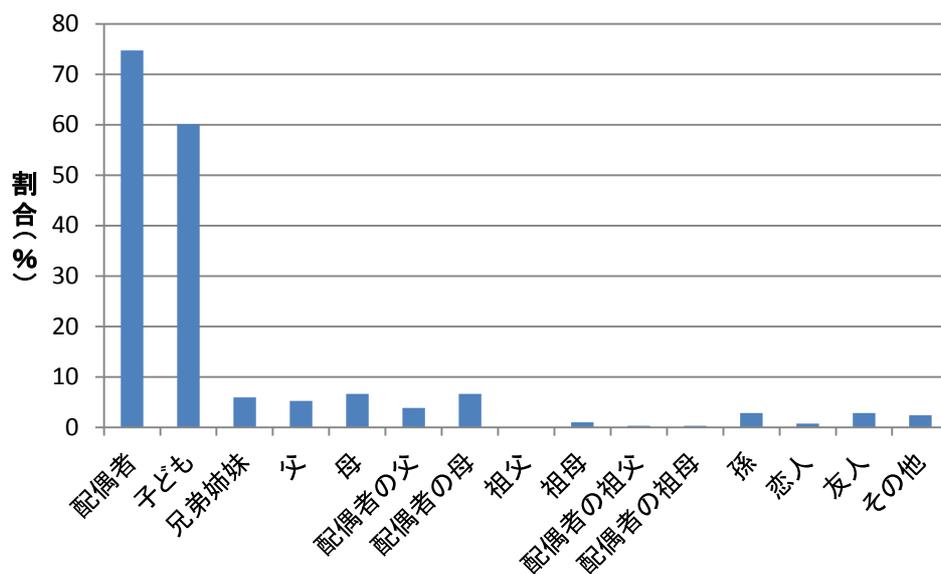


図 1-10 同居人（複数回答）

四節 仕事の状況

次に、仕事に関する質問項目をみていこう。働き方については、日本にいる外国人にも男女差があることが知られているため、男女別にそれぞれみたものが図 1-11 と図 1-12 である。

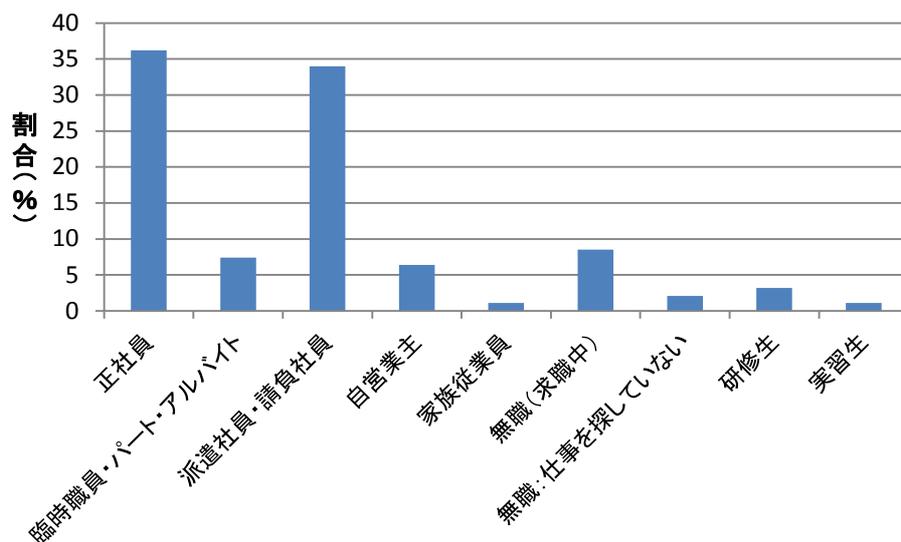


図 1-11 就業状況 (男性)

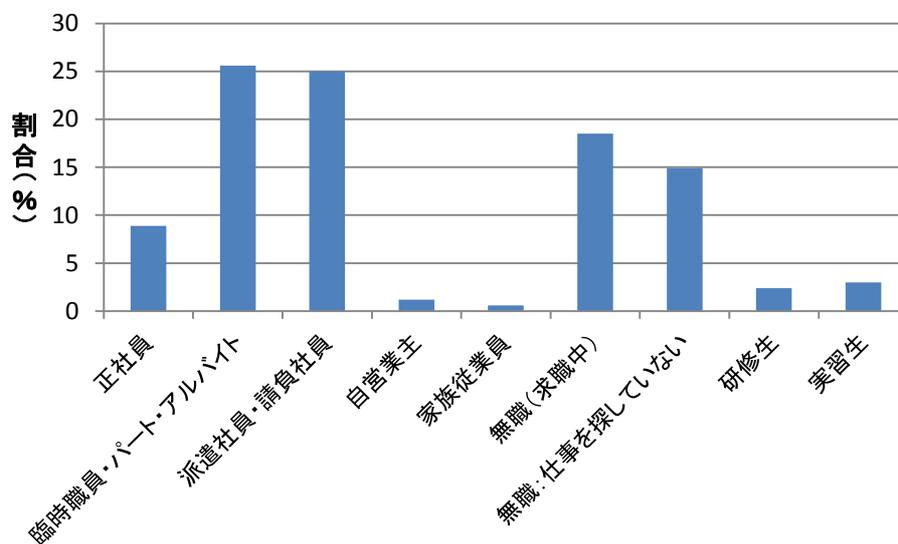


図 1-12 就業状況 (女性)

図 1-11 から、男性では正社員の割合が一番多いものの、その割合は 35%にとどまっており、パートやアルバイトと派遣や請負を足し合わせた非正規労働者の割合 41%を下回っている。また、無職で仕事を現在探していると答えた人が 8.5%に上っており、仕事に関して

恵まれた状況ではないことが想像できる。

女性に関しては、無職でかつ仕事を探していない人が15%いることが図1-12から確認できるが、これは専業主婦であると考えられる。女性の約半数が非正規労働者として働いているが、これがどの程度家計において重要な割合を担っているのかは別途分析が必要であろう。なお、無職で求職中の割合は男性より多く、18%にのぼっている。

次に、上の問いで働いていると答えた人に関して、その仕事の内容を男女合わせて示した結果が下の図1-13である。

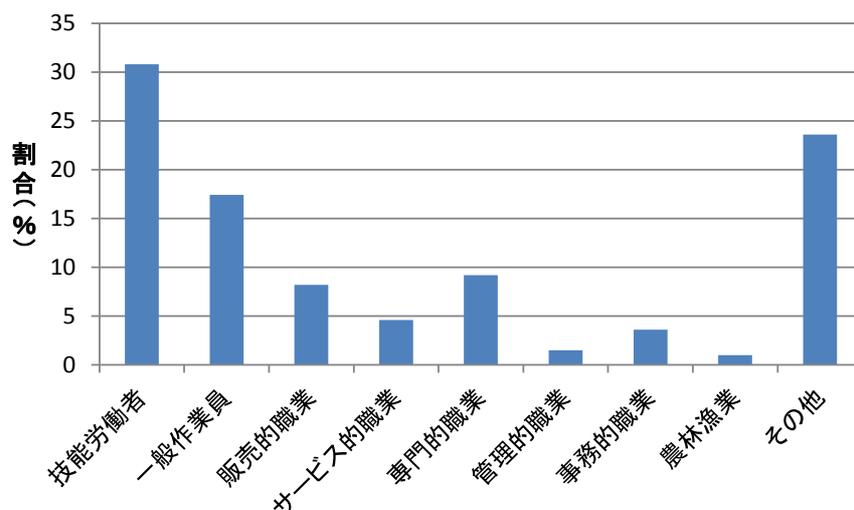


図1-13 仕事内容（働いていると答えた人のみ）

図1-13より、技能労働者や一般作業員が多いことが読み取れる。それに対し、事務的職業などのホワイトカラー職業従事者の割合は少なくなっている。

最後に、現在の仕事をどのようにして見つけたかを尋ねた項目が、下の図1-14である。

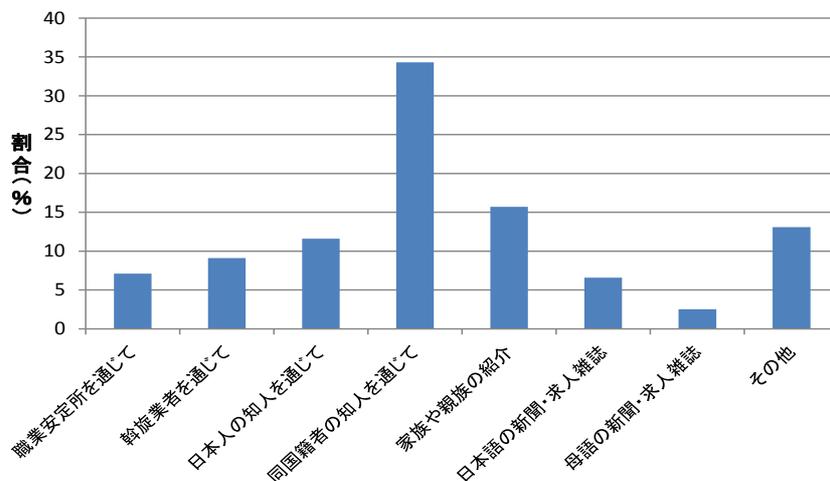


図1-14 現在の職業への入職経路

図 1-14 より、同国籍の知人を通じて仕事を見つけた者の割合が 34%と最も多くなっていることが読み取れる。この割合に、「家族や親族の紹介」を合わせるとちょうど 50%になる。外国人のネットワーク、それも同国籍のつながりを通じて仕事を見つけるという経路がかなりの割合をしめていることが分かる。その次に多いのは、日本人の知人を通じての入職で、1割を少し超えている。職安や新聞・雑誌の求人などを通じたフォーマルな方法での入職割合がかなり少なくなっていることと合わせて考えると、外国人が日本で仕事を見つけるためには、どのような人間関係を築いているかが決定的に重要となっているといえるだろう。

五節 普段の活動

本節では、前節で検討した仕事以外の活動について、いくつか取り上げることにしたい。まず、質問紙に用意したいくつかの活動について、それぞれ参加することがあるかどうかを尋ねた項目をみてみよう。図 1-15 は、八つの活動について、参加することがあるものすべてに○をつけてもらった結果である。この質問項目では、いくつでも選択してよいことになっているため、項目ごとの割合を足し合わせても 100%にならないことに注意されたい。

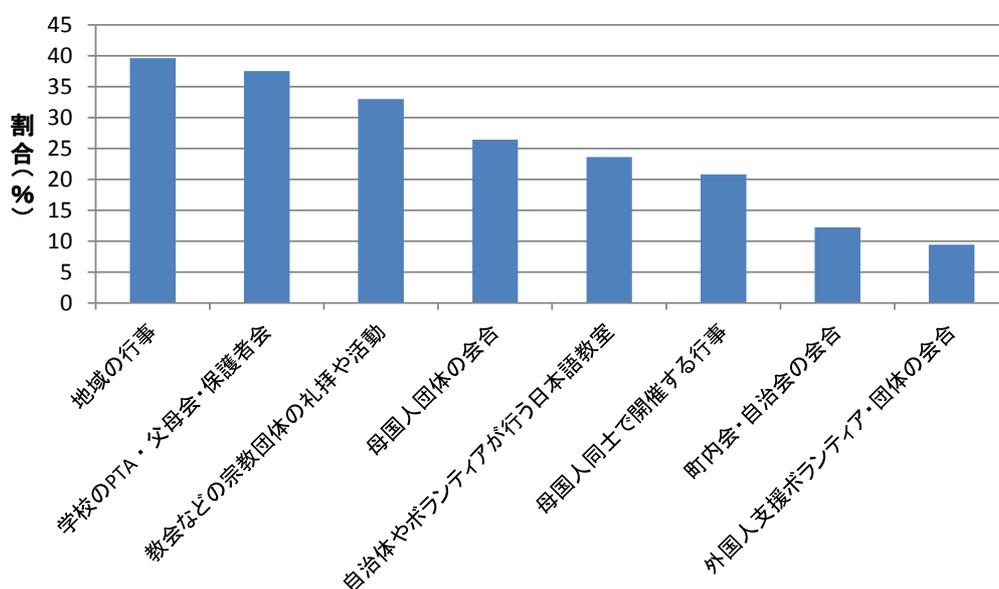


図 1-15 活動への参加（多重回答）

図からわかる通り、選択した人の割合が 30%を超えているものは、「地域の行事」「学校の PTA・父母会・保護者会」「教会などの宗教団体の礼拝や活動」の三つであった。地域の行事の例として質問紙であげられているのは、お祭りやスポーツである。休日に地域のスポーツクラブなどに参加する人が多いのかもしれない。図では示していないが、市町村や

県のスポーツ施設を利用すると答えた人は、2割を超えている。一方、同じ地域の活動でも、町内会や自治会のような活動への参加率は10%程度と低くなっている。PTAなどの学校関連の活動参加は、就学中の子どもがいる人に限られるが、比較的多くの人に参加している。3番目に多いのは、礼拝などである。日常的な行動としての宗教活動があまり盛んではない日本では、この割合はかなり高いといえるであろう。礼拝のような活動は、信仰をもつ外国人にとって重要であると考えられるため、もう少し詳しくみてみることにしよう。

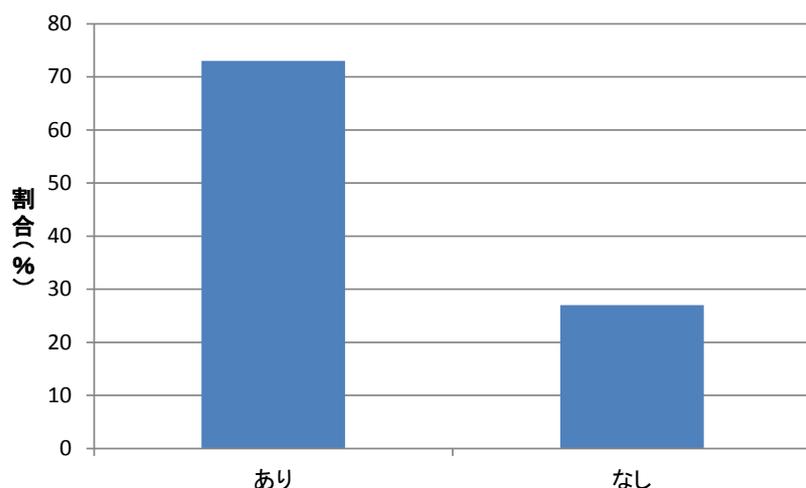


図 1-16 信仰の有無

図 1-16 は、信仰の有無をたずねた項目の結果である。本調査に参加した外国人のうち、73%もの人が信仰をもっていると答えている。図は省略するが、中国人をデータから除いた場合、他のいずれの国籍カテゴリーでも信仰をもつ人の割合は85%を超えている。信仰をもっていると答えた人に、礼拝に行く頻度をたずねた質問項目が次の図 1-17 である。

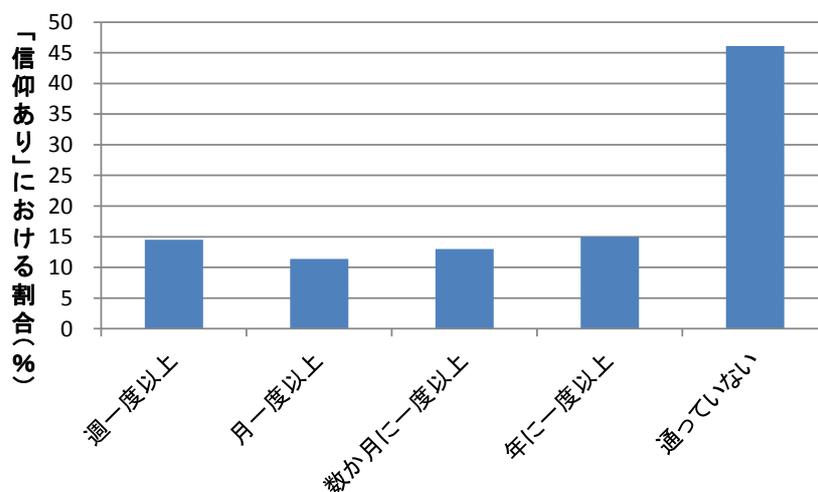


図 1-17 礼拝に通う頻度 (信仰ありと答えた人のみ)

図 1-17 から、半分近くは礼拝に通っていないが、月 1 度以上は通っている人も信仰をもつ人のうち 4 人に 1 人程度いることがわかる。信仰をもっているかどうかという質問の解釈や、礼拝の定義は難しいが、比較的多くの外国人にとって、宗教に関わる活動やそれを通じた人間関係が重要な意味を持っていることが推測される。

最後に、活動ではないが、普段の情報入手の手段を質問した項目の結果をみたものが図 1-18 である。

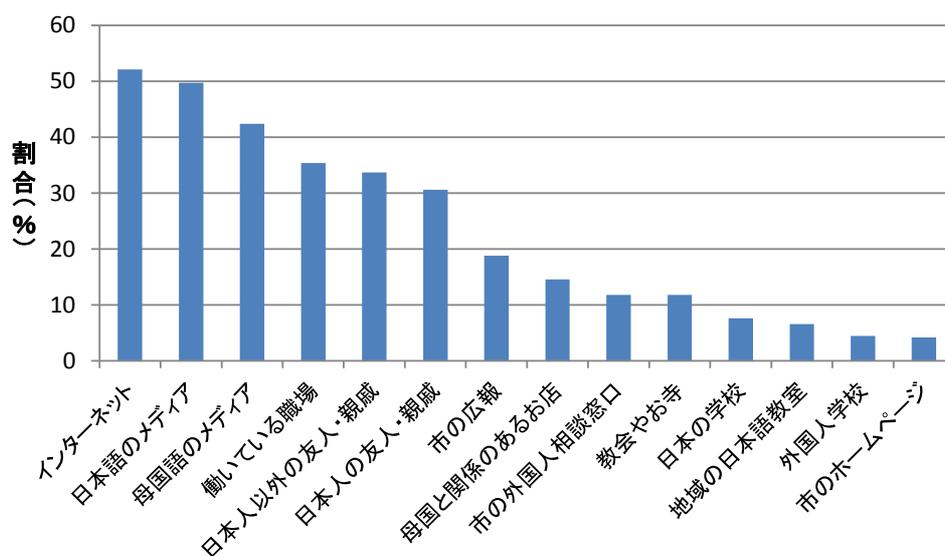


図 1-18 情報入手手段（複数回答）

この図から、情報入手手段として最も利用されているのがインターネットであることが分かる。携帯からのアクセスかパソコンの利用によるものかは分からないが、インターネットを活用している外国人は多いようである。次に多い日本語のメディアは、おそらく多くの場合テレビのことであろう。また、母国語のメディア、日本人以外の友人・親戚、母国と関係のあるお店、教会やお寺なども割と多く利用されている。よく利用されている情報入手手段として、日本語や日本人を通じた経路と、母国のメディアや関連するネットワークによる経路の 2 種類があることが読み取れる。ただし、この質問は複数回答となっているため、人によってこの 2 種類のどちらを利用するかがはっきり分かれているということも考えられる。国籍や日本語能力と情報入手手段の関連を調べることで、行政側が伝えたい情報があるときに、ターゲットに応じた方法を効果的に選択する可能性を広げることができるかもしれない。なお、「市のホームページ」を利用している外国人は少ないが、「市の広報」や「市の外国人相談窓口」を通じて情報を入手している外国人も一定程度いることが、この図から読み取れる。

六節 日常的な満足感や不安など

四節では仕事、五節では仕事以外の活動を見てきたが、次にいくつかの意識に関する質問の回答結果をみていきたい。まず、まわりの日本人が友好的かどうかと、自分が日本人に対して友好的にしているかどうかという二つの質問を一つの図で示したものが図 1-19 である。

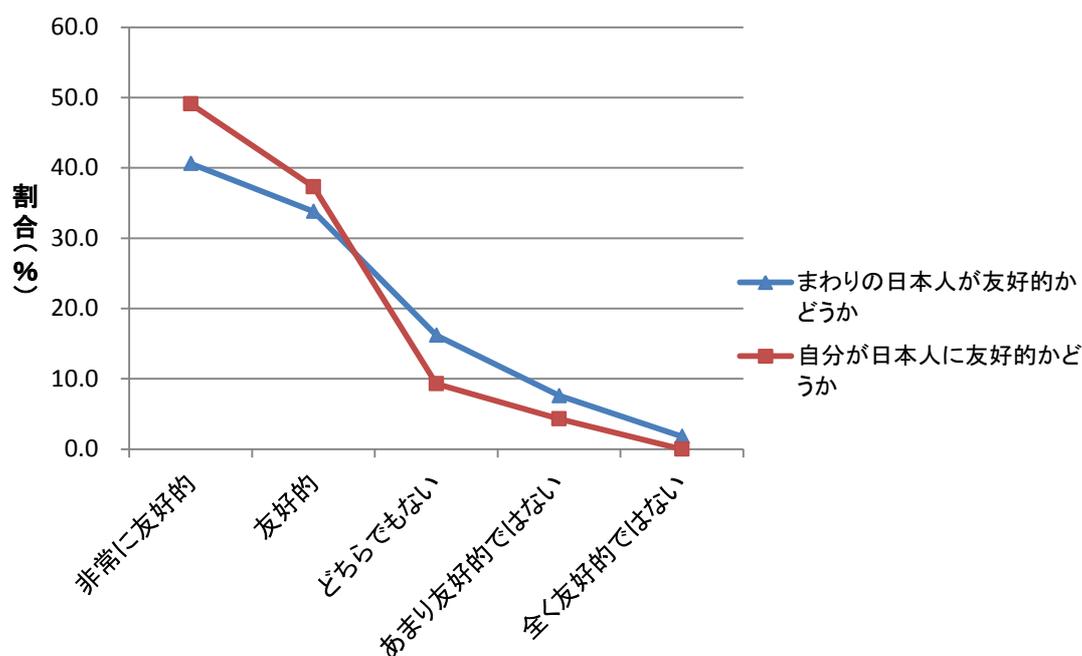


図 1-19 日本人が友好的かどうか/日本人に友好的かどうか

この図から、まわりの日本人が友好的ではないと答える外国人や、自分が日本人に対して友好的ではないと答える外国人の割合は、1割に満たないことがわかる。すでに滞在期間が長い外国人が回答者に多いこともあり、日本人との間に友好的な関係を築けている人の割合は高くなっている。なお、この 2 つの項目の関係を調べたところ、日本人が友好的であると評価しているほど、日本人に対して自分も友好的だと考えていることがわかった。もちろん因果関係についてはっきりしたことは言えないが、日本人が友好的な態度で接することにより、外国人側も日本人に対して友好的な態度を示すという可能性がここからは示唆される⁵。

⁵ 二つの質問における回答傾向の結びつきを示す相関係数で、0.466 の正の関連がみられた。

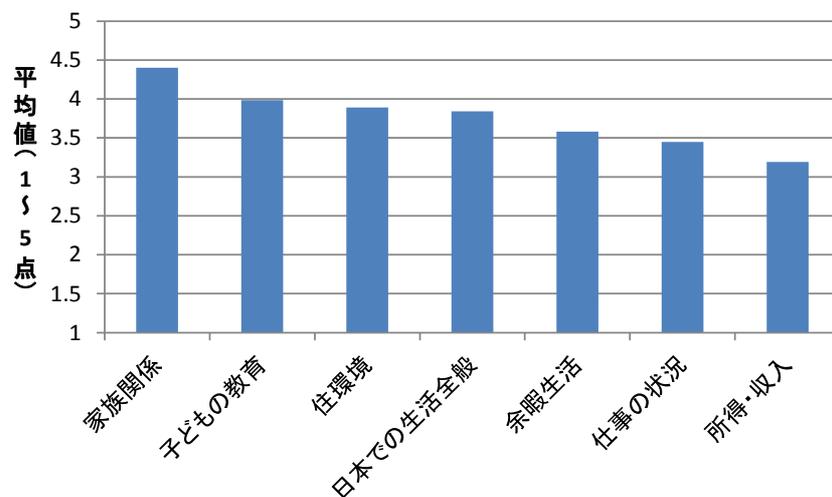


図 1-20 満足度の平均値

次に、図 1-20 は、七つの項目に対してどの程度満足しているかを 5 段階で答えてもらい、満足度が高いほど得点が高くなるように 1 点～5 点を与えて平均点を出したものである。

まず、もっとも満足度が高いのが家族関係である。その次が子どもの教育で、以下住環境が続く。家族との関係を中心とした家庭環境には満足している一方、仕事の状況や所得・収入の満足度が相対的に低くなっている。

この図 1-20 の満足度平均値をみて、最も平均値が低い所得・収入でも真ん中の 3 点を超えているため、平均的に「どちらともいえない」くらいであると解釈することもできる。しかし、この図で示しているのが、あくまでも回答者全員の平均値であることに注意する必要がある。たとえば、所得・収入に関する満足度の具体的な回答は、「どちらかといえば不満」が 23.4%、「非常に不満」が 7.1%となっており、不満を持っている人は決して少なくない。満足している人と二つに分かれているために、平均値が真ん中付近となっているのである。総じて自分の家庭に関して満足している人は多いが、それに比べて生活はやや厳しいと感じている人が多いという結果として読むべきであろう⁶。

⁶ もちろん、「どちらでもない」の人の割合が多ければ、不満を持っている人が少なくても平均値は 3 に近づくが、少なくともこの図の結果は、本文のように解釈できる。

七節 知多市への評価や要望

最後の七節では、知多市に住む外国人が、知多市のことをどのように評価し、市や県に対してどのような要望を持っているのかを検討する。

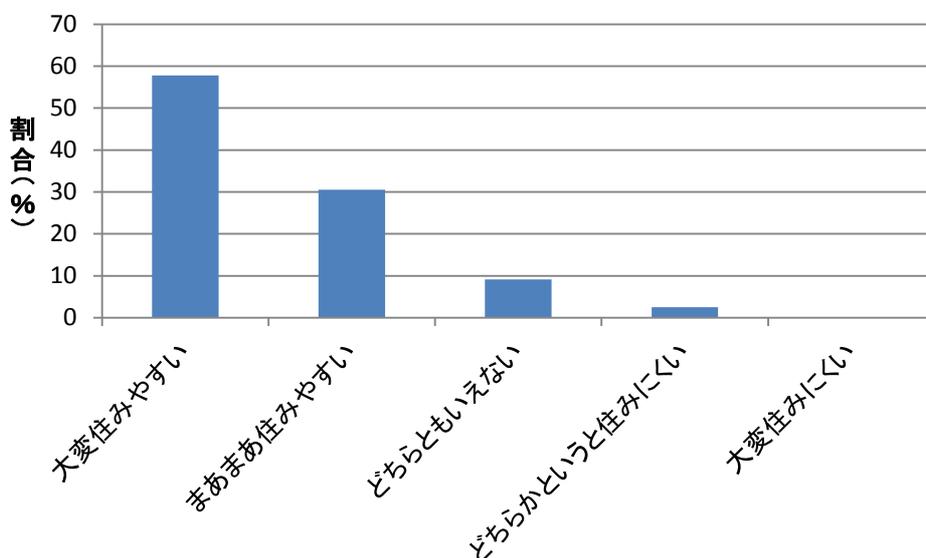


図 1-21 知多市の住みやすさ

まず、知多市の住みやすさについての評価であるが、図 1-21 の結果によると、住みやすいと回答している外国人の割合は非常に多く、大変住みにくいと回答した人は 1 人もいなかった。

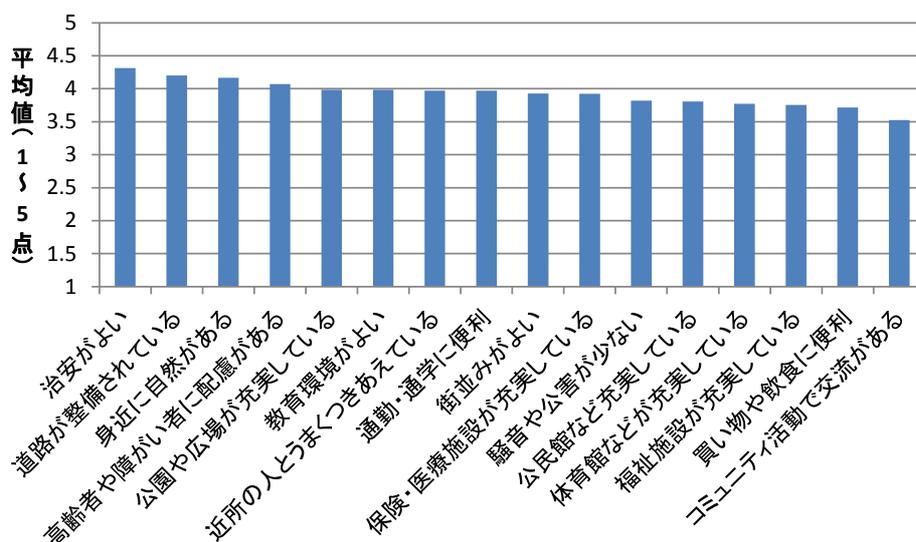


図 1-22 知多市評価の平均値

続いて、具体的に知多市に関していくつかの項目に対して 5 段階で評価（評価が高いほ

ど数値が大きくなる)してもらい、平均的に肯定的な評価のものから順に左から並べたものが図 1-22 である。知多市に関する評価として、賛成する人がもっとも多かった項目は、「治安がよい」ことであった。騒音や公害に関してはやや平均点が低くなっているが、その他の項目をみる限り、知多市の環境面に対する評価は高い。一方、最も平均点が低かった項目は、「コミュニティ活動で交流がある」であった。

このコミュニティ活動への評価の低さは、逆にいえば、コミュニティにおける交流へのニーズをあらわしている可能性もある。そこで、外国人の地域コミュニティへの関わりについての意識をみてみよう。

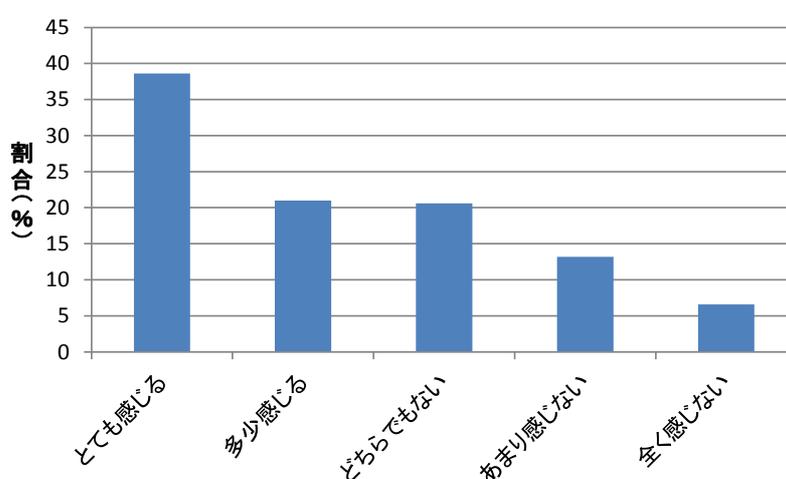


図 1-23 地域コミュニティに関わりたいかどうか

図 1-23 からは、6 割もの人が日本の地域コミュニティに関わりたいと感じていることがわかる。五節において、普段の活動として最も割合が高かったのが地域の行事への参加であったことや、先ほどの知多市におけるコミュニティ活動へのやや低い評価とこの地域コミュニティとの関わりへの関心を合わせて考えるならば、地域において日本人と関わる機会をもつことに対する潜在的需要は高いのかもしれない。

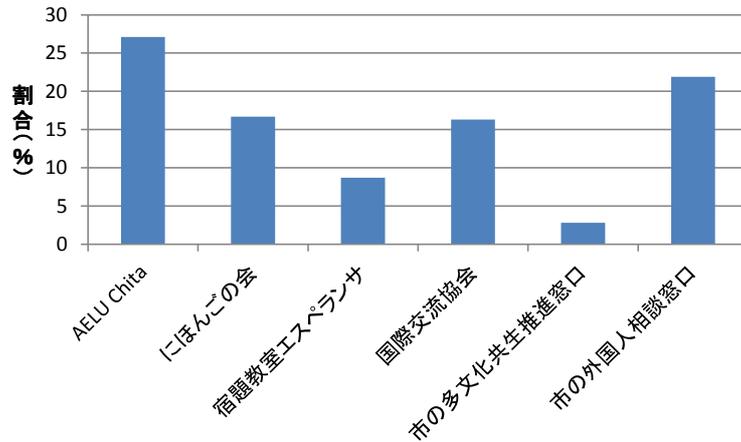


図 1-24 知っている支援団体・サービス（複数回答）

図 1-24 は、知多市に存在する六つの外国人支援団体およびサービスに関して、知っているものに○をつけてもらった結果を示したものである。知多市国際ネットワーク協議会 AELU Chita（アエル・チタ）を知っている人の割合が最も高く 4 人に 1 人という結果であった。分析結果は省略するが、国籍別にみると、中国人とそれ以外の外国人の間にやや興味深い傾向の違いがみられる。「国際交流協会」「市の多文化共生推進窓口」「市の外国人相談窓口」に関しては、知っていると答えた割合は中国人で高くなっている。逆に、その他の団体については、中国人よりも、他の国籍保持者の方が知っているという割合が高い。外国人相談窓口のように、市がより直接的に関わる公的なサービスは、日本語のハードルのためか中国人以外の国籍保持者にそれほど知られていない。この結果を好意的に解釈すれば、市民団体との協力によって維持されている活動が、日本語がそれほど堪能ではない人たちのニーズを救いあげることができていると読み取ることもできる。しかしながら、市の外国人相談窓口のような公的性質の強いサービスが、日本語のやや不自由な層にはあまり知られていないことは、市としても認識する必要があるだろう⁷。

⁷ なお、今回の調査に回答してくれた外国人が、そもそもこういったサービスに関わりをもっている人にやや偏っている可能性はある。調査にそもそも協力してくれているという回答バイアスは、こういった外国人調査では特に気を付ける必要がある。

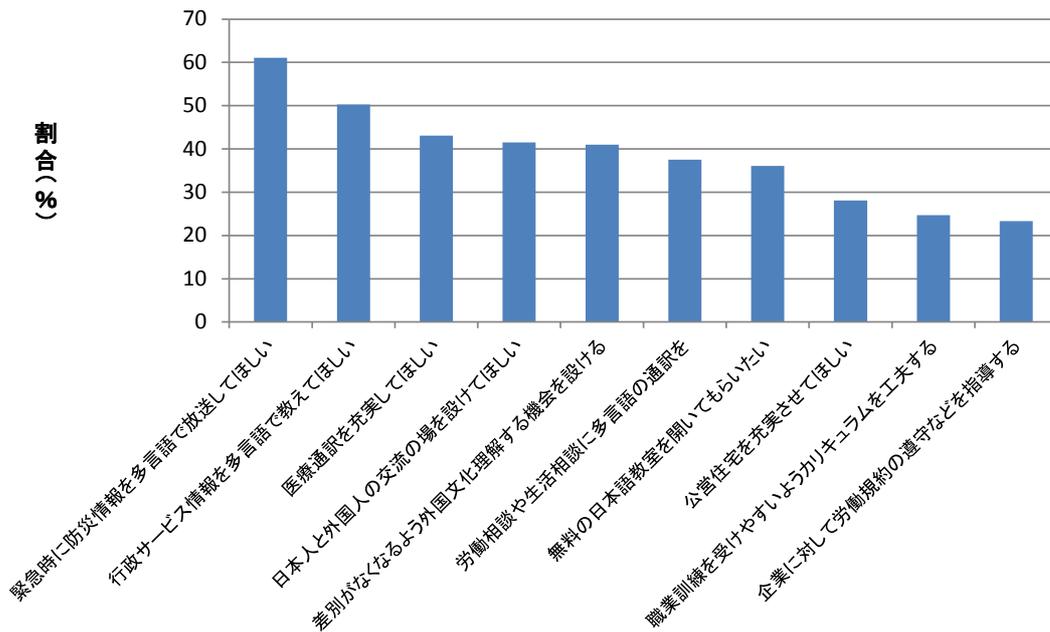


図 1-25 市や県に対する要望

最後に、市や県に対する要望としてあてはまるものに○をつけてもらった結果を示したものが図 1-25 である。○をつけた人が 6 割以上と、最も多くの外国人が要望しているのが、「緊急時に防災情報を多言語で放送してほしい」というものであった。東日本大震災の影響もあり、災害に対する不安は外国人でなくても高くなっている。そうした状況の中、緊急情報が災害時に言語の壁によってうまく伝わらないことを恐れている外国人は非常に多いという結果である。先に言及した AELU Chita はもともと災害時に備えた外国籍市民のネットワーク構築をきっかけに設立された団体である。市とこうした団体が協力し、いかに災害時における情報伝達の体制を構築し、外国人のこういった不安に対応することができるかは、震災の記憶が新しい中で重要かつ緊急性の高い課題であるといえよう。本章を通じて繰り返し言及してきたとおり、この図の結果からは、やはり言語に関する問題への対応と、日本人との交流の場を設けてほしいという要望が強いことが読み取れる。先ほどの市民団体に関する結果と合わせて、今後、市がよりよい多文化共生を考えていく上での材料としていくことが望まれる。

八節 おわりに

本章では、今回の調査から得られた結果について、基本的な集計結果を示しながら考察を加えてきた。ここで紹介できた質問項目はほんの一部であるが、このような形で外国籍の市民の生活実態や意見を目に見える形で示すことは、外国籍の市民との共生をはかっていくうえで、非常に重要なことであると考えている。

文中で何度も強調してきたように、本章で外国人の回答結果として示したものは、あくまでも知多市の外国人市民の「平均的」な姿に過ぎない。ここでの分析結果から、回答割合が多かった項目が重要で、回答割合が少なかった項目はそれほど重要ではない、といった結論を導き出すことは慎まなければならない。

だが、こうした調査データが得られたおかげで、はじめて可能になることはたくさんある。たとえば、国籍ごとの回答傾向をみていくことで、「外国人」としてひとくくりにはできない、国籍ごとの生活実態やニーズを明らかにすることができる。また、医療についての意見を、年齢別にみていくことで、高齢者が抱える不安への対応を考えることもできるだろう。もちろん、男女の違いなども見落としてはならない重要な問題である。

今回のようにアンケート調査を実施することは、現場に近い立場の人間からは近すぎて見えにくい問題に光を当てるために役立つ。しかし、それとは反対に、データに頼りすぎて、外国籍市民の実態からかけ離れた提案や結論を導き出してしまう危険性もある。重要なことは、従来通り、知多市に在住する外国人当事者や、現場をよく知る関係者の意見を聞くことと、アンケート調査などによる実態把握の、二つのプロセスを往復しながら考えていくことである。本調査をきっかけに、そのような良好なサイクルが生まれることを期待したい。今回調査に協力していただいた皆様にあらためて感謝するとともに、この調査の結果を知多市におけるよりよい多文化共生のあり方の一つの手がかりとすることで、ご厚意に報いることにしたい。

第2章 外国にルーツをもつ子どもと学校生活への適応

一節 はじめに

1.1 目的

本章は、知多市の外国人集住地域における小中学校において、外国人あるいは外国にルーツをもつ子どもが、日本社会の入り口である学校に適応する際に生じる問題とその原因について明らかにするとともに、今後の市の施策のための提言をおこなうことを目的としている⁸。特にブラジル人児童・生徒に多くの言及がなされるが、それは、ブラジル人児童・生徒が規模の上で多数を占めているのと同時に、外国にルーツをもつ子どもが有する問題をもっとも先鋭化した形で経験しているからである。

ただし、本章は学校の取り組みについて詳しく分析するものではない。その理由として、第1に、本報告書は、学校を超えたより広い背景のなかで外国人市民をとらえることを目的としていること、第2に、本章が対象とするつつじが丘小学校と八幡中学校における調査は本報告書とは独立のものであったこと、第3に、筆者が教育についての専門家たる教育学者ではなく、より広い社会問題を専門として扱う社会学者であることが挙げられる。したがって、ここでは、学校のみならず、家族、地域を含めて、外国にルーツをもつ子どもが学校生活への適応を促進または妨害するより広範な諸要因が分析される。

表 2-1 調査概要

調査先	調査期間	調査法
つつじが丘小学校	2011年4月 ～2012年3月	・ 参与観察（週2日、日本語教室のボランティアとして参加） ・ 関係者、児童、家族へのインタビュー
八幡中学校	2011年4月 ～2012年9月	・ 参与観察（週1-2日、日本語教室のボランティアとして参加） ・ 関係者、児童、家族へのインタビュー
宿題教室エスペランサ （学習支援NPO）	2011年5月 ～2012年10月	・ 参与観察（週1-2日、ボランティア講師として参加）

⁸ 本章では、「外国人児童・生徒」および、「外国にルーツをもつ児童・生徒」という表現を用いている。前者は、外国籍をもつ子どもを、後者は少なくとも片方の親が外国籍を有している、あるいはかつて有していた子どもを指している。前者は後者に包含されているが、それらを区別するのは、外国にルーツをもつ子ども一般の問題に加えて、外国人の子どもに先鋭化して現れている問題に焦点を当てるためである。したがって、両者の用語は、文脈に応じて使い分けられている。

1.2 調査概要とデータ

表 2-1 で示したように、本章は、知多市における複数の調査（参与観察、インタビュー）に基づいている。知多市の外国人児童・生徒の学校生活における実態解明を目的として、外国人市民が集住している朝倉団地を学区とする、つつじが丘小学校と八幡中学校においてそれぞれ調査をおこなった。具体的には、2011年4月から2012年9月（ただし、つつじが丘小学校は2012年3月まで）にかけて、「取り出し」方式により運営されている、それぞれの学校の「日本語教室」に、週1-2日ずつ参与観察をおこなった⁹。また、日本語教室の担当教員、語学相談員、生徒の（両）親、他学校の担当教員へのインタビューを適時おこなった。それに加えて、筆者と第3章の執筆者である竹内らにより組織された、外国にルーツをもつ子どものための学習支援教室「ちたビジョンプロジェクト」における参与観察によりデータを収集している。また、第1章で取り扱われた「外国人市民アンケート調査」のデータも部分的に参照している。本章の記述は、以上の幅広いデータを総合し、外国にルーツをもつ子どもが抱える問題についてまとめたものである。

二節 知多市の外国にルーツをもつ子どもへの教育

外国にルーツをもつ子どもの学校生活への適応に影響を与える要因について議論する前に、本節では調査地であるつつじが丘小学校と八幡中学校の外国にルーツをもつ子どもおよびその指導体制について簡単に説明する。

知多市による統計によると、2012年4月現在、知多市の学齢期（6-14歳）にあたる外国人の子どもの数は142名である。そのうち、94名（小学校61名、中学校33名）が知多市の小中学校に通っている。ブラジル人学校など市外の学校に通っている子どもが若干数いると考えられるが、統計上、多数の不就学児童・生徒が存在している。国籍別の内訳を見ると、小学校には、ブラジル人が25名、その他南米系が23名、フィリピン人が9名、そして韓国人と中国人がそれぞれ1名ずつ在籍している。中学校を見ると、ブラジル人が13名、その他南米系が11名、フィリピン人が7名、そして韓国人が2名である。過去3年間、外国籍をもつ児童・生徒の数はおおむね、小学校では60名、中学校では30名前後と変化はない。ただし、これらの数は国籍ベースであり、日本国籍を有する外国にルーツをもつ児童・生徒の数は含まれていない。

以上のように知多市には、外国人あるいは外国にルーツをもつ子どもが、100名程度在籍している。だが、そのほとんどが、朝倉団地を学区に含む、つつじが丘小学校および八幡

⁹ 取り出し方式とは、日本語能力が十分でない児童・生徒に対して、その能力を基準として母学級から週に数時間取り出し、日本語を中心とした補助授業をおこなう方式を指している。取り出し授業は、愛知県において、広くおこなわれている。

¹⁰ 参与観察とは、調査の場において、調査者が「観察者」としてではなく、「実践者」として活動の一員として参加しつつ、調査をおこなう手法を指している。その利点として、より自然な形で現場の状況を観察できることにある。

中学校に集中している。UR（都市再生機構）により提供される朝倉団地に、多くの外国人家族が住んでいるためである。では、外国人児童・生徒が多数通学している、つつじが丘小学校と八幡中学校の教育体制はどのようなものだろうか。

2.1 つつじが丘小学校

つつじが丘小学校は、つつじが丘地区の団地群に隣接する小学校であり、知多市内では外国にルーツをもつ子どもをもっとも多く抱える学校である。2011年12月現在、その数は、おおよそ60名であり、児童全体の約15%を構成している。その大半が、南米諸国にルーツをもつ子ども、特にブラジル人の子どもである。また、日本国籍を有している場合が多いが、フィリピンにルーツをもつ子どもも、ブラジル人児童に次いで多数在籍している。

つつじが丘小学校において、外国にルーツをもつ子どもへの支援は、主に取り出し型の日本語教室によって実施されている¹¹。そこで加配措置により配置された3名の教員が、各々常設の日本語学級をもち、それぞれ割り振られた児童を担当し、授業・運営をおこなっている¹²。そのなかで、通常、各授業2-6名程度の外国にルーツをもつ子どもが取り出され、それぞれのクラスで授業を受けている。取り出し授業の対象となっている児童は、入国した時期、国、あるいは家族背景等の違いから、学年に関わらず日本語レベルが異なっている。それに対応するために、教員はそれぞれの子どものレベルに合ったプリントを用意し、それを順次こなしていくというやり方をとっている。教員たちは、授業の合間に、前の授業の丸つけや、次の授業のドリルやプリントの準備をおこなっている。また、時間によっては、「入り込み」を通じた授業補助をおこなっている¹³。日本語教室と通常クラスの教員とのやり取りも比較的密であり、授業の取り出し時間についての情報、親とのやり取り、子どものクラスの様子などについて交流をおこなっている。

つつじが丘小学校の日本語教室の運営は、さまざまな専門家やボランティアとの協力によりなっている。たとえば、知多市から派遣されている日系ブラジル人の語学相談員が、週2日訪問し、業務をおこなっている。語学相談員は、日本語教室で日本語が不得意な南米系児童の指導をおこなうこともあるが、主に、親への連絡などの配布物をポルトガル語、およびスペイン語に翻訳する作業をおこなうことが多い。語学相談員の役割は大きく、児童の日常的なトラブルや緊急の連絡ごとなど、子どもや父兄とのやり取りにおいて

¹¹ つつじが丘小学校において運営されている日本語教室は、「さくら教室」と名づけられている。

¹² 愛知県では、小学校の場合、「日本語支援が必要な外国人児童・生徒」が、10人以上の場合1人、31人以上で2人、51人以上で3人の割合で、中学校の場合、10人以上に1人、21人以上に2人、31人以上で3人の割合で、教員を加配するための予算がつく。

¹³ 「入り込み」とは、取り出しとは逆に、日本語教室の教員が、児童の母学級に入り、子どもの学習を手助けする方法である。つつじが丘小学校では、通常の授業に加えて、連絡事の書き写しや、文化祭などの練習などにおいて、低学年の外国にルーツをもつ子どもが在籍しているクラスに日本語教室の教員が入り込んでいる。

通訳をおこなっている。語学相談員への教師や父兄からの信頼は厚く、つつじが丘小学校のみならず、外国にルーツをもつ子どもが通う知多市の学校運営において不可欠な存在である。また、より限られた日数・時間であるが、タガログ語およびスペイン語の語学相談員も派遣されている。それに加えて、県から派遣されている語学相談員も事前相談の上、年に数回来校しており、授業内容や個別の外国人児童についての教育や家庭をめぐる問題について、日本語教室の担当教員と話をしたり、アドバイス等をおこなっている。

このような公的な制度による支援に加えて、つつじが丘小学校では、日本語教育をおこなっている地域団体「知多市にほんごの会（以下、にほんごの会）」のボランティアが、授業の補助をおこなっている。ボランティアは通常、1人の子どもの隣につき、問題を解く手伝いをおこなっている。にほんごの会から5名が週4日計10時間、日本語教室に入っている¹⁴。この協力は、5年間続いている。

また、平成22年度から、学区内の保育園と連携しプレスクールをおこなっている。これは、保育園から小学校に上がる予定の外国人幼児およびその親を学校に招き、小学校の生活について模擬体験や説明会をおこなうものである。期間はわずか3日であるが、保育園の呼びかけもあり、親も積極的に参加するようになっている。

2.2 八幡中学校

八幡中学校には、外国にルーツをもつ子どもが35名ほど在籍している。これらの生徒のほとんどはつつじが丘小学校からの持ち上がりである。ただし、外国人児童が少なく、また、つつじが丘小学校よりも児童数の多い八幡小学校と合流するため、八幡中学校において外国にルーツをもつ子どもの比率は、つつじが丘小学校より低い。八幡中学校の外国にルーツをもつ子どものなかで多数を占めるのがフィリピン系の生徒である。ただし、フィリピン系の子どもは、日本人の父親をもち、日本生まれである場合が多いため、日本語の会話能力について問題は相対的に少ない¹⁵。それに対して、南米系の子、特にブラジル系の子どもが日本語教室の多数を占めている。

2012年度において、八幡中学校の日本語教室は2名の教員によって、取り出し方式により運営されている¹⁶。ただし、つつじが丘小学校とは異なり、クラスはひとつで、2名の教員が取り出した子どもを教えるという形をとっている。また、週1度、知多市からポルトガル語の語学相談員が訪問し、授業補助や配布物の翻訳をおこなっている。それに加えて、

¹⁴ にほんごの会は、その他にも岡田小学校に1名が週2日計4時間、八幡小学校に1名が週1日計1時間通い、外国にルーツをもつ子どもの日本語や学習の支援をおこなっている。

¹⁵ ただし、日本語による会話能力を有していることは、日本の学校生活への円滑な適応を保証するものではない。後で述べるように、学習のための言語能力の習得や、家族背景といった要因が、子どもの学校生活への適応のあり方を左右している。フィリピンにルーツをもつ子どもは、ブラジル人などの南米系の子もたちに対して、いくつかの側面で比較的可利な条件にあるが、知多市の外国人児童・生徒の抱える問題の多くを共有している。

¹⁶ 八幡中学校において、日本語教室は、「日本語適応教室」と名づけられている。

つつじが丘小学校と同じく、より限られた時間において、タガログ語やスペイン語の語学相談員や、県からの語学相談員が来校している。

八幡中学校の日本語学校の授業運営は、つつじが丘小学校に比べて柔軟である。あらかじめプリントやドリルを課すこともあるが、そのときどきの学校のイベントやそれぞれの子ども状況に合わせた授業がなされている。また、個人的な基礎学力の向上よりも、協調性の伸張や学校における居場所作りが強調されている。それには、特有の背景がある。たとえば、中学生になると、進学が明確な目標となり、成績やテストを中心とした新たな学校文化に適応できない子どもが増えてくる。中学校の学齢期に来日するケースもあり、新しい環境でストレスを抱える子どももいる。また、高校受験に対して、進学の意義を理解していなかったり、あきらめていたりしており、学習へのモチベーションがきわめて低い子どももいる。八幡中学校の日本語教室では、このような基礎的な日本語能力の向上以前の問題を抱え、学校に適応できない、あるいはそれに困難を抱える子どもに対応するために柔軟な対応をおこなっている。たとえば、日本語の学習において、子どもたちが母語を披露できるような工夫をおこなったり、担当教員が生徒の母語を学ぶ姿勢を示したりしている。また、文化祭において、日本語教室の子どもたちが、母国に由来のある物語の紙芝居を作成・朗読したり、カポエイラ（ブラジルの格闘技・ダンス）やポップ・ダンスを企画し、披露している。これらの活動は、外国人であることが劣等感と結びつきやすい日本の学校文化のなかで、自身の文化を積極的にとらえることができるような配慮に基づいており、子どもたちが学校における居場所を作り出すことが企図されている。これらの活動は、日本の学校やその文化への適応を促すだけでなく、高校進学への動機づけを与えるものである。学校をより身近なものと感じることなしに、彼女または彼らが将来の日本における生活や夢について考えたり、そのために高校進学がもつ意味について理解することは困難だからである。

八幡中学校の日本語教室は、外国人のための進路説明会（小学生、中学生とその家族を対象）を年に数回開き、日本の学校制度や進学のために必要な成績、学費や諸費用についての情報を提供している。進路説明会では、知多市の語学相談員や知り合いの外国籍市民がボランティアで、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語の通訳をおこなっている。また、八幡中学校の日本語の担当教員が中心となり、日本語教室担当者会議を主催し、知多市の各学校の外国人児童・生徒の現状について話し合う場を設け、情報交換をおこなっている。そこで、外国の子どもを受け入れた経験の少ない学校が、つつじが丘小学校や八幡中学校から、教材や指導について情報を得たりしている。

三節 外国にルーツをもつ児童・生徒の学校適応に影響を与える3つの要因

以上のように、知多市の外国人集住地域における小中学校では、そのニーズを踏まえた支援がおこなわれている。だが、これらの取り組みにも関わらず、外国にルーツをもつ子

どもたちの多くは学校生活に困難を抱えている。それは、部分的には日本の学校固有の文化や言語の違いに起因するものであるが、またそれぞれの家族が有する背景に大きく影響を受けている。本節では、外国にルーツをもつ子どもたちの学校生活への適応に影響を与える幅広い要因について論じる。

本章で用いられる「学校生活への適応」とは、主に、学業成績、学校への愛着、逸脱行為によって構成されている。「学業成績」は勉学への志向や成績により、「学校への愛着」は学校への欠席の有無や学校活動への参加度、日本人との交友関係により、そして「逸脱行為」は不良集団への参加の有無によって評価されている。つまり、日本の学校生活への積極的な適応は、勤勉で、成績が高く、欠席が少なく、部活等の活動で日本人とも積極的に関わり、学内で問題行動を起こさない状態を指している。逆に、学校生活への適応の失敗あるいは否定的な適応とは、勉学に熱心ではなく、成績が低く、欠席が多く、日本人との関わりも限定的で、場合によっては不良集団に属し、問題行動を起こしがちな状態を意味している¹⁷。

以下では、外国にルーツをもつ子どもの学校生活への適応のあり方への影響を理解するために、言語、家族、地域という3つの要因に着目する。

3.1 言語

子どもの学校生活への適応に、もっとも明白な影響を与えているのが言語である。言語は日常的な意思伝達、交友関係、学習など、社会生活への参与にとって不可欠な媒体である。それは、外国にルーツをもつ子ども、特にニューカマーと呼ばれる近年日本にやってきた子どもが、学校や社会に参加するために立ちはだかる最初のハードルである。

言語は、子どもたちの交友パターンを規定している。とりわけ小学校において日本語が話せる子どもは、見た目の違いにもかかわらず、日本人児童との円滑なコミュニケーションがなされている。逆に、日本語をうまく話せない子どもは、学級において孤立しがちになる。クラスで孤立する子どもたちは、同じあるいは異なる学年に、母語を共有する子どもと関係をもつ頻度が高くなり、その絆は強くなる。彼女または彼らは、休み時間に同じ言語を話すことのできる友人を求めて、異なる学年の学級を訪れることもある。特にポルトガル語を話すブラジル人、および近接的な言語であるスペイン語を話すその他の南米系の児童にその傾向が見られる。そのような行動は安心を求めるためのものであり、心理学的に合理的な振る舞いと考えられる。接触頻度の高さゆえに喧嘩になったり、体格差のために小さな子が軽い怪我を負うなどのトラブルもしばしば見られるが、日本に来たばかりの子どもにとってそのような同胞集団との関係は、日本の学校への居場所となるものであり、長期的には学校生活への適応に積極的な働きをする。母語による閉鎖的な交友パター

¹⁷ 不良集団への参加は学校生活への不適応を必ずしも意味していない。不良集団は日本の学校文化の消極的ではあるが主要な部分であり、それへの参与は、ある意味で日本の学校への、否定的ではあるが、適応のひとつの経路として理解することができる。

ンは、日本語の会話能力の高まりとともに部分的に解消される。小学校、特に低学年の場合、サッカーやドッチボール、図画工作など、高度な日本語能力に依存しない活動を通じて、日本人との交友も増えてくる。

だが、中学校において、外国にルーツをもつ子どもが、何らかの理由（来日時期、日本や日本語への拒否感）により日本語会話能力が未発達の場合、交友関係は閉鎖的なままに留まることになる。受験という共通の目的をもち、学習が交友関係の重要な要因となるなかで、日本語能力の低い外国人生徒と日本人生徒との交流の見込みは低いままに留まっている。その結果、母語を共有する子どもたちの集団が形成される。それは、ブラジル人の女子生徒によって見られる傾向である。これもまた、心理学的には合理的な反応ではあるが、場合によっては、母語によるコミュニケーションを通じた防衛的なアイデンティティを生み出し、日本の学校や社会への参加の意志を削ぐリスクも存在している。

日本語の会話レベルが高い場合でも、学習面において、外国にルーツをもついく人かの子どもは困難を抱えている。言語は複雑な側面を有しており、会話で用いられるような「日常言語」と、読み書き計算において用いられる「学習言語」とは構造が異なり、両者はともに成長するとは限らないためである。つつじが丘小学校と八幡中学校の日本語教室に通ういく人かの児童・生徒は、日本生まれであったり、小さい頃から日本で生活しているため、日本人の友達と交友関係を有しており、その面で日本の学校生活によく適応している。だが、学習のために用いられる言語、たとえば、適切な文法、論理的推論、計算のための言語が同じように養われているとは限らず、学習場面において著しい不利を被っている。家庭で、母語においても日本語においても勉強を教える者がいない場合、学習のための言語能力は未発達なままに留まる。その結果、いく人かの外国にルーツをもつ児童や生徒は、日常会話において目立った問題をもたず、また日本での生活が長いにも関わらず、日本語教室における支援の対象から抜け出ることができなくなっている。また、日本語教室に通っていない場合でさえ、学校の授業についていけない者が多い。

この問題は、現場で、しばしば「セミリングル」と呼ばれている。つまり、母語においても、日本語においても論理的思考のための言語が未発達ないし定着しておらず、学習において著しい遅れを経験する状態である。日本生まれの外国にルーツをもつ子どもよりも、より遅く来日した子どもの方が、しばしば高い成績を挙げることがある。これは、家庭環境や、母国の教育環境や制度にも影響されるが、子どもが母国で一定の基礎的な学習言語を身につけている場合、問題は論理的思考のための言語ではなく、その日本語への翻訳となるため、日本語を習得することにより、高度な学習内容にも対応することができるようになる。実際、つつじが丘小学校の日本語教室に通う、あるいは通っていた、いくつかの子どもは、意欲的に学習に取り組み、高い成果を挙げることができている。それに対して、日本で生まれ育ったにもかかわらず、母語・日本語ともにセミリングルの状態に留まり、学習の積み上げができない子どもも多数見られる。特に、ブラジル人児童・生徒は、セミリングルが疑われる者が多く、日常言語と比べて、学習言語の未発達さが目立っている。

これは、その他の南米系の子どもと比較しても顕著である。その理由の一端は、次項で説明される。

以上のように、学習言語を十分に積み上げられない子どもは、学業や個別課題が活動の主流となる小学校高学年以降、学校への積極的な適応に困難を感じるようになる。彼女または彼らは、授業中、内容がほとんど分からないなかでクラスに取り残され、場合によっては欠席が増えることもある。

3.2 家族

外国にルーツをもつ子どもが学校適応に影響を及ぼしているのは、言語的な背景だけでなく、家族背景や家族が有する資源もまた重要な意味をもっている。ここでは、経済（所得、居住空間）、教育（両親の学歴、子どもへの期待、本の所有）、関係（親子関係、家族構成）、文化（しつけ、モラル）、時間（将来計画）といった家族が有する背景や資源について考察する。

経済的背景は、子どもの学校生活や文化への適応を促す機会を得るための所々の物質的な資源と関係している。学習教材、塾や課外のスポーツ・クラブへの参加、個室など勉強のための空間など、子どもが学校生活への適応を促進するような条件は、家族の経済的資源に大きく影響を受けるものである。たとえば、学外の塾やスポーツ・クラブに参加することができれば、学業や集団生活の規律といった、日本の学校に必要な能力を習得することができる。また、広い居住空間を確保するのに十分な経済的資源を有していれば、子どもが勉強するために適切な空間（スペース、静寂さ）を確保することができる。だが、多くの外国にルーツをもつ児童・生徒の家族は、豊かな経済的資源を有しておらず、学校生活を円滑にするための教育的・関係的支援を得にくい状況にある。

家族のもつ教育的背景もまた、子どもの学校生活や文化への適応を左右している。一般に、親の学歴が高いとき、その子どもの教育への関心が高くなり、また実際の支援をおこないやすくなる。つつじが丘小学校と八幡中学校に通う外国にルーツをもつ子どもの親の学歴はさまざまである。だが、南米系、特にブラジル人の親は総じて学歴が低い。母国において小学校相当（未修了を含む）で学歴を終えているケースも多々見られる。この点は、外国人市民アンケートの結果とも合致している。アンケートにおいて、ブラジル国籍を有する者のなかで、最終学歴が「小学校（未修了を含む）」と答えている割合は21.6%にのぼり、「学歴なし」を合算すると35.2%を超えている。この点は、ブラジル国籍を除く外国人市民のわずか2.8%が同様の答えをおこなっているのと対照的である¹⁸。

¹⁸ 日本にやってくるブラジル人の学歴が、その他の南米諸国から来る外国人と比べても、相対的に低い理由はアンケートでは明らかではない。だが、関係者へのインタビューにおいて、日系人に与えられた地位、すでに日本に存在するネットワーク、外国人集団のなかで比較的経済的に豊かな国であることといった要因が、ブラジル人の日本への出稼ぎや移住の障壁を下げていることが理由として挙げられた。また、ブラジルが、落第方式をとっていることも、その相対的な学歴の低さに影響を与えていると考えられる。

ただし、学歴の低さが、必ずしも子どもの教育への関心や期待の低さと結びついているわけではない。多くの親は、医者や弁護士といった、子どもに対する（過度なまでの）高い期待を有している。だが、日本の教育制度について不慣れなこと、言語の壁、教育資源の過小さなど、その期待が実際の子どもへの具体的な教育支援につながることは少ない。また、日本の子どもは、就学前から何らかの教育機会（絵本の読み聞かせ、簡単なものの数え方など）を得ているのに対して、多くの外国人家族は経済的・教育的資源を相対的に欠いているため、その子どもの学習機会は乏しい。特に南米系の家族では、親が日本語を教えられない場合が多く、そのため、子どもが日本の学校に入学したとき、「ひらがな」や「カタカナ」が、学校への適応に対して深刻な問題となる。それは、母語においても同様であり、出身の国の言葉を読み書きできない子どもも多い。教育への関心の低さやあきらめは、子どもに対する教育投資をめぐる態度にも影響を与えている。TVゲームやパソコンが買い与えられることはあるが、それらに消費される経済的資源が、日本語あるいは母語で読めるような子ども向けの本を購入するために用いられることは少ない。

外国人市民アンケートの結果が示しているように、日本の教育環境への評価は総じて高い（おおよそ70%が、「知多市の教育環境」、「子どもの教育」に満足している）が、それは部分的には親の子どもの教育への無力感に起因している。インタビューでも、多くの外国人の親は、つつじが丘小学校や八幡中学校における子どもの教育に満足している。その理由として、安全であること、母語で情報を得ることができること、教師が熱心であることが挙げられている。だが、外国人の親が、日本の学校における実態をよく把握していないケースもある。たとえば、ブラジルなどいくつかの国では初等教育においても落第方式をとっているが、日本は落第方式をとっていないにもかかわらず、子どもが進級していることに安心している親もいる。そのため、高校進学の時点になって、子どもがどこの高校にも進学することができないことにショックを受けることもある。

経済的および教育的背景と並び、あるいはそれ以上に重要なのが、子どもと親との関係性である。つつじが丘小学校、八幡中学校における調査において見えてきたことは、外国にルーツをもつ子どもの家族機能に関する問題である。たとえば、両親が、別居しているケースが多々見られた。別居の理由としては、離婚やパートナーシップの解消、父親の単身赴任が挙げられる。また、いくつかの親は婚姻関係を解消した後、間をおかず、新たなパートナーシップを結ぶ傾向にある。多くの場合、子どもは母親と暮らすことになるが、母親の新たなパートナーとの間に葛藤を抱く傾向にある。母親あるいは父親のパートナーと子どもの関係がうまくいかないとき、小さい子どもは情緒が不安定になりやすく、年齢が上がると親への反発につながることもある。別居は、父親の単身赴任によるケースも多い。2008年のリーマン・ショック以降、知多市周辺で仕事も減ったため、父親が仕事を求めて単身赴任する機会が増えていることが理由として考えられる¹⁹。いずれの場合にも、母

¹⁹ この点は、知多市の外国人人口一般の減少にもかかわらず、子どもの数が減っていないことからもうかがえる。

親は仕事に加えて、子育てやしつけを担うことになるが、すべてを両立することは難しい。いくつかの母親は、仕事が夜遅くまでおよぶこともあり、その場合、子どもは、親戚の家に預けられたり、お金だけ渡され夜を1人で過ごしたりすることもある。また、子どもへの教育や育児を放棄する、ネグレクトの傾向を示す親もいる。ネグレクトは、それが意図的なものであれ、環境によるものであれ、子どもの学校からのドロップ・アウトや、不良集団への接近を容易にする。

子どもの道徳感情の発展と関わっているのが文化である。文化は、子どものしつけや道徳を伝達するための媒体である。通常、家族は文化的生活の中心であるが、それはまた広い親族や宗教などの集団やネットワークによって強化される。だが、移住した地域において、そうした文化を伝達する十分な支えを失っている場合が多い。また、子どもが日本の学校や地域で育った場合、親子の間で葛藤が生じることになる。たとえば、南米系の文化において、子どもが親に反抗したり、ののしったりすることはあまりないが、日本で育った子どもが思春期になり親に対して激しく反抗を示すことがある。それに対して、親はしばしばショックを受け、途方にくれることがある。それに加えて、子どもが日本に生まれ育った場合、子どもは母語をほとんど話せないこともあり、親の子に対する影響力が低下し、親に反発したり、不良文化に参加するようになったりすることもある。

家族が有する、時間と関わる資源もまた子どもの学校生活への適応に影響を与えている。時間は、家族がどれだけ日本社会と関わりをもつかという点と関係する条件である。移民家族は、日本を終の住処とするのか、それとも一時的なものとするのか、後者である場合には、短期間で帰国するのか、それとも子どもが成長するまで滞在し続けるかどうか、といったさまざまな可能性が存在する。日本の滞在を短期的なものにとらえる場合、その教育への関心や関わりが減じる傾向にある。子どもも、親からいずれ帰国すると聞かされている場合、学校の学習に熱心になることが難しい²⁰。また、そのことが、学校の勉強を拒否する言い訳として用いられることもある。ただし、親がいずれ帰国すると言っている場合でも、必ずしもその見通しや予定がはっきりとしているわけではなく、願望や漠然とした予想を述べている場合が多い。特にブラジル人家族は、その見通しが不安定である。外国人市民アンケートによると、ブラジル人以外の外国籍市民の62.3%が今後も長らく日本に住み続ける意志を有しているが、ブラジル人市民はわずか30.6%がその意志を示しているにすぎない。また、帰国／滞在に関していかなる見通しも有していないブラジル人市民は33.7%（それ以外の外国籍市民は19.6%）にのぼっており、その不安定さが表れている。

時間的資源は、家族の引っ越しとも関わっている。帰国の意思が高い場合、多くの移民はより高い賃金を求めて日本国内を移動する。その場合、子どもの学校生活への適応は困難となる。日本人の子どもと安定的な関係が築けないのに加え、学習の蓄積が難しくなる。

²⁰ この点は、学校の教員が、もっとも懸念している問題のひとつである。しばしば子どもは、親から近々帰国するかもしれないことを告げられるが、その計画どおりいかない場合も多く、その間、子どもは、日本語や学校の学習に対して積極的になれない状態が続く。

また、つつじが丘小学校や八幡中学校のように、外国人児童・生徒への支援をおこなっている学校はまれであり、子どもは十分な配慮もなく学校に取り残されてしまう可能性がある。外国人市民アンケートによると、外国人市民の平均引っ越し回数は2.9回であるが、ブラジル人以外が2.2回であるのに対して、ブラジル人は3.8回と倍近い頻度になっている。ブラジル人家族（あるいはその親）はより多くの引っ越しを繰り返し、それにより、子どもが、十分に配慮された継続的な教育支援を受けにくいことが示唆されている。実際、つつじが丘小学校と八幡中学校には、家族が引っ越しを繰り返し、複数の学校を転々としている南米系の生徒が多数おり、日本語の会話能力はあるが、学習意欲が弱く、簡単な計算（九九など）も満足にできないままにとどまっている場合も見受けられる。

3.3 地域

子どもの育成や、学校生活への適応には、家族だけでなく、地域やより広い社会との関係が重要となる。地域社会は、子どもと家族の関係や、より広い日本社会との関係を生み出すための媒体となるものである。

たとえば、日本人とのネットワークは、子どもの育成のための重要な資源である。子どもの成長、進学、将来像についての考え方は、家族のみならず、その家族に関わる人々のネットワークにも左右されるものである。もしある家族が日本社会と深く関わりをもっているならば、その子どもに対して日本人と同様の期待を有するようになり、子どもの学校生活への適応を促進させる可能性が高まる。この点は、フィリピンにルーツをもつ子どもの有利な点である²¹。フィリピンにルーツをもつ子どもの父親の多くは日本人であり、親族関係を含めて、日本社会との関わりが深い。そのため、子どもは自身を日本人としてとらえやすく、他の日本人と同じような将来像をもつこととなる²²。それに対して、南米、特にブラジルにルーツをもつ子どもの多くの家族は、言語、経済、教育、時間などの諸資源の制約のなかで日本社会との関わりが限定的なものにとどまるため、子どもにその積極的な学校への適応を促すような環境や情報を提供することは難しい。

ただし、フィリピン系の子どもの優位性は相対的なものであり、片方の親が日本人であっても、学校の成績は必ずしも良好とはいえない場合もある。離婚や家族関係に問題を抱えていたり、母語・日本語双方の言語能力が適切に伸張されないとき、その他の外国人の子どもと同様に、学校生活への適応に問題を抱えるケースが多い。むしろ、フィリピンにルーツをもつ子どもは、日本人と近いことから、不良文化への接近がより容易となることもある。

²¹ むろん、フィリピンにルーツをもつ子どもの背景は多様であり、両親がフィリピン人であったり、離婚していたり、母親が先に来日し、数年後に呼び寄せられたりするなど、それぞれ異なる背景と課題を有している。

²² ただし、日本人としての意識が、フィリピンにルーツをもつことを否定的にとらえることにつながる可能性もある。そのような意識が、学校生活や家族関係にどのような影響を与えているのかについては、さらなる調査が必要である。

上の点と関連して、いくつかの外国人児童・生徒は、学校への適応を促すような将来像となる身近な役割モデルをもたないという問題がある。日本人の子どもであれば、高校へ進学することに対してほとんど疑問の余地はなく、また場合によっては大学に行くことも可能性として念頭に置かれる。それは、家族（親、兄弟、親戚）や身近な友人・先輩がそのような進路を選択しており、自身もその可能性があることを自然に学んでいるからである。だが、いく人かの外国人児童・生徒は、身近に高校や大学に進学している者を有していない。そのため、将来像のなかに、進学が選択肢として存在していなかったり、具体的に想像できない場合がある。そのとき、中学を卒業した後、親のように工場で働いたり、コンビニなどでアルバイトをするといった将来像を抱く子も多い。

もう一点、地域資源を例示するとすれば、信仰を挙げることができる。信仰はアイデンティティと道徳と関わる資源であり、親子関係のあり方にも影響を与えている。知多市の外国人市民の多くは、キリスト教圏（南米、フィリピン）からの移民であり、母国において信仰は、彼女または彼らの日常生活や道徳の基盤であった。信仰は子どもの学校適応を促す可能性を有している。たとえば、教会への出席は、宗教的あるいは母国のアイデンティティの強化を通じて親子のつながりを強めることにより、子どもに道徳的基盤を与えることができる。また、母語であれ、日本語であれ、聖書を読む習慣があれば、それは言語能力を高めることに寄与する。だが、信仰の度合いは家族においてまちまちであり、また母国と同程度の頻度で教会に通ったりすることは難しい。実際、外国人市民アンケートは、教会に月1度以上参加する者は、母国において45.3%であったのが、日本において25.2%に下がっている²³。その理由として、自身が属する宗派の教会が近場がない、母語で運営されている教会がない、仕事が忙しいといった理由がある。また、親が教会に通う場合でも、日本で生まれ、または育った子どもが教会に参加する意欲が弱かったり、子どもにそれを促すようなコミュニティや親族の規制力がないことも挙げられる。神父が団地に巡回し訪問することもあるが、興味を示さない子どもは多い。その場合、親子の間の感情的・モラル的つながりや、ルーツとなる社会やアイデンティティと関係する感情的な愛着が弱まり、親が子どもの振る舞いに対する積極的な影響を与えることができなくなる。

以上、子どもの学校生活への適応（成績、愛着、逸脱）を左右する要因を、言語に加えて、家族と地域に着目して考察してきた。これらの要因は、外国にルーツをもつ子どもに複合的に作用し、さまざまな形で子どもの学校生活のあり方に影響を与えている。また、特にブラジル人の子どもや家族が、そのような学校生活への適応を促進する要因や資源を欠く傾向にあることを強調することは重要である。市民アンケートの結果も、フィールドワークにおいて得られた知見や実感と一致している。

²³ 興味深いことに、月一度以上教会に出席しているブラジル人の割合は、母国（32.5%）においても日本（25.9%）においても少なく、その差も小さい。それに対して、その他の国籍を有する者は、母国において57.4%であるのに対して、日本では24.3%と、半分近くまで落ち込んでいる。このことは、知多市に来ているブラジル人は、もともと信仰実践にはそれほど熱心ではないということができるかもしれない。

四節 今後の政策への提言

三節で明らかにしたことは、知多市に住む外国にルーツをもつ子どもは、多様な言語能力や家族資源を有しており、学校のみならず、それらの複合的な背景を踏まえた上で問題の解決に踏み込まなければならないということである。本節では、最後に、子どもの成長や学校への適応を助けるための、言語・家族・地域と関係する3つの提言をおこなう。

第1に、言語問題と関連するものとして、学校におけるバイリンガル教員の配置が挙げられる。三節で論じたように、言語は、外国にルーツをもつ子どもの学校生活への適応にとって重要な要因であるとともに、しばしばその障壁となっている。言語は、コミュニケーション、学習、アイデンティティなどと密接に結びつくものである。親との連絡、子どものトラブルの解決、悩みの相談、授業・学習、交友関係など、学校における日常的なやり取りを円滑におこなうためには、教師、子ども、親が共通の言語を用いることができるということが前提となる。また、子どもは、日本語・母語においてそれぞれ異なる言語能力（日常言語と学習言語）を有している。効果的な学習をおこなうためには、それぞれの言語レベルに合わせた教育プログラムが必要とされる。また、外国人の家族は、さまざまな生活のための計画を有しており、将来的に帰国を考えていることもある。その場合、日本語のみならず、母語による読み・書き・会話能力の育成も必要である²⁴。こうした多様な言語的なニーズに応えるためには、バイリンガル教員の導入が不可欠である。実際、能力を有したバイリンガル職員の常勤化は現場において強い要望がある。ひとつのアイデアとしては、群馬県太田市がおこなっているように、ブラジルの教員免許をもち、日本語が堪能な者への特別な教員免許書を付与するといった措置が考えられる。その際、加配教員の1人をバイリンガル教員にすることで、そのコストの抑制が可能である。指導力、制度、費用などの問題はあがあるが、外国人生徒・児童、特に言語や家庭に問題を抱える傾向にある、ブラジルや南米系の子どもが多数通う学校に専属のバイリンガル教師がいることは現場にとっても心強い²⁵。たとえば、つつじが丘小学校と八幡中学校にバイリンガル教員を1人ずつ配置することが難しくとも、まずは2校で1人の常勤の教員をつけることは有益である。バイリンガル教員は、単に子どもの母語が話せるというだけでなく、教育現場に日本人教師と対等な立場で参加することにより互いの文化を学ぶことを可能にするとともに、違いを踏まえた有益な教育方法を生み出し、個々の子どもの環境や家族の状況に合った教育を実施することができる点で重要である。財政上あるいは制度上、容易ではないかもしれな

²⁴ 特にブラジルのような落第制をとっている国において、子どもが帰国したとき、学年相応の能力が備わっていない場合、日本よりも低い学年で始めなければならない。

²⁵ 多文化共生を考える愛知県職員有志の会「ブラジル人の子どもの教育に関する一考察——愛知県（市町村を含む）の現状を踏まえて」（www.geocities.jp/ronjiruchikara/tabunka.pdf、2013年1月30日閲覧）。

いが、バイリンガル職員の何らかの形における常勤化または常駐化は、外国にルーツをもつ子どもの教育保障のための重要な一歩となることは間違いない。

第2に、外国人家族の支援の充実が挙げられる。外国にルーツをもつ子どもが抱える困難は、言語や学校のみならず、経済問題、ネグレクト、シングル・マザー、社会的孤立といった、日本人とも共通する問題と結びついている。こうした家族、とりわけ子どもを抱える女性のエンパワーメントは、子どもを取り巻く環境を変化させるために重要である。知多市には、外国人のための生活相談窓口が存在しており、年々、相談件数は増え続け、今では年間1,000件近い相談が寄せられている。外国人市民アンケートにおける「よく利用する公的施設」に対する質問においても、外国人相談窓口の利用割合は22.2%と比較的高く、その他の施設（公民館、図書館、スポーツ施設、ハローワーク）よりも積極的に活用されていることがわかる。だが、外国人相談に来るのは、相談窓口の存在を知っており、問題を解決しようとする積極的な意志を有している者に限られている。子どもの教育は生活に直結する問題ではないため、親の関心の薄い場合、解決されるべき問題として相談窓口に上がってこない。特に、ネグレクトや虐待という問題の解決は難しい。

子育ては、外国人家族に限らない共通の課題である。知多市は、子育て環境の整備のための施策に熱心であり、地域を巻き込んだ取り組みをおこなっている。健康推進課による家庭訪問や発達検診、子育て総合支援センターによる子育てサロンや母子相談業務、虐待防止への取り組みなど、子どもの育成のための資源が存在している。今後は、この子育て支援ネットワークのなかに、外国人家族を明確に位置づけることが必要とされる。こうした取り組みが重要なのは、それぞれの子どもに合った成長を助けることができるからである。たとえば、学校現場でしばしば話題に上るのが、外国人児童の発達や学習をめぐる障がいについてである²⁶。日本人の子どもならば、3歳児検診などにより何らかの障がいや問題が見つかり、その上で適切なケアや、教育のあり方が模索される。だが、外国人児童の多くは、そのような検診を受けておらず、問題の発見が遅れることが多い。また、子どもが障がいをもっていることに対する文化的な偏見や拒否感を親が有することもあり、障がいの事実を受け入れられず、子どもが適切な配慮を受けないまま小学校に上がってくることもある。その結果、学校において子どもが学習に対して強いストレスを感じたり、教師が徒労感を抱くこともある。こうしたことが起こらないためにも、外国人市民が子育てをめぐる支援や、子どもの成育に関するリスクについての情報を確実に得ることができる体制を作る必要がある。

こうした問題を抱えた家族への積極的な働きかけや、日本における主たるサービスに外国人市民を結びつけることは重要な課題である。それには、いくつかの方法が考えられう

²⁶ 通常クラスにいる学習障がいの疑いのある外国人児童の多さは、知多市のみならず、他市の小学校の教員、県の語学相談員、あるいは日本語教育の専門家からしばしば耳にする問題である。だが、それが日本語能力によるものなのか、先天的な疾患によるものなのか、あるいは後天的な環境によるものなのかははっきりしていない。

る。たとえば、近年、愛知県やいくつかの市町において、「多文化ソーシャルワーカー」の育成やその積極的な活用が図られている²⁷。多文化ソーシャルワーカーは、異なる言語や文化に配慮しつつ、家族の抱える課題について共有し、適切な解決について考え、さまざまな機関と協力し問題を解決することを業務とするものである。それは、外国人市民や家族の、日本における主要なサービスの利用を手助けするものである。こういった役割は、従来、民生委員、各種ソーシャルワーカー、生活相談員、あるいは自治会などが担っているが、それに加えて、それぞれの国の事情や文化的背景を知り、外国人コミュニティから信頼され、日本の制度に精通している多文化ソーシャルワーカーを加えることが必要である。実際、学校や行政に関わるいくつかの外国人市民が公的に、または私的にこうした役割を担っているが、それを何らかの形で制度化することも検討すべきであろう。

第3に、外国人コミュニティやネットワークをより組織化する努力も重要である²⁸。これは、子どもの育成に関わる地域資源と関わるものである。知多市にも、上で述べたような、自身のコミュニティから信頼を得ており、知多市に定住しているリーダー的な人材が存在している。また、子育てを一段落した、いく人かの外国人市民は、自分たちの経験を若い世代と共有したいと考えている。コミュニティ・リーダーを軸にこうした人々をまとめ、問題に取り組み、解決することのできるような外国人自身による団体やネットワークを形成することは有益である。こうしたネットワークは、いわゆる「接近するのが難しい」社会の周縁にいる人々の社会参加を可能にする。外国人市民は、このような日常的なインフォーマルなネットワークをもっている。たとえば、私的なサロン、パーティ、あるいは井戸端会議などを通じて、教育や家族の問題が語られている。必要なことは、こうした私的な場における対話を、より組織化することにより、子育てや生活をめぐる問題をより広い人々を巻き込み議論する環境を作り出すことである。

また、子どもに対する直接的な支援も必要である。すでに述べているように、多くの外国人児童・生徒は、種々の理由（経済的問題、親の無関心・無力感、役割モデルの欠如など）から、その能力を伸ばすための適切な機会を得ることができない。それに対して、地域社会における支援のための取り組みを押し進める必要がある。現在、知多市には、外国人児童・生徒の学習支援のためのいくつかの取り組みが存在している。たとえば、すでに紹介した、外国人市民の日本語学習支援をおこなっている「にほんごの会」が挙げられる。同会は、主にニューカマーに対する日本語学習支援をおこなうために立ち上げられたが、現在、つつじが丘小学校、岡田小学校、八幡小学校にボランティアを派遣し、外国人児童への日本語指導や日本語教室の手伝いをおこなっている。また、学校との話し合いの上で、

²⁷ 愛知県の『多文化共生ガイドブック』では、多文化ソーシャルワーカーは、「外国人が自国の文化と異なる環境で生活することにより生じる心理的・社会的問題に対して、ソーシャルワークの専門性を生かし、相談から解決まで継続して支援する人材」として定義されている（愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室 2010: 1）。

²⁸ 本節では、地域を「地理的な近接性と、それに基づくネットワーク」ととらえ、コミュニティを「文化的／民族的同質性に基づくネットワーク」と定義し、区別している。

週1度、にほんごの会の教室への参加を学校の出席扱いにする措置を採ることにより、これまで4人の中学生への日本語支援をおこなった経験がある。近年では、かつて日本語を学習していたフィリピン人の母親たちの子どもが、にほんごの会で学習を始めている。このことは、10年という間、活動を継続したひとつの象徴的な成果を示すものである。また、ボランティアの1人が、にほんごの会とは別に、つつじが丘小学校の近くのコミュニティ・センターで、週に1度、放課後につつじが丘小学校の低学年の外国人児童を対象にした学習教室を開いている。そこでは、地域の外国人市民も教えにきており、ともに子どもの学習支援をおこなっている。

近年、子どもの支援のための若い団体も立ち上がっている。そのひとつが、「ちたビジョンプロジェクト」である。この団体は、筆者および第4章の執筆者である竹内らにより、2011年に朝倉団地内に設立された地域団体であり、外国人市民と日本人市民とが、分け隔てている壁を共に打ち破り、コミュニティの共生を実現することを目的としている。その主要な事業のひとつが、「宿題教室エスペランサ（以下、エスペランサ）」の運営である²⁹。エスペランサでは、外国にルーツをもつ小学校高学年から中学生を対象に、週2日（1日は受験生のみ）、主に宿題の手助けをおこなっている。2013年3月現在、生徒23名（平均18名）、10代から60代までのボランティア20名（平均9名）が参加している。エスペランサには、つつじが丘小学校や八幡中学校だけでなく、外国人児童・生徒の少ない他の学区や、東海市や半田市からの子どもも通っている。日本生まれで日本語が流暢な子から、日本に来たばかり、あるいは日本人と接する機会が少なく日本語をあまり話せない子も参加している。重要なことは、エスペランサが、学校において、普段、マイノリティの立場にいる子たちに自信をもって交流できる場を提供していることである。成績を伸ばすことを必ずしも目的としておらず、学校や日常生活の出来事について話したり、教室外のイベントを通じて、子どもたちに居場所を提供している。また、そこは、子どもたちが積極的な将来像を形成する場でもある。たとえば、外国にルーツをもつ地元出身の高校生や大学生もスタッフとして参加しており、子どもたちが気軽に話せる相手になり、将来の積極的な将来像となる可能性を秘めている。周りに高校や大学に行く者がいない子も、そういった先輩との交流や、すでに卒業し、進学した子どもたちを目の当たりにすることにより、進学について考えることができるようになる。また、中学3年生にもなると、これまで真剣に勉強していなかった子も、身近な同級生が一生懸命勉強しているのを見て感化され、学習に意欲をもつようになる。エスペランサは、学校で勉強に取り残されていたり、馴染んでいない外国の子どもたちが安心でき、また将来に積極的な期待をもつことを通じて、学校や日本社会への適応を促進する場となっている。それに加えて、バーベキューやクリスマスといったイベントを通じて家族とも交流をおこなっている。エスペランサに参加する外国人の親や継父となった日本人の親は、子どもの教育に関心をもち、また同時に不安を抱いているが、こうしたイベントを通じて、子どもの元気な姿を見たり、スタッフと話

²⁹ 宿題教室エスペランサについては、<<http://chitaesperanza.blog.fc2.com/>>を参照のこと。

をおこなうことにより安心することもある。このように、継続的に親と関わることを通じて、子どもの教育への関心を高める努力をおこなっている。

以上のように、地域において、外国にルーツをもつ子どもやその親を巻き込むような活動は、児童・生徒の学校や日本社会への積極的な適応を促進することにつながる。市は、子どもを取り巻く現状や課題を見据え、外国にルーツをもつ家族や子どもが、さまざまな形で社会の主流のサービスを活用できるような努力をおこなうべきである。そのためには、学校のような既存のツールだけでなく、地域やコミュニティのネットワークや資源を有効に活用する必要がある。それにより初めて、子どもの健全な育成が可能となり、知多市が標榜する「子どもの権利」を守る町づくりが可能となるであろう。

第3章 多文化共生の取り組み－国際交流から多文化共生へ

一節 はじめに

知多市は、生まれ・言語・文化的背景が異なる市民が互いの文化や生活習慣の違いを認め合い、地域社会の一員として共に助け合って生きる多文化共生社会を目指し、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすいまち」をキーワードに様々な施策を展開している。

従来は「日本人市民」を中心に国際理解や交流を推進する国際交流事業に取り組んできたが、外国人市民の増加を受けて（図3-1）10年ほど前からは多文化共生の視点もとり入れた事業を行っている。

本章では、知多市の多文化共生の取り組みを紹介することを目的としている。二節では本市が行ってきた過去の施策を振り返ることによって、国際交流事業から多文化共生の取り組みへと至る変遷を確認し、三節では多文化共生施策における方向性をまとめた知多市多文化共生アクションプラン（平成24年）に基づく具体的な事業について記述する。さらに四節では知多市が今後多文化共生を推進する上での課題と必要な取り組みに触れておきたい。

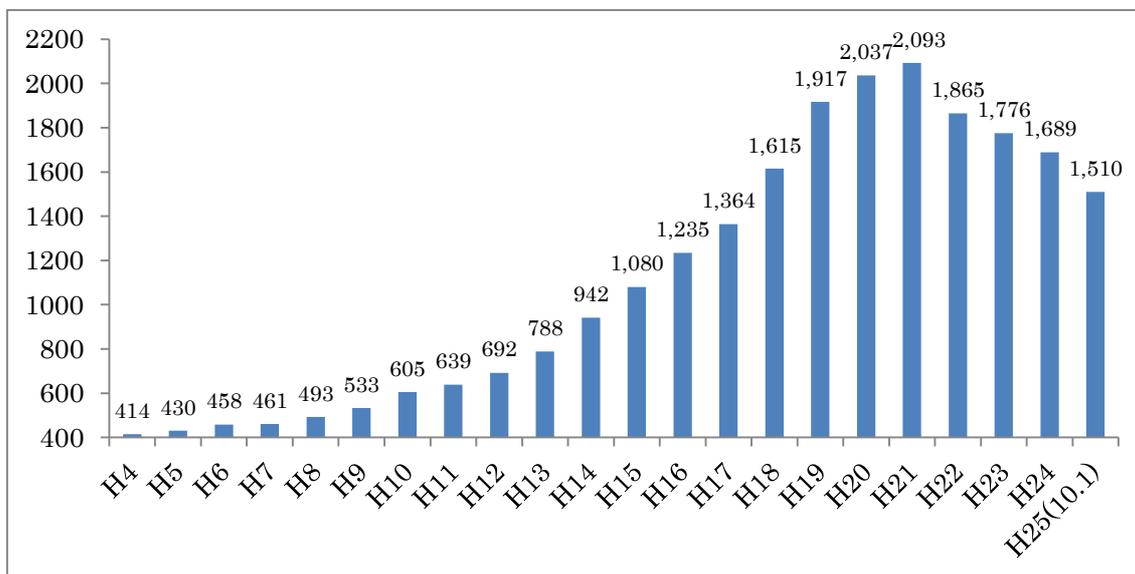


図3-1 知多市内外国人市民の推移（各年度4月1日現在）

二節 総合計画－国際交流から多文化共生へ

2.1 第3次総合計画における「国際化」

総合計画とは、地方自治法の規定に基づいて策定され、自治体の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための指針となるものである。知多市総合計画は市施行の翌年昭和46年に

初めて策定された後、10年ごとに第2次、第3次、第4次、第5次が策定されている。

「国際化」が重点施策に取り上げられたのは第3次知多市総合計画（平成3～12年度）からである。国際交流を国の外交だけでなく一地方自治体として取り組むべきことと位置づけ、その目的は住民相互の国際交流であるとし、異文化を通じて地域住民の国際認識と理解を深めることが、ひいては地域の産業や経済を刺激し地域社会へ活力をもたらすものと期待されていた。

当時は、すでにロータリークラブや知多青年会議所など民間団体が国際交流事業を行っており、相互の事業を連携し継続していくため知多市国際交流協会を平成4年に設立している。協会では「知多市民と諸外国の市民がお互いに理解と友情を持ち、知多市民が真の国際人に生育すること」を目的とし、イングリッシュサロン、ホームステイ事業、万国料理研究会といった事業を行い、市は補助金を交付し協会が行う事業の充実を支援した。

市では、近隣市に在籍する国際交流員を講師に招いて親子向けの異文化理解講座などを開催していたが、さらなる市民の国際感覚と語学力の向上を目指すため平成9年に知多市国際交流員を設置した。国際交流員として活躍したのはニュージーランドやオーストラリア・カナダ・アメリカなど英語圏の国から招致された青年たちで、彼らの仕事は市が発行する刊行物の翻訳や、国際交流事業の企画、外国からの訪問客の接遇、イベント通訳のほか、地域住民に対する語学指導、地域住民や小中学校の児童生徒に対する異文化理解の活動、市民活動団体の事業に対する企画・助言であった。彼らは出身国の歴史や経済、スポーツや音楽を紹介する市民向け講座を実施し、小中学校へ派遣され国際理解授業を行い、英語に親しみ異文化を理解する機会を多数の市民に提供した。



国際交流員による国際理解講座



外国人向け生活ガイドブックを
中国語・スペイン語・ポルトガル語・英語版で発行

教育委員会では、国際的な感覚や視野を育み国際社会に貢献できる人材の育成を図るため、平成7年度から中学生の海外派遣事業を開始した。各中学校から3年生の男女1名ずつ計10名をニュージーランドやオーストラリアへ毎年派遣し、現在も事業を継続している。滞在先のホストファミリーとの交流が派遣後も継続されるケースもあり、市民レベルの国際交流につながっている。

市内で生活する外国人が増えてきたことを受け、平成 10 年から外国人向けの生活ガイドブックの配布が始まった。生活ガイドブックには、知多市で日常生活を送る上で必要な基本情報に加え、火事や事故にあったときなどの緊急の場合の対処の仕方、地震や風水害時の避難場所も記載し、一時的な対応ができるよう情報提供をしている。当初はポルトガル語、スペイン語、英語の 3 か国語であったが、平成 20 年に中国語版も作成し、現在も外国人登録手続きで市役所を訪れる外国人市民に配布されている。

2.2 第 4 次総合計画における「共生できるまちづくり」

中部国際空港の開港（平成 17 年）を間近に控えるようになると、空港が近隣地域にもたらす国際化の影響に対して期待が高まっていった。外国人市民の増加にもいっそう拍車がかかり、平成 11 年から外国人市民人口のピークとなる平成 21 年（2093 人）までの 10 年間で 3 倍以上の外国人人口の増加をみるようになった。こうした背景から、この時期には地域に多く住むようになった外国人に目を向け、外国人も暮らしやすく親しみやすい、活動しやすいまちづくりを進める重要性が意識されるようになった。

第 4 次総合計画（平成 13～22 年度）は、地方分権の推進など社会環境の変革の高まりに伴って「市民参加のまちづくり」が基本理念の骨子となっていた。そこでこの計画では国際感覚豊かな人材の育成と外国人が暮らしやすい地域づくりに加えて、市民による主体的な国際交流活動の支援が基本目標に掲げられた。また、外国人が自主的に地域社会に参加できる環境をつくるため、外国人が持つ生活課題を聞く機会や外国人市民と日本人市民の情報交換・交流のネットワークづくりに取り組むこととされた。このときはじめて総合計画に「共生できるまちづくり」という言葉が使われている。

ブラジル、ボリビア、ペルー、中国、フィリピンなど多様な国籍の市民が増えてくると、地域の中の国際化へ対応する必要性が生じ、これまでの英語を中心とした国際交流事業から多文化共生事業にシフトするようになった。英語を介した国際交流員の活動も、市民大学ちた塾などのような民間組織が英会話教室を廉価で開催する時代となり、市内全ての小中学校に英語を母語とする A L T（語学指導助手）が配置されるようになると、国際交流員が学校へ派遣されることがほとんどなくなってきた。市民団体からの派遣依頼も固定化されつつあったことから、国際交流員が国際理解や交流の機会を提供する必要性が低くなったとして、平成 21 年度に国際交流員の配置を終了した。

一方、市内に住む外国人市民が増えたことで、日本語理解力不足の外国人市民を支援するために、彼らが日本語を学べる機会の提供が必要となっていた。そこで、愛知県が主催した日本語ボランティア養成講座を受講したボランティアが中心となり、行政の支援を経て、平成 15 年にボランティアグループによる知多市にほんごの会が設立された。知多市にほんごの会では、週 2 日の日本語教室を開催し、延べ 549 人の学習者（平成 23 年度実績）を抱えているほか、季節の行事を紹介する交流会を開いたり、小中学校と連携して外国籍児童の学習を支援するボランティアを学校へ派遣している。

また、外国人のさまざまな生活相談に対応するため、平成 18 年度から外国人相談事業を開始し、市役所内の外国人相談窓口でポルトガル語を話す相談員を配置している。開始当初は毎週月曜日だけの開催だったが、周知が進んだことで相談者が増加し、平成 20 年度には相談日を週 3 回に増やし、平成 21 年度からは月～金曜日の毎日相談に応じている。外国人市民の相談で最も多いのは、生活費の支援や税金の支払い方法についての相談で、各課の窓口業務のサポートにも当たっている。

情報提供という面では、外国人市民は日本語の習熟度によって情報が限定されてしまうため、必要な支援を受けることができず不利益を被ったり、または義務を果たせない場合もある。外国人市民の多くは日本語の理解力が不足しており多言語による情報提供をする必要があるため、市からお知らせする重要な情報、例えば学校からの通知、保険や税金に関する通知、使用料の案内などの翻訳を平成 11 年度から適宜行っている。さらに平成 19 年度からは外国人市民を構成員とする市民活動団体「知多市国際ネットワーク協議会」との契約により翻訳業務を委託し、ポルトガル語、フィリピン語、中国語、スペイン語、英語に翻訳をしている。



外国人のための防災訓練(H20)

また、地震など災害発生時にも対応できるネットワークづくりと外国人市民のニーズを拾う場として、外国人市民に役に立つ情報を掲載した情報紙発行と、外国人市民の意見交換会を平成 16 年度から始めた。しかしネットワーク事業に参加する外国人が固定化してきたため、外国人市民にとって有益で参加しやすい事業を企画・運営する人材を募り、知多市国際ネットワーク協議会を平成 18 年度に立ち上げた。協議会の役員はブラジル、中国、フィリピン、ペルーなどの国から選出され、外国人市民の声を生かした多文化共生事業を主体的に実施している。現在では外国人を対象とした地震防災研修や外国人の子どもの居場所づくり、多言語の情報紙の発行、地域の夏まつりへの参加などを行い、外国人市民のまちづくり参加の場としてメンバーが持つネットワークを生かした事業を展開し、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを目指して活動をしている。

なお、愛知万博が開催された平成 17 年度は、公式参加国と愛知県内の市町村が交互の交流を深める「一市町村一国フレンドシップ事業」が展開され、知多市はカタール国とツバルとのフレンドシップ事業を行った。カタール国とは万博以降も友好を誓う覚書を交わし交流を継続しており、市民団の派遣やカタール友好交流会によるカタール文化理解事業を通じて市民が異文化を理解する機会の提供となっている。

2.3 第5次総合計画の「多文化共生社会づくり」

第5次総合計画（平成23～32年度）は、さらに地域の多文化共生社会づくりへと視点を転じ、知多市に暮らす外国人を「外国人市民」という言葉で表し、地域に暮らす市民の一人という側面を強調している。平成21年にピークを迎えた知多市の外国人登録人口は日本経済の低迷下で減少傾向が続いているが、すでに長期にわたり日本や知多市で家庭生活を送ってきた外国人市民も多く、子どもの就学・進学問題、親の日本語学習の機会の少なさ、日本人とのコミュニケーションの少なさなどの問題も顕在化されつつあり、外国人市民が安心して地域の中で暮らしていく「多文化共生社会づくり」の必要性はますます高まっている。そうした背景の中、第5次総合計画では外国人市民が日本とは違う文化を持つことを理解し、その特性を尊重したうえでうまく付き合っ、一緒に住みよい社会をつくっていただけることを目指している。特に、多文化共生まちづくりの具体的な目標を「知多市多文化共生アクションプラン」として整理しプランに基づいた事業を実施しているが、三節では、現在の知多市の多文化共生の取り組みについて詳細を記述する。

三節 多文化共生の取り組み

知多市には国際交流や多文化共生の活動を行ういくつかの団体がある。現在市が把握しているのは、外国人市民が中心となって交流イベントや講座を企画運営したり、子どものためのサロンを運営する「知多市国際ネットワーク協議会（通称：AELU Chita（アエル・チタ）」や、外国人市民に日本語学習指導をする「知多市にほんごの会」、国際理解を深める交流事業を行う「知多市国際交流協会」や「カタール友好交流会」、外国にルーツを持つ児童生徒の学習支援をする「つつじが丘子ども日本語教室」や「宿題教室エスペランサ（ちたビジョンプロジェクト主催）」など、それぞれの団体がそれぞれの目的を持って独自の活動を行っている。行政は、国際ネットワーク協議会に委託して行政文書をポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、英語に翻訳したり、外国人相談窓口を設けたり、市内の外国籍児童生徒のために学校に語学指導員を派遣したりしている。

平成23年度に市民活動推進課が多文化共生事業の計画の展開を始めた時も、上記のほとんどの団体が、すでに市内の外国人市民を支援するための活動をしていた。外国人市民は、言葉による障壁や生活習慣などの違いにより、教育、就労、子育て、防災など、生活上の支援を必要としている場合が多い。そのため、言語サポートや、日本語学習、交流などの活動は欠かせない。しかし、「外国人は支援される側」という考え方では、外国人市民が本当の意味で「国籍にかかわらず、誰もが暮らしやすいまちづくり」に参加しているとは言えない。外国人市民はお客様ではなく、生活を共にし、一緒により良いまちづくりをしていく地域の一員である。この考え方を強調するために、市民活動推進課は「外国人市民」という言葉を使っている。この「外国人市民」の中には、日本以外で生まれ育ち外国籍のまま日本に住んでいる者だけに限らず、日本国籍を取得した者や二重国籍の未成年など

も含み、全ての「外国にルーツを持つ市民」が施策の対象に含まれるように考慮している。

「郷に入っては郷に従え」という言葉が示すように、日本社会で生活する以上、日本語や文化、その土地のルールなどを知り、周囲と協調する姿勢が大切である。しかし、受け入れる側の日本社会がそのような考えにこだわりすぎると、地域の文化的多様性を損ねてしまい、異なる背景を持つ人に日本社会への同化を強要することになりかねない。多文化共生施策では、地域に暮らす一人一人の多様性を有効活用し、誰もが胸をはって自分らしく多文化のまちづくりに参加できるような事業設定を心がけている。また、多文化共生を進めていく過程で、「市民」という言葉が日本人だけを連想させることがないよう、「外国人市民と日本人市民」と並べて呼び、「市民」の新たなイメージを定着させるよう努めている。

この節では、上記のような考え方に基づいて計画された知多市の多文化共生の取り組みについて紹介する。施策を展開するにあたり、講座やイベントを場当たりの行うのではなく、総合計画の基本目標を達成するためのひとつなぎの事業となるように、中長期的な目標をたてた。下記に紹介するアクションプランは、その目標を達成するための年度ごとの行動計画である。

3.1 多文化共生事業アクションプラン（行動計画）

アクションプランの核となるのは、第5次総合計画の基本目標「国籍にかかわらず、誰もが暮らしやすいまち」である。23年度当初は、この目標を最終成果として、長期成果・中期成果・短期成果・直接の成果の順に期待される成果を書き出し、それに基づいて活動内容を考えるロジックモデルを作成した。それによって初年度のねらいを①課題の発見、②多文化共生・国際理解講座、③市内国際交流・多文化共生団体の支援の3つにしぼり、一年をかけて「多文化共生サロン」を実施した。この事業は、日本語を母語としない市民からも広く意見を集め、外国人市民の抱える課題を吸い上げるとともに、それら課題をみなで共有し、今後の施策展開に活かす目的で行われた。外国人市民支援の分野で活躍する市内の外国人リーダーに講師を依頼して企画運営をしてもらい、日本語を含む5つの言語別サロンを開催した。事業の詳細を以下に紹介したい。

3.2 多文化共生サロン

前述の通り、多文化共生サロンの最たる目的はニーズの把握である。これは、以前から市内の国際交流・多文化共生団体の連絡会議でも度々話題に上っており、外国人市民の支援をしている人たちからの関心も高かった。さらに、外国人市民と日本人市民をつなぐ窓口となる人（キーパーソン）や、外国人コミュニティをまとめるリーダー的な存在を把握することも目的の一つに位置づけた。いくらお知らせなどを翻訳して外国人市民に向けて発信をしても、情報が必要な人たちに届かなければ意味がない。行政サービスへのアクセシビリティを高めるためにも、施策の推進に協力してくれるリーダーたちとつながる

必要があった。



多文化共生サロン 各サロンチラシ

これまでの国際交流関係のイベントは日本語が主言語で企画されてきたため、日本語が流暢でない方には参加しづらく、日本語が話せる人が主なキーパーソンとして認識されてきた。言語の支援が十分でない現状では、窓口であるキーパーソンにかかる期待が非常に大きい。日本人市民からも外国人市民からも頼られ、様々な依頼が舞いこんでくる。また、現在のところキーパーソンの数は限られており、一部の人に大きな負担がかかっている。このような状況を打開するためにも、新たなキーパーソンをできるだけ多く発見し、つながりを作ることが求められていた。

そこでサロンでは、ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、日本語と、5つの言語別グループに分かれて意見交換を行った。交流を目的としたイベントにおいては、言語や文化の壁を越えて人々が対話することが大切とされているため、言語や出身国で参加者を分けてしまう活動が想定されることは少ない。しかし、交流が苦手といった人にとっては言語や文化の壁は何倍にも大きく感じられるものである。同じ母語を話す人同士で集まることで、そういった壁をできるだけ低くすることができた。また、日本人講師を起用するのではなく、外国人市民に講師の役割を担っていただいたことも、参加者にとって安心して声を上げやすい場づくりの一因になった。講師は、市職員と共に講座内容を企画するだけでなく、運営実施はもちろん、参加者の声を届ける通訳の役割までを担ってくれた。また、日本語サロンには東海地方の多文化共生団体を支援する特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海に講師を依頼し、市内の外国人市民集住地域の自治会役員や活動団体を中心に、多文化共生の利点や日本人市民が抱える悩みなどを共有しあった。

このように受け入れ態勢を整え準備をしたが、心配だったのは参加者が集まるかどうかという点だった。これまでに知多市で外国語のみで開催された事業はなく、全く初めての試みだったため、人数的にどのような成果が出せるか予測がつかなかった。さらに、国によっては地域活動が盛んでない文化だったり、同国出身者同士のつながりが希薄なところもあり、参加者募集に大きな不安を持っていた講師もいた。そのため、チラシの配布一つにしても、公共施設や学校だけでなく、外国人市民の集まるお店に設置したり、団地の掲示板に掲示させてもらったり、各家庭に配布したりと工夫を重ねた。その結果、コミュニティによってばらつきはあったが、延べ92名が参加し様々な意見を集約することができた。



多文化共生ハンドブック

さらに、年度の終わりに開催した「まとめサロン」には、36名の人が一気に集まり、これまでのサロンで出てきた課題について言語や国籍を越えて意見交換をした。これらのサロンの結果は、アクションプラン作成に活かすにとどまらず、報告書としてまとめた。さらに、知多市の多文化共生の現状と課題が一目で分かる資料として多文化共生ハンドブックを作成し、両方とも誰もが閲覧できるようにホームページに掲載³⁰している。

一年をかけて開催した多文化共生サロンには、さまざまな成果が認められた。まず、日本語がほとんど話せない人にも、市の主催する行事に参加してもらうことができた点が挙げられる。私たち日本語話者が普段気づかないような様々な問題点を指摘していただくことができただけでなく、外国人市民も防災・教育などに高い関心を持っており、地域の活動に参加したいという思いを持っていることが分かった。さらに、これまで「日本語が話せる人＝リーダー」という日本語話者の一方的な考えがあったことにも気づいた。日本語が話せなくても、コミュニティのまとめ役として知り合いから相談を受けていたり、友達を集めてイベントをしていたりと、母語でのリーダーシップを発揮している人は多い。

また、外国人コミュニティの中にある多様性にも気づくことができた。私たちは普段、外国人市民を「外国人」とひとくくりにしてしまいがちだが、言語別コミュニティに分けて話を聞いたことによって、出身国などによって文化や習慣、日本での在留資格などに特徴があり、そ

³⁰ 多文化共生サロン報告書とハンドブックは、市民活動推進課のホームページで閲覧できる。(国際・多文化共生参照)

<http://www.city.chita.aichi.jp/seikatsukankyou/simin/index.html>

それぞれのコミュニティが抱える課題にも傾向があることが分かった。日本人市民や他の外国人市民とのつながりももちろんだが、同じ言語や文化圏の人々とのつながりを強めて国や言語ごとのネットワークを活性化させることで、それぞれのコミュニティのニーズに対応しやすくなると感じた。

サロンの参加者は、お茶やお菓子を囲んで同郷の仲間と集うことで孤立感を解消したり、市の行事に参加し自らの声を届けることで、地域への帰属感を新たにした。特にフィリピンコミュニティは、国別ネットワークの重要性について話し合った結果、以降も集まりを続けることになり、翌年の AELU Chita の活動の中でその存在感を示した。また、まとめサロンで日本人市民と外国人市民が一緒になって課題を共有しあい、これからのまちづくりについて意見交換をしたことも大切な成果の一つに挙げられる。地域活動においては、このサロンに参加した朝倉団地自治会長の働きかけで、ブラジル人住民が初めて自治会員になるといった前向きな変化も見られた。



多文化共生サロンの様子

3.3 平成 24 年度の施策展開

アクションプラン作成にあたり、多文化共生サロンの実施以外にも、多文化共生や外国人市民の支援活動をする様々な個人や団体にヒアリングを行った。市役所内で特に外国人市民対応が多い課の担当者を始め、前述した市民活動団体や他市町の行政担当課、市内で外国人市民が多くすむ地域の自治会役員、外国人相談員や語学指導員など外国人市民支援に関わっている個人、学校の先生、ブラジルやフィリピンからの輸入雑貨店の店長など、様々な立場の人に話を聞き、市内の多文化共生の現状を分析した。

これらの成果を結集し、平成 23 年度末に、今後の多文化共生事業の指標となるアクションプランを策定した（図 2）。多文化共生サロンで出てきた意見をまとめた結果、「誰もが参加できる地域づくり」、「多文化共生にむけた協力体制づくり」、「多文化共生の意識づくり」の 3 つの課題が明らかになったため、これらを行動目標に定めた。「誰もが参加できる地域づくり」では、外国人市民と日本人市民それぞれが抱える課題の把握を目指す。「多文化共生の意識づくり」では講座やイベントなどの事業の充実、「多文化共生にむけた協力体制づくり」では国際交流や多文化共生を行う団体の活動支援を目指す。主な具体的施策は、年度ごとに見直しをし、常にニーズにあった事業を展開するようにしているが、行動目標を具体的な事業に落としこむために、それぞれの行動目標に対して 2 つず

つ施策の基本方向を定めている。下記では、平成24年度に実施した具体的な活動をそれぞれの施策に沿って紹介する。

基本目標	行動目標	施策の基本方向	主な具体的施策	
国籍に関わらず、誰もが暮らしやすいまちづくり	誰もが参加できる地域づくり ～課題の発見と対応～	外国人市民も参加しやすい地域社会の推進	● 多文化共生における行政内部や地縁組織との連携促進	1
			● 外国人市民と地域コミュニティの対話を促進	2
		地域社会に対する意識啓発の推進	● 「外国にルーツを持つ住民の意識調査」実施	3
			● 多文化共生パンフレット作成(調査報告と啓発)	4
	多文化共生の意識づくり ～多文化共生講座～	生活支援の充実	● 外国人市民転入時のミニオリエンテーションの実施	5
			● 外国人市民に向けた生活支援講座の実施	6
		多文化共生活動への市民参加促進	● 多文化共生サポーター養成講座の実施	7
			● 多文化共生サポーターの活用	8
	多文化共生にむけた協力体制づくり ～市内国際関係団体のサポート～	市内国際関係団体の連携促進	● 国際交流団体連携会議の開催	9
			● 連携事業への支援	10
		外国人市民の社会活動への参加の推進	● 外国人コミュニティの活動支援	11
			● AELUの活動機能強化	12

図2:平成24年度のアクションプラン(参考)

行動目標：誰もが参加できる地域づくり～課題の発見と対応～

外国人市民が、積極的に地域活動に参加できるようにするためにはどのようなサポートが必要か。この点について、2つの基本方向を定めた。まずは、まちづくりの主体となる自治会や外国人市民それぞれと対話を続けて連携体制を作ることである。人と人との関係作りが一朝一夕でできないのは言うまでもないが、日本人市民と外国人市民どちらかだけと良い関係を築くだけでは足りない。お互いが対等な立場で対話できるようになる状態を作る一歩前の段階として、それぞれとの関係づくりや各主体のエンパワメントをしていく必要がある。また、地域社会に対する意識啓発の一助として、外国人市民の生活状況や課題などを調査し、日本人外国人に関わらず情報共有をし、様々な主体が問題解決に動けるような土壌作りをする目的もある。



外国人リーダー講演会の様子

「外国人市民も参加しやすい地域社会の推進」の一環として、参画の壁になっている言語の問題をクリアし、参加しやすい場を設定すると同時に、交流だけではなく、課題解決やコミュニティづくりにつながるイベントとして、外国人リーダー講演会を実施した。このイベントでは、多文化共生先進地の岐阜県美濃加茂市で活躍する渡辺マルセ

ロ氏（NPO 法人ブラジル友の会）を招き、ポルトガル語を母語とするブラジル系市民を対象に講座を実施した。講師の提案により、市内在住のブラジル人市民4名に講座の企画運営に関わってもらふことになり、皆でアイデアを出し合って「教育」をテーマにした講座を開講した。講座には、関心と同じくするブラジル人市民10名程度が集まり、学校や学習障がい、進学などについて話し合った。講座の終わりには再開を望む声があがり、第2回に向けての様々なアイデアも共有された。

ブラジル人市民は、前年度の多文化共生サロンへの参加が少なく、人口としては一番多いにも関わらず「顔の見えない」グループとされていた。今回のように、自ら企画を考えて人集めをするというようなプロセスを通して、今後も積極的にまちづくりに参加してもらえようサポートを続けたい。



歴史民俗博物館で展示された
アートマイル作品

「地域社会に対する意識啓発の推進」としては、「外国人市民生活状況調査」が主な活動となったが、それ以外に知多市歴史民俗博物館と知多市立八幡中学校日本語適応教室との協働で、**アートマイル作品展示**を行った。アートマイルは、アートマイル国際交流壁画共同制作プロジェクト（主催：アートマイルプロジェクト実行委員会。文部科学省後援）を正式名称とし、日本の児童生徒が海外の児童生徒とインターネットを活用して共通のテーマで協働学習を行い、学習の成果として1枚の大型絵画を共同制作するプロジ

ェクトである。日本語適応教室とは、学業において日本語指導などの学習補助が必要とされる子どもたちを対象に実施されている取り出し教室で、八幡中学校ではブラジルとポリビアにルーツを持つ生徒たちが学んでいた（平成23年度当時）。この生徒たちは、平成23年にイギリスのシドニーストリンガー中学校の生徒たちと交流しながら、共同で一枚の壁画を制作した。

このような動きがあることを知った市民活動推進課が、歴史民俗博物館と八幡中学校に打診し作品展示が実現した。通常メディアなどにおいて、外国人市民が明るい話で話題になることは少なく、特に子どもがポジティブな形で表舞台に出てくることはあまりない。市の広報誌に掲載されたり、一般の人が多く訪れる博物館に自分たちの作品が展示されるということは、子どもたちに自信を与え、地域への愛着を持ったり自己肯定感を高めたりする一因となる。それと同時に、生徒たちが描いた素晴らしい作品を多くの市民に見てもらふことで、外国人市民に対して持っているネガティブなイメージを払拭したいねらいがあった。

また、この取り組みで興味深かったのは、両中学校の生徒たちとも、外国にルーツを持つ子どもたちだったことである。八幡中学校と交流したシドニーストリンガー中学校の生徒たちは、ソマリアやポーランドなどで生まれ育ち、イギリスに移住した子どもたちのグループだった。双方の子どもたちは、似たような状況でがんばっている「仲間」を見つけ、それぞれが生まれ育った国を紹介しあい、自分たちの文化や言語について誇らしげに話した。さらに、八幡中学校の生徒たちは、壁画に桜や富士山を描き、シドニーストリンガー中学校の生徒たちに日本文化を伝えていた。日本で生まれ育ったり、小さい頃に日本に来た適応教室の子どもたちにとっては、出身国も日本も故郷なのだと改めて感じた。

行動目標：多文化共生の意識づくり～多文化共生講座～

事業の中で予算や時間など最も資源を必要とするのは、講座の企画運営である。市民の多文化共生意識をより一層高めることを目標にし、「生活支援の充実」と「多文化共生活動への市民参加の促進」の2つの基本的方向を定めた。日本社会において少数派である外国人市民が、まちづくりの担い手として活躍できるようにするためには、そのような場をお膳立てするだけでなく、情報へのアクセスなどを通じて彼ら自身のエンパワメントをはかる必要がある。「問題は何か」と尋ね続けるだけではなく、少しずつでも情報提供をして、できる限り課題解決に近づけるように努めた。また、多文化共生事業が行政側からの視点だけに偏らないよう、企画運営などのプロセスにもできるだけ多くの市民が参画できるように市民参加を促進する方法を考えた。

「多文化共生活動への市民参加促進」として、国際交流や多文化共生の活動を行う人材を「多文化共生サポーター」と位置づけ、サポーター向けに連続講座を開催した。サポーター講座では、多文化共生の歴史や現状、他市町の事例を学ぶ導入講座と、多様な背景を持つ人々を上手くまとめるファシリテーションスキルを学ぶ講座を行った。



進路説明会で
参加者に向けて経験談を話す先輩たち

「生活支援の充実」のための事業の一つとして、愛知県国際交流協会と共催で**外国につながる子どもと保護者のための進路説明会**を開催した。内容は多言語に通訳され、外国にルーツを持つ高校生や大学生、すでに働いている先輩たちから経験談を聞いたり、親と子に分かれて高校受験や内申点の意味合い、家庭学習の意義などを学んだり、将来の夢について考えて発表したりした。国籍に関わらず、子どもの教育への関心は大変高く、市内外から80名近い参加者が集まった。この催しの運営には市内の多文化共生

団体「ちたビジョンプロジェクト」が関わり、先輩の体験発表や保護者向けのワークショップを担当した。また、団体のメンバーが当日ボランティアとして活躍した。

参加者に最も人気が高かった先輩の体験談では、中学生になってから来日して定時制高校に合格した高校生、浪人経験をした大学生、教員を目指している大学生、保険会社に就職して力試しをしている社会人の外国にルーツを持つ若者が、それぞれの立場から親や子どもにアドバイスをした。参加者は、困難を乗り越えて成功体験をした先輩たちの話に聞き入っていた。

もう一つの事業として、多言語で行政の出前講座を受けられる**多言語生活オリエンテーション**を開催した。外国人市民がごみの出し方、救急車の呼び方と応急処置の仕方、健康づくり、住民登録の仕方について通訳を介して学んだ。講座の後には、市民から集めたリサイクル学用品の提供や、参加者が自由に出店するバザーを行った。また、様々な言語や国籍の方が集まったため、参加者同士の出会いの場とするため、多文化共生サポーターに協力してもらい、交流をあと押しした。サポーターたちは、オリエンテーションに先立って何度か集まり、ブラジル人市民の話を聞いたり、お互いの話をしたりしながら、歓迎の雰囲気づくりや仲間づくりには何が必要かを話し合った。その結果、色々な色のシールを使った仲間づくりのゲームをして、「言葉がなくても仲良くなれる」という想いをみんなで共有できた。



多言語生活オリエンテーションで
救急救命の仕方を学ぶ参加者たち

行動目標：多文化共生にむけた協力体制づくり～市内国際関係団体のサポート～

本節のはじめにも述べた通り、知多市には国際交流や多文化共生の団体がいくつもある。市は、それら団体のうち市の委託や補助金を利用して活動している4つの団体の連携をはかるため、市内国際関係団体連絡会議を開催している。

参加団体のひとつである知多市国際ネットワーク協議会 AELU Chita は「外国人市民の社会活動への参加」を進める団体として、市からの委託を受けている。会では、外国人市民と日本人市民で構成されたメンバーが、防災講座や地域の夏祭りへの参加、外国にルーツを持つ子どもたちの居場所づくりなどを行っている。平成19年に市の主導で立ち上がった団体ではあるが、設立当初から外国人市民が中心となって活動を行ってきており、会長と副会長（2名）を外国人市民が担っている。現在は日本人メンバーの方が多いが、外国人市民が中心メンバーとして活躍している団体ということで周囲の期待も大きい。現に、市や他の国際交流団体にとっては外国人市民への窓口のような役割を果たしており、外国人メンバーは市の多文化共生事業においても多言語生活オリエンテーションの通訳や多文

化共生サロンの講師、また施策全体のアドバイスをするなど、その意義は大きい。委託団体ということもあり、市民活動推進課は国際ネットワーク協議会の活動支援も具体的施策の一つに挙げている。

このほか、知多市にほんごの会は、日本語指導を軸に外国人市民の支援で活躍している。日本語指導以外にも、学習者が七夕やお正月などの時節の行事を学ぶ文化交流会や、ボランティアのスキルをのばす学習会など、指導だけにとどまらない活動をしている。さらに、学習者から個人的な相談がある場合も多く、学校や職場への適応などニーズに応じて支援活動を行っている。知多市国際交流協会は、料理や言語学習など、交流というツールを活用して、外国人市民が主役になれるような場づくりに一役を買っている。また、カタール友好交流会は、市民の国際理解や関心を促すため、カタールとの交流や学校などでの国際理解講座を実施している。

上記4団体は活発に活動しており、連絡会議はそれぞれの行事の内容や日程が重なってしまうことを防ぐための調整や、互いの行事への広報を支援しあったりと、様々な形で協力体制をとっている。また、団体間の連携促進を図るために、連携事業について相談をすることもある。平成23年度には、国際交流協会・にほんごの会・AELU Chita が共催でバスツアーを実施し、美濃加茂市の多文化共生団体と交流した。企画の良さもさることながら、それぞれの団体の地道な声かけもあり、60名ほどの参加者が集まった。そのうちの半数が外国人市民で、みなが一緒になって美濃加茂市の取り組みを学んだり、昭和村を散策したりして実りある行事となった。

四節 今後の課題と展望

三節でみてきたように、多文化共生のまちづくりには多くの人に関わり、たくさんの知恵や力が加えられている。たくさんの人が関わっているだけに、何が起きているのかといった情報の共有や、誰が対応するのかといった責任のありか、問題に対してどのような解決法が望ましいかなど様々な考え方がある。特に多文化共生では、文化によって、リーダーとは何かといった考え方や時間の感覚などが違うなどし、一つの文化圏の人たちだけで活動するよりも注意が必要な場合がある。そのため、コミュニケーションを活発にとり、考えを共有することが何よりも大切になる。本報告書への寄稿は、市の多文化共生施策を紹介する大変良い機会になった。

ここまで市の国際交流と多文化共生の施策について紹介してきたが、この節で現在感じている課題と今後の展望について述べ、市からの報告としたい。

リーダー育成

現在のところ、外国人市民コミュニティと日本人市民をつなぐキーパーソンとして活躍している人材は限られている。彼らに求められる役割は多岐に渡り、翻訳・通訳だけでな

く、企画運営の手助けや広報など、非常に負荷が大きい。また、彼らに求められる言語レベルは非常に高く、日常会話が堪能な方でも、活動に参加するには実力不足と感じている人もいようだ。一部の外国人リーダーだけが多文化共生の担い手となっている現状を打開するためには、多くの外国人市民がまちづくりのリーダーシップをとれるような体制を作る必要がある。例えば、行政の文書を「やさしい日本語」で書いたり、漢字にルビを振るなど、言語の壁を取り除くための柔軟な対応をすることが必要である。また、日本人市民が求めるキーパーソンの人物像を見直すことも必要かもしれない。日本語だけでなく母語でコミュニティを牽引できる人など、日本語レベルに関わらず、より多くの人々がリーダーシップを発揮し、互いに助け合えるような関係づくりを応援したい。さらに、限られたリーダーにかかる負担を分散するため、外国人市民への声かけなど日本人市民も積極的にに関わり、リーダーが孤軍奮闘しなければならないような状況を防ぐよう、みんなで考えていきたい。

横断的支援体制の構築

多文化共生サロンの結果からも分かるように、外国人市民は一枚岩ではない。例えば、フィリピン人は日本人だけでなく、ブラジル人にとっても外国の人である。日本人市民から見れば「外国人」であっても、その中には多種多様な背景を持つ人々がいる。そのため、外国人市民同士が横のつながりを持ち、自助的な支援体制を整えていくことは容易ではない。また、国籍や言語だけでなく、世代によるつながりにくさも浮き彫りになっている。大人になってから来日した人にとっては、言語の壁が最も大きな課題であるが、幼少期から日本にいる人や日本生まれの人にとっては、言語は大きな問題でない場合が多い。そのような人は、日本で教育を受けており、学校への適応や自分は何者かといったアイデンティティの問題、日本社会での疎外感などが課題だったりする。生活のほとんどを日本語で過ごしている子どもたちには、むしろ日本語を話さない親とのコミュニケーション不足が問題となっているなど、世代によって必要とされる支援が違う。今後若い世代が地域社会の担い手となってくる上で、このような課題にも対応していかなければならない。

しかし、現在のところ、外国人市民の眼前の課題は言語の壁が最も大きく、このような課題を解決するためには、前述した日本語指導や通訳・翻訳などの支援を、様々な主体が協力しあって進めていくことが必至である。しかし、在留資格手続きや学校のお知らせが読めないなど外国人市民特有の悩みだけでなく、地域の生活者として、教育や福祉など日本人市民と同様の問題も解決していかなければならない。そのため、外国人市民支援の団体や多文化共生の担当課だけでなく、様々な組織や機関の横断的な支援体制を構築する必要がある。行政においては、防災関係や福祉関係、教育や子育て関係の課が該当するし、市民活動においても、国際交流や多文化共生の団体だけでなく、福祉や教育などの団体とつながっていくことで、より無理なく課題に対応することができるようになる。

地域社会とのつながり

外国人市民が多くすむ地域では、時折「外国人と一緒に避難所に入るのは不安だ」というような声が聞かれる。外国人市民は、自治会への加入や地域とのつながりが少なく、地域に馴染みがない人も多い。「地域」や「コミュニティ」の考え方は文化によって異なり、地域社会における個人の責任のあり方も様々だ。また外国人との接触経験が少ない日本人市民などは、外国人に対して誤解や偏見を持っている場合もある。

地域社会とのつながりの不足で一番怖いのは、地震などの災害が起こったとき外国人市民が必要な支援を受けられるのか分からない点である。また、主婦や子どもなど、地域に生活の基盤がある人にとっては、日常的なつながりが必要不可欠である。それに対しては、交流の機会を増やしたり、イベントのやり方を工夫するとともに、地域の日本人市民に参加してもらえようような努力も必要だろう。そしてそれ以上に、多文化共生や国際と銘打った活動だけでなく、地域で行われている活動に外国人市民が参加できるような支援をすることが求められる。そのためには、地域の催しを情報提供するだけに留まらず、声かけをして一緒に参加したりするなど、一歩踏み込んだ働きかけをしたい。

また、外国人だけが努力するのではなく、受け入れる側の地域社会にも啓発を進めたい。外国人市民人口は、比較的年齢が若く、災害時には支援者として活躍できる可能性のある人もたくさんいる。さらに、外国と日本の文化を身につけた子どもたちは、大きくなって地域社会を支える主体となる。多文化共生が地域に与える良い影響を強調し、外国人市民の地域参画を応援できるような雰囲気づくりが市全体に広がっていくことを期待する。

おわりに

市は、25年度以降もアクションプランに沿って、多文化共生施策を進めていく。行事は前年度と同じく、多文化共生サポーター講座、外国人リーダー講演会、多言語生活オリエンテーションを実施する予定である。しかし、その企画運営にはこれまで以上に多くの人に関わっていただき、「市民協働」の視点を忘れず、現場の声を反映した多文化共生のまちづくりを進めたい。具体的には、多文化共生サポーターや通訳として、イベントや講座の現場で手伝ってもらうだけにとどまらず、講師の選定や内容づくりにも積極的に意見を取り入れたい。このようにして、より多くの方と知多市の多文化共生のまちづくりにおけるビジョンを共有し、多文化共生を推進するという市の姿勢を示したい。また、市民が積極的に参画する中で、ニーズの発見が人と人につながることによって自然に行われ、キーパーソンが増えることによって、これまで参加することのなかった人からも様々な取り組みのアイデアが出されるようになると望ましい。

中でも、外国人リーダー講演会は、ブラジル人コミュニティだけでなくフィリピン人コミュニティにも対象を広げ、それぞれのコミュニティが活動を進めていくしかけ作りを続けたい。特に、ブラジル人コミュニティには前年度の経験をもとに、キーパーソンだけではなくグループでテーマを決め、講師を選定し広報をするあと押しをしたい。

また、今回多文化共生研究会と協働で実施したアンケート調査と研究会の安達氏の参与調査から挙げられたいくつかの提言を真摯に受け止めて施策に活かしていくことも大切である。

「国籍にかかわらず、誰もが暮らしやすいまち」を作るためには、今必要とされている課題に対応する活動と、これからのために現状を分析して未来のために動くことが必要とされる。調査で外国人市民の生の声を聞くことで様々な発見があり、また、研究者の方から客観的な意見を聞くことで施策をふりかえることができたが、今後も留まることなくアクションプランに沿って計画し、実行し、見直しをしながら、多文化共生のまちづくりを進めていきたい。

資料1 基礎集計表

【問1】性別

	度数	%
男性	98	34.5
女性	186	65.5
合計	284	100.0

【問2】年齢

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	283	38.32	37	10.580

【問3】国籍

	度数	%
ブラジル	98	34.1
中国	62	21.6
フィリピン	63	22.0
ペルー	21	7.3
インドネシア	2	0.7
ベトナム	1	0.3
日本	1	0.3
二重国籍	1	0.3
その他	38	13.2
合計	287	100.0

【問4】在留資格

	度数	%
特別永住者	10	3.6
永住者	142	51.4
日本人の配偶者など	38	13.8
定住者	52	18.8
家族滞在	10	3.6
研修	7	2.5
特定活動（技能実習）	1	0.4
人文知識、国際業務	3	1.1
技術	6	2.2
その他	7	2.5
合計	276	100.0

【問5】出生国

	度数	%
ブラジル	98	34.3
中国	62	21.7
フィリピン	63	22.0
ペルー	21	7.3
インドネシア	3	1.0
ベトナム	1	0.3
日本	1	0.3
その他	37	12.9
合計	286	100.0

【問6a1】日本での通算滞在年数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	255	12.09	11	6.623

【問6a2】日本での通算滞在月数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	137	5.51	5	3.272

【問6b1】知多市での通算滞在年数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	233	7.00	6	4.923

【問6b2】知多市での通算滞在月数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	132	4.85	4	3.073

【問7】通算来日回数

	度数	%
1回	109	42.7
2回	49	19.2
3回	38	14.9
4回以上	58	22.7
日本生まれ	1	0.4
合計	255	100.0

【問8】日本での引っ越し回数

	度数	%
0回	39	16.8
1回	29	12.5
2回	38	16.4
3回	46	19.8
4回	26	11.2
5回	21	9.1
6回	20	8.6
7回以上	13	5.6
合計	232	100.0

【問9】活動参加

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
地域の行事（お祭りやスポーツなど）	114	19.6	39.6
町内会・自治会の会合	35	6.0	12.2
学校のPTA・父母会・保護者会	108	18.5	37.5
自治体やボランティアが行う日本語教室	68	11.7	23.6
母国人団体の会合	76	13.0	26.4
母国人同士で開催する行事（お祭りやスポーツなど）	60	10.3	20.8
在日外国人を支援するボランティア・団体の会合	27	4.6	9.4
教会などの宗教団体の礼拝や活動	95	16.3	33.0
回答者数	288		100.0
総回答数	583	100.0	

【問10】情報入手手段

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
母国語のメディア	122	13.0	42.4
日本語のメディア	143	15.2	49.7
母国と関係のあるお店	42	4.5	14.6
日本人の友人・親戚	88	9.3	30.6
日本人以外の友人・親戚	97	10.3	33.7
働いている職場	102	10.8	35.4
インターネット	150	15.9	52.1
地域の日本語教室	19	2.0	6.6
市の広報	54	5.7	18.8
市の外国人相談窓口	34	3.6	11.8
市のホームページ	12	1.3	4.2
日本の学校	22	2.3	7.6
外国人学校	13	1.4	4.5
教会やお寺	34	3.6	11.8
その他	10	1.1	3.5
回答者数	288		100.0
総回答数	942	100.0	

【問11】利用施設

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
公民館	39	16.0	13.5
図書館	46	18.9	16.0
市町村等の外国人相談窓口	64	26.3	22.2
市町村や県のスポーツ施設	60	24.7	20.8
ハローワーク	34	14.0	11.8
回答者数	288		100.0
総回答数	243	100.0	

【問12】相談相手

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
配偶者	155	25.4	53.8
自分の親	77	12.6	26.7
配偶者の親	21	3.4	7.3
兄弟姉妹	61	10.0	21.2
その他の親族	53	8.7	18.4
日本人の友人・知人	87	14.3	30.2
同国人の友人・知人	108	17.7	37.5
同国人や外国人支援の団体	9	1.5	3.1
専門家やサービス期間	30	4.9	10.4
誰もいない	9	1.5	3.1
回答者数	288		100.0
総回答数	610	100.0	

【問13】日本の地域コミュニティと関わりたい

	度数	%
とても感じる	106	38.8
多少感じる	57	20.9
どちらでもない	56	20.5
あまり感じない	36	13.2
全く感じない	18	6.6
合計	273	100.0

【問14】 まわりの日本人が友好的かどうか

	度数	%
非常に友好的	114	40.9
友好的	94	33.7
どちらでもない	45	16.1
あまり友好的ではない	21	7.5
全く友好的ではない	5	1.8
合計	279	100.0

【問15】 自分が日本人に友好的かどうか

	度数	%
非常に友好的	138	49.3
友好的	104	37.1
どちらでもない	26	9.3
あまり友好的ではない	12	4.3
合計	280	100.0

【問16】 今後の日本での滞在予定

	度数	%
日本に住み続ける予定	139	50.9
3年以内に母国に帰国する予定	14	5.1
10年以内に母国に帰国する予定	3	1.1
できるだけ長く日本に滞在し、 いずれは母国に帰国する予定	55	20.1
わからない	62	22.7
合計	273	100.0

【問17】 知多市の住みやすさ

	度数	%
大変住みやすい	159	57.6
まあまあ住みやすい	85	30.8
どちらともいえない	25	9.1
どちらかという住みにくい	7	2.5
合計	276	100.0

【問18_1】 知多市に関する評価：治安がよい

	度数	%
そう思う	141	52.6
どちらかといえばそう思う	88	32.8
どちらともいえない	26	9.7
どちらかといえばそう思わない	9	3.4
そう思わない	4	1.5
合計	268	100.0

【問18_2】 知多市に関する評価：騒音や公害が少ない

	度数	%
そう思う	97	37.3
どちらかといえばそう思う	83	31.9
どちらともいえない	34	13.1
どちらかといえばそう思わない	25	9.6
そう思わない	21	8.1
合計	260	100.0

【問18_3】 知多市に関する評価：道路が整備されている

	度数	%
そう思う	136	52.1
どちらかといえばそう思う	75	28.7
どちらともいえない	24	9.2
どちらかといえばそう思わない	19	7.3
そう思わない	7	2.7
合計	261	100.0

【問18_4】 知多市に関する評価：通勤・通学に便利

	度数	%
そう思う	104	40.0
どちらかといえばそう思う	84	32.3
どちらともいえない	39	15.0
どちらかといえばそう思わない	25	9.6
そう思わない	8	3.1
合計	260	100.0

【問18_5】 知多市に関する評価：買い物や飲食に便利

	度数	%
そう思う	87	33.1
どちらかといえばそう思う	83	31.6
どちらともいえない	39	14.8
どちらかといえばそう思わない	39	14.8
そう思わない	15	5.7
合計	263	100.0

【問18_6】 知多市に関する評価：教育環境がよい

	度数	%
そう思う	106	42.1
どちらかといえばそう思う	68	27.0
どちらともいえない	55	21.8
どちらかといえばそう思わない	15	6.0
そう思わない	8	3.2
合計	252	100.0

【問18_7】 知多市に関する評価：体育館やグラウンドが充実している

	度数	%
そう思う	78	31.2
どちらかといえばそう思う	81	32.4
どちらともいえない	56	22.4
どちらかといえばそう思わない	23	9.2
そう思わない	12	4.8
合計	250	100.0

【問18_8】 知多市に関する評価：公民館や図書館など充実している

	度数	%
そう思う	82	32.8
どちらかといえばそう思う	83	33.2
どちらともいえない	52	20.8
どちらかといえばそう思わない	21	8.4
そう思わない	12	4.8
合計	250	100.0

【問18_9】 知多市に関する評価：保険・医療施設が充実している

	度数	%
そう思う	104	40.6
どちらかといえばそう思う	73	28.5
どちらともいえない	45	17.6
どちらかといえばそう思わない	21	8.2
そう思わない	13	5.1
合計	256	100.0

【問18_10】 知多市に関する評価：福祉施設が充実している

	度数	%
そう思う	79	32.2
どちらかといえばそう思う	61	24.9
どちらともいえない	77	31.4
どちらかといえばそう思わない	19	7.8
そう思わない	9	3.7
合計	245	100.0

【問18_11】 知多市に関する評価：公園や広場が充実している

	度数	%
そう思う	102	40.0
どちらかといえばそう思う	89	34.9
どちらともいえない	35	13.7
どちらかといえばそう思わない	17	6.7
そう思わない	12	4.7
合計	255	100.0

【問18_12】知多市に関する評価：高齢者や障がい者に配慮がある

	度数	%
そう思う	111	44.2
どちらかといえばそう思う	71	28.3
どちらともいえない	52	20.7
どちらかといえばそう思わない	11	4.4
そう思わない	6	2.4
合計	251	100.0

【問18_13】知多市に関する評価：身近に自然がある

	度数	%
そう思う	118	45.6
どちらかといえばそう思う	94	36.3
どちらともいえない	26	10.0
どちらかといえばそう思わない	15	5.8
そう思わない	6	2.3
合計	259	100.0

【問18_14】知多市に関する評価：街並みがよい

	度数	%
そう思う	91	35.3
どちらかといえばそう思う	92	35.7
どちらともいえない	50	19.4
どちらかといえばそう思わない	16	6.2
そう思わない	9	3.5
合計	258	100.0

【問18_15】知多市に関する評価：近所の人とうまくつきあえている

	度数	%
そう思う	98	37.8
どちらかといえばそう思う	91	35.1
どちらともいえない	45	17.4
どちらかといえばそう思わない	15	5.8
そう思わない	10	3.9
合計	259	100.0

【問18_16】知多市に関する評価：コミュニティ活動で交流がある

	度数	%
そう思う	66	26.0
どちらかといえばそう思う	76	29.9
どちらともいえない	59	23.2
どちらかといえばそう思わない	33	13.0
そう思わない	20	7.9
合計	254	100.0

【問19_1】満足度：所得・収入

	度数	%
非常に満足	25	9.9
どちらかといえば満足	93	36.9
どちらともいえない	57	22.6
どちらかといえば不満	59	23.4
非常に不満	18	7.1
合計	252	100.0

【問19_2】満足度：住環境

	度数	%
非常に満足	76	30.4
どちらかといえば満足	103	41.2
どちらともいえない	45	18.0
どちらかといえば不満	17	6.8
非常に不満	9	3.6
合計	250	100.0

【問19_3】満足度：家族関係

	度数	%
非常に満足	157	60.6
どちらかといえば満足	67	25.9
どちらともいえない	21	8.1
どちらかといえば不満	9	3.5
非常に不満	5	1.9
合計	259	100.0

【問19_4】満足度：子どもの教育

	度数	%
非常に満足	89	38.9
どちらかといえば満足	76	33.2
どちらともいえない	41	17.9
どちらかといえば不満	18	7.9
非常に不満	5	2.2
合計	229	100.0

【問19_5】満足度：余暇生活

	度数	%
非常に満足	44	18.6
どちらかといえば満足	100	42.4
どちらともいえない	53	22.5
どちらかといえば不満	27	11.4
非常に不満	12	5.1
合計	236	100.0

【問19_6】 満足度：仕事の状況

	度数	%
非常に満足	41	17.2
どちらかといえば満足	88	37.0
どちらともいえない	60	25.2
どちらかといえば不満	35	14.7
非常に不満	14	5.9
合計	238	100.0

【問19_7】 満足度：日本での生活全般

	度数	%
非常に満足	64	25.9
どちらかといえば満足	113	45.7
どちらともいえない	44	17.8
どちらかといえば不満	18	7.3
非常に不満	8	3.2
合計	247	100.0

【問20_1】 日本語能力：日本語で会話

	度数	%
ほぼ完全にできる	37	13.2
わりとできる	49	17.4
まあまあできる	97	34.5
あまりできない	68	24.2
まったくできない	30	10.7
合計	281	100.0

【問20_2】 日本語能力：ひらがな・カタカタを読む

	度数	%
ほぼ完全にできる	59	21.5
わりとできる	51	18.6
まあまあできる	67	24.5
あまりできない	45	16.4
まったくできない	52	19.0
合計	274	100.0

【問20_3】 日本語能力：漢字を読む

	度数	%
ほぼ完全にできる	25	9.3
わりとできる	25	9.3
まあまあできる	41	15.3
あまりできない	46	17.2
まったくできない	131	48.9
合計	268	100.0

【問20_4】日本語能力：ひらがな・カタカタを書く

	度数	%
ほぼ完全にできる	51	18.7
わりとできる	39	14.3
まあまあできる	61	22.3
あまりできない	53	19.4
まったくできない	69	25.3
合計	273	100.0

【問20_5】日本語能力：漢字を書く

	度数	%
ほぼ完全にできる	34	12.5
わりとできる	26	9.6
まあまあできる	23	8.5
あまりできない	51	18.8
まったくできない	138	50.7
合計	272	100.0

【問21】日本語学習状況

	度数	%
現在学習中	59	22.8
ほぼできるので学習は不要	27	10.4
日本語はできないが、学習は不要	12	4.6
学びたいが時間がない	125	48.3
学びたいがどこで学べば良いかわからない	36	13.9
合計	259	100.0

【問22】日本語に関する支援者

	度数	有効パーセント
配偶者	80	39.4
子ども	23	11.3
友人・知人	57	28.1
知多市の外国人相談窓口	6	3.0
子どもの学校の先生	1	0.5
勤め先の人	16	7.9
市の非営利団体の人	7	3.4
有料の専門家	13	6.4
合計	203	100.0

【問23】病気時の行動

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
すぐに医者に行く	220	59.0	76.4
言葉のわかる医者を探す	13	3.5	4.5
日本語がわからないので医者に行かない	11	2.9	3.8
友人に相談する	14	3.8	4.9
薬を買って飲む	71	19.0	24.7
我慢して様子を見る	30	8.0	10.4
病気の経験がない	10	2.7	3.5
わからない	4	1.1	1.4
回答者数	288		100.0
総回答数	373	100.0	

【問24】 保険加入状況

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
国民健康保険	150	52.6	52.1
会社の健康保険	76	26.7	26.4
旅行傷害保険	6	2.1	2.1
その他の保険	23	8.1	8.0
わからない	14	4.9	4.9
入っていない	16	5.6	5.6
回答者数	288		100.0
総回答数	285	100.0	

【問25】 信仰の有無

	度数	%
はい	201	73.1
いいえ	74	26.9
合計	275	100.0

【問26】 母国で教会・寺院に通っていた頻度

	度数	%
週一度以上	57	28.1
月一度以上	45	22.2
数か月に一度以上	19	9.4
年に一度以上	26	12.8
通っていない	56	27.6
合計	203	100.0

【問27】 日本で教会・寺院に通う頻度

	度数	%
週一度以上	28	14.4
月一度以上	22	11.3
数か月に一度以上	25	12.9
年に一度以上	29	14.9
通っていない	90	46.4
合計	194	100.0

【問28_1】 災害不安：地震などの災害

	度数	%
とても安心	44	15.8
少し安心	54	19.4
不安	96	34.5
とても不安	75	27.0
よくわからない	9	3.2
合計	278	100.0

【問28_2】災害不安：放射能

	度数	%
とても安心	34	12.9
少し安心	53	20.1
不安	86	32.6
とても不安	78	29.5
よくわからない	13	4.9
合計	264	100.0

【問29】緊急時対策

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
指定された避難場所を知っている	116	29.2	40.3
家族や知人との連絡方法を決めている	58	14.6	20.1
防災訓練に参加したことがある	28	7.1	9.7
食料品・懐中電灯などを用意	73	18.4	25.3
特に何も準備していない	122	30.7	42.4
回答者数	288		100.0
総回答数	397	100.0	

【問30】知多市の防災訓練への参加

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
自治会など地域で言われたら	103	29.0	35.8
働いている企業で言われたら	59	16.6	20.5
友だちに誘われたら	54	15.2	18.8
訓練への参加が必要だと感じたら	71	20.0	24.7
参加したくない	16	4.5	5.6
わからない	52	14.6	18.1
回答者数	288		100.0
総回答数	355	100.0	

【問31】市や県への要望

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
行政サービス情報を多言語で教えてほしい	145	10.4	50.3
緊急時に防災情報を多言語で放送してほしい	176	12.6	61.1
労働相談や生活相談をしやすいように 多言語の通訳をつけてもらいたい	108	7.7	37.5
医療通訳を充実してほしい	124	8.9	43.1
無料の日本語教室を開いてもらいたい	104	7.4	36.1
日本人と外国人の交流の場を設けてほしい	119	8.5	41.5
公営住宅を充実させてほしい	81	5.8	28.1
企業に対して労働規約の遵守などを指導する	67	4.8	23.3
職業訓練を受けやすいようにカリキュラムを工夫する	71	5.1	24.7
外国人に対して差別がなくなるように 外国文化などを理解する機会を設ける	118	8.4	41.0
回答者数	288		100.0
総回答数	1113	100.0	

【問32】知っている支援団体・サービス

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
AELU Chita	78	29.0	27.1
にほんごの会	48	17.8	16.7
宿題教室エスペランサ	25	9.3	8.7
国際交流協会	47	17.5	16.3
市の多文化共生推進窓口	8	3.0	2.8
市の外国人相談窓口	63	23.4	21.9
回答者数	288		100.0
総回答数	269	100.0	

【問33】自分を含めた世帯人数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	273	3.82	3	3.715

【問34】配偶状況

	度数	%
配偶者あり（配偶者と同居）	210	76.6
配偶者あり（配偶者と別居）	13	4.7
未婚（独身）	38	13.9
離婚（独身）	12	4.4
死別	1	0.4
合計	274	100.0

【問35】同居人

	度数	度数/ 総回答数	度数/ 回答者数
配偶者	215	43.1	74.7
子ども	173	34.7	60.1
兄弟姉妹	17	3.4	5.9
父	15	3.0	5.2
母	19	3.8	6.6
配偶者の父	11	2.2	3.8
配偶者の母	19	3.8	6.6
祖父	0	0.0	0.0
祖母	3	0.6	1.0
配偶者の祖父	1	0.2	0.3
配偶者の祖母	1	0.2	0.3
孫	8	1.6	2.8
恋人	2	0.4	0.7
友人	8	1.6	2.8
その他	7	1.4	2.4
回答者数	288	-	100.0
総回答数	499	100.0	

【問36】子どもの有無

	度数	%
いる	210	76.1
いない	66	23.9
合計	276	100.0

【問37】住居形態

	度数	%
会社の社宅や会社契約のアパート	24	8.5
自分で契約した民間のアパート	109	38.5
公営住宅	70	24.7
持ち家（マンションも含む）	73	25.8
友人の家などに一時滞在	2	0.7
その他	5	1.8
合計	283	100.0

【問38】最終学歴

	度数	%
小学校	26	9.8
中学校	34	12.8
高等学校（普通科）	69	26.0
高等学校（普通科以外）	18	6.8
短期大学・専門学校	40	15.1
大学・大学院	59	22.3
その他	6	2.3
学歴なし	13	4.9
合計	265	100.0

【問39】最終学校の卒業状況

	度数	%
卒業	147	59.5
中退	90	36.4
在学中	10	4.0
合計	247	100.0

【問40】最終学校の種類

	度数	%
日本の学校	24	9.6
日本にある外国人学校	5	2.0
母国の学校	215	86.3
その他	5	2.0
合計	249	100.0

【問41_1】教育に関する意見：子どもには日本で高い学歴をもってほしい

	度数	%
そう思う	182	77.1
ややそう思う	43	18.2
あまりそう思わない	4	1.7
そう思わない	7	3.0
合計	236	100.0

【問41_2】教育に関する意見：子どもには母国のことを知ってほしい

	度数	%
そう思う	166	75.1
ややそう思う	43	19.5
あまりそう思わない	8	3.6
そう思わない	4	1.8
合計	221	100.0

【問41_3】教育に関する意見：

子どもには学校に行くよりも、家庭のことを手伝ってほしい

	度数	%
そう思う	13	6.2
ややそう思う	14	6.6
あまりそう思わない	38	18.0
そう思わない	146	69.2
合計	211	100.0

【問41_4】教育に関する意見：子どもにはできるだけ早く働いてほしい

	度数	%
そう思う	15	7.3
ややそう思う	30	14.6
あまりそう思わない	54	26.2
そう思わない	107	51.9
合計	206	100.0

【問41_5】教育に関する意見：

外国人でも、日本で勉強し、よい学歴があれば成功できる

	度数	%
そう思う	155	70.5
ややそう思う	50	22.7
あまりそう思わない	10	4.5
そう思わない	5	2.3
合計	220	100.0

【問42】就業状況

	度数	%
正社員として、会社に直接雇用されている	49	18.5
臨時職員、パート、アルバイトとして、 会社に直接雇用されている	51	19.2
派遣社員や請負社員として、会社と契約している	74	27.9
自営業主	9	3.4
家族の会社で働いている	2	0.8
無職：仕事を探している	40	15.1
無職：仕事を探していない	27	10.2
研修生	7	2.6
実習生	6	2.3
合計	265	100.0

【問43】 仕事の内容

	度数	%
技能労働者	60	30.8
一般作業員	34	17.4
販売的職業	16	8.2
サービスの職業	9	4.6
専門的職業	18	9.2
管理的職業	3	1.5
事務的職業	7	3.6
農林漁業	2	1.0
その他	46	23.6
合計	195	100.0

【問44a】 職場での勤続期間（年数）

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	197	4.09	3	4.686

【問44b】 職場での勤続期間（月数）

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	197	2.64	2	2.977

【問45a】 週当たりの労働時間

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	189	32.10	40	18.339

【問45b】 週当たりの労働日数

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	188	5.11	5	1.542

【問46】 現職の入職経路

	度数	%
職業安定所を通じて	14	7.1
斡旋業者を通じて	18	9.1
日本人の知人を通じて	23	11.6
同国籍者の知人を通じて	68	34.3
家族や親族の紹介	31	15.7
日本語で書かれた新聞・求人雑誌などによる直接応募	13	6.6
母語で書かれた新聞・求人雑誌などによる直接応募	5	2.5
その他	26	13.1
合計	198	100.0

【問47】 配偶者年齢

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	221	43.28	43	11.369

【問48】配偶者の国籍

	度数	%
ブラジル	72	31.7
中国	19	8.4
フィリピン	4	1.8
ペルー	15	6.6
ベトナム	1	0.4
日本	101	44.5
二重国籍	1	0.4
その他	14	6.2
合計	227	100.0

【問49】配偶者の最終学歴

	度数	%
小学校・中学校	44	20.4
高等学校（普通科）	61	28.2
高等学校（普通科以外）	21	9.7
短期大学・専門学校	31	14.4
大学・大学院	51	23.6
その他	8	3.7
合計	216	100.0

【問50】配偶者の現在の仕事

	度数	%
正社員として、会社に直接雇用されている	93	44.1
臨時職員、パート、アルバイトとして、 会社に直接雇用されている	22	10.4
派遣社員や請負社員として、会社と契約している	45	21.3
自営業主	12	5.7
家族の会社で働いている	3	1.4
無職：仕事を探している	19	9.0
無職：仕事を探していない	16	7.6
学生	1	0.5
合計	211	100.0

【問51a】同居している子どもの人数

	度数	%
0	11	5.9
1	88	47.6
2	55	29.7
3	28	15.1
4	3	1.6
合計	185	100.0

【問51b】別居している子どもの人数（国内）

	度数	%
0	36	42.9
1	36	42.9
2	8	9.5
3	4	4.8
合計	84	100.0

【問51c】別居している子どもの人数（母国）

	度数	%
0	46	46.0
1	22	22.0
2	22	22.0
3	9	9.0
4	1	1.0
合計	100	100.0

以下、問 52～問 54 において、二番目の子どもの情報は省略する

【問52_1a】一番上の子ども：性別

	度数	%
男性	108	54.5
女性	90	45.5
合計	198	100.0

【問52_1b】一番上の子ども：年齢

	度数	平均値	中央値	標準偏差
全体	193	14.12	12	9.327

【問52_1c】一番上の子ども：同居かどうか

	度数	%
同居	126	66.7
日本国内で別居	25	13.2
母国に居住	38	20.1
合計	189	100.0

【問52_1d】一番上の子ども：生まれた場所

	度数	%
日本	93	48.7
母国	96	50.3
その他	2	1.0
合計	191	100.0

【問52_1e】一番上の子ども：国籍

	度数	%
日本	45	25.3
その他	115	64.6
二重国籍	18	10.1
合計	178	100.0

【問52_1f】 一番上の子ども：父親との関係

	度数	%
実父	143	85.6
継父	24	14.4
合計	167	100.0

【問53a】 一番目の子どもと会話するときの言語

	度数	%
日本語	61	30.5
あなたの母語	100	50.0
両方	39	19.5
合計	200	100.0

【問54_1a】 一番上の子ども：最終学歴（日本）

	度数	%
小学校	45	32.8
中学校	28	20.4
高校	14	10.2
専門学校・短大	8	5.8
大学・大学院	9	6.6
通っていない	33	24.1
合計	137	100.0

【問54_1b】 一番上の子ども：最終学歴（海外）

	度数	%
小学校	11	14.1
中学校	16	20.5
高校	12	15.4
専門学校・短大	6	7.7
大学・大学院	7	9.0
通っていない	26	33.3
合計	78	100.0

資料2 自由回答

(1) ブラジル人

地震が起きたらどうしたらいいでしょうか。ポルトガル語での情報が足りません。
ポルトガル語での地震や災害時の情報が足りません。
知多市は家族で暮らすにはとてもいい町です。でも、もっと近くに障害を持つ子どもの学校があったらいいと思います。そして、町のイベント情報を翻訳してほしいです。
あまり言うことはありません。一点だけ申し上げたいことは、もっと知多市で外国人市民と日本人が交流できたら良いということです。
日本はとても住みやすい国です。素敵な場所がたくさんあります。とても安全な国です。ここでは安心して暮らせるけど、残念ながら自分の国に帰らなくては行けません。母は高齢で、私の助けが必要です。また、息子の面倒も今は母がみてくれていますが、息子も私を必要としています。日本はとてもいい国です。日本大好き。
地震のことが心配です。放射能汚染と公害も心配です。
団地の公園に公衆便所があったら良いと思います。また、団地（アパート）の部屋にもっとスペースがあれば、障害者の方がもっと安全に暮らせます。ありがとうございました。
今日できることは今日中にやりましょう。明日に残さないようにしましょう。
団地に住んでいますが、街灯を増やすなどして、夜間もう少し明るくしてほしいです。市県民税が高いと思います。
団地に住んでいます。夜間の街灯をもう少し明るくしてほしいです。「外国人はマナーを守らない」という周りの人の評判を耳にします。例えば、階段にガムを捨てているとか、階段でおしっこをしているという風に思われています。これは、日本人がしている場合もあります。また、一人がしたことで全員が悪い目で見られるので、不公平だと思います。労働法や労働者の権利についての情報がほしいです。このように、自分の意見を伝えるスペースを下さって感謝しています。私の意見がお役に立つなら幸いです。どうもありがとうございました。
最初の心配は仕事のことです。知多市には、仕事の選択肢が少ないです。特に、車がないと通勤できません。2つ目は、娘の保育園のことです。日本の保育園に入園させようと思ったのですがあきらめました。なぜかと言うと、高い保育料を支払っているにも関わらず、提供してくれるサービスに限りがあるからです。例えば、子どもが熱を出した場合、37度になったらすぐに迎えに行かなければなりません。このようなことが起こると、仕事との折り合いをつけるのがとても難しく、困ってしまいます。
市県民税と国民健康保険の料金が高すぎます。市役所がこんなに高く料金を設定しなければ、外国人も日本人も滞納をせず、皆がきちんと払えると思います。外国人だけでなく、日本人も税金を滞納しているのを知っています。今日本は不景気で仕事が減っています。きちんとした雇用ではなく、手取りのアルバイトをする方が簡単だと思えるような状況です。なぜこのような考えを持つかと言うと、知り合いのブラジル人や日本人の多くが、アルバイトで生活をしているからです。毎日会社で大変な仕事をして、もらえるお金はアルバイトと同じか、それより少ない金額という場合もあります。さらに不景気になれば、私たちは本国に帰ることができそうですが、帰る場所のないかわいそうな日本人たちはどうなるのでしょうか。
特にありません。
税金を安くしてほしい。そして、日本の経済活動をより活発にしてほしい。企業を守るという考え方からではなく、ここに暮らしているいち労働者としての立場からの意見です。
国民健康保険について。 ・世帯ではなく、個人の収入で支払いをするべきです。 ・日本から離れている間は、保険料を支払わなくてもよいようにしてほしい。さらに、再入国した場合は、さかのぼって支払うのではなく、その時点から支払いをするようにしてほしい。
国民健康保険について。 ・任意加入にしてほしい。 ・長い間日本から離れる場合などに、国民健康保険の支払い義務をなくしてほしい。（例えば、6ヶ月以上などの区切りをつける）
地震のことが心配です。 ・地震のことが心配です。 ・放射能と一般的な公害が心配です。
ここで外国人同士がもっと友好関係を深める必要がある。

日本人は外国人のことをもっとよく考えてほしいです。給料をもう少しあげてほしいです。なぜなら、税金や他の様々な費用を支払わなければいけないからです。お願いします。
私の名前は、〇〇〇です。私の意見はこの通りです（以下、記述なし）。
つつじが丘コミュニティで行われている行事についての情報が知りたいです。 ・知多市に住んでいる外国人は差別されています。日本人は、うわべでは友好的な付き合いをしてくれますが、その実、大勢の人が外国人を嫌っています。外国人は、皆が悪いことをしているわけではなく、まじめな人たちもたくさんいます。 ・交流のイベントを開催すればいいと思います。例えば料理教室などが良いと思います。
もっと色々な災害の情報を多言語で提供してほしいです。病院にもっと能力のある医師を配置してほしい。もっと多言語情報を充実させてほしい。
はじめに、私たちのことを考えてくれてありがとうございます。地震や津波などの災害について、とても心配しています。もっと多くの情報を多言語で提供してほしいと思います。特に、子どものために切実に思っています。職場で津波から避難するための階段を建設しています。なぜ団地でこのような取り組みをしないのでしょうか。読んでくれてありがとうございます。
私は引っ込み思案なので、日本人とコミュニケーションをとるのが難しく感じます。それでも、日本のことがとても好きなので、ここの文化（慣習）や法律に従います。日本人が、ブラジル人は皆一緒だと思っているのが悲しいです。
知多市のまちは、外国人政策についてよくなってきています。特にポルトガル語とスペイン語の支援は充実してきています。ハローワークにも通訳がほしいと思います。知多市に住んでいても、通訳が必要な時は半田のハローワークまで行かなければいけません。車も免許も持っていない人がたくさんいます。災害時の情報を放送で流しますが、日本語だけでなくポルトガル語やスペイン語でも放送してほしいと思います。なぜなら、緊急の場合言葉がわからない人が家に一人していると、逃げ遅れてしまうからです。私はたまに放送が流れていることに気がつくのですが、何を言っているのかほとんど分かりません。地震や津波が起こった時に、避難する場所や方法をマニュアル化して、アンケートのように全戸配布してほしいと思います。このように意見を言う機会を与えてくれてありがとうございます。
税金が高すぎます。
他の市に比べて、知多市の多文化共生はよちよち歩きを始めたばかりのようです。このまちは好きですが、時々、外国人は必要だけども疎ましい存在だと思われているような感じがします。私は外国人ということではなく、知多市民として権利と義務があると思っています。日本人の方にもそのように見てほしいと思っています。問題を一緒に解決していく仲間だと思ってほしいです。この先、子どものことも心配です。これからきちんと勉強を続けられるか、良い職業を見つけられるか、仕事を探す時に差別をされないか、など。この機会に自分の意見を発信することができたこと、また、外国人のことを考えて動いてくださっている人がいることに感謝します。
日本に住むことが好きですが、経済不況があって、残念ながら日本は全体的に変わってしまいました。一番心配なのは、日本の派遣会社が、外国人を搾取しているのではないかとことです。そのような派遣会社が、きちんと法律を守っているのかを行政に確認してほしい。私たちは倍仕事をして、それにみあった報酬をもらっていません。
現在ブラジルにいます
小学校からのお知らせに振り仮名がついていると助かります。大学生の子どもがいる場合、世帯の税金を控除してほしい。大学の学費が高く、子どもに勉強を続けさせることができない人がたくさんいます。国民健康保険はとても高いです。また、国民健康保険を支払っているにも関わらず、国民年金も払わなければならないし、大学の学費も払わなければならない。大変です。
・福島放射能について もっと食べ物や飲み物や住居に関しての安全な情報を提供してほしい。テレビなどのニュースをどの程度信頼しているかわからない。
まず初めに、日本にお礼を言いたいです。外国人を歓迎し、私たちに対してできることをしてくれています。知多、ありがとう。
新卒の若者のための職場を増やしてほしいです。
福島のがれきを知多市に持ってくるのは安全ですか？もっと情報がほしいです。
私は日本語しか勉強していないので、ポルトガル語は分かりません。
外国人の年金は少し物足りないです。もう少し勉強してしっかり学んでほしいと思います。
このアンケートの質問は良くありません。
私たち外国人は日本人と同じか、もしくはそれ以上の税金を支払っていますが、日本人と同じ権利はありません。ありがとうございました。

私の場合、仕事の時間がとても長いです。私だけでなく妻もそうで、とてもハードです。私は勉強がしたいと思っています。大学に通いたいのですが、仕事と家族と子どもの面倒があって、勉強する時間が十分にとれません。

このアンケートに回答をしながら、二つの問題が目につきました。1つ目は、宗教のことに関する質問で、2つ目は、地震の準備をしているかどうかという質問です。私は毎日祈っています。神様に、自分の子どもと学校の子どもたちを守ってほしいとお願いしています。仕事に行く途中も祈っています。楽しく仕事ができるようにということや、国籍に関係なく仕事仲間たちやリーダーたちと仲良くできるようにお願いしています。でも、時々東海地方に大地震がくるという話を聞きます。すると、こう考えます。神様しか私たちを守り、助けることができないと。仙台の地震では、たくさんの方が亡くなりました。テレビでも、船や車や飛行機までも津波で運ばれている様子を見ました。人間までも巻き込まれている映像を見たことです。涙が止まらなかったのは、すべてが流された後の土地で、男の子がたった一人で泣いている映像をみたときです。その時、私はその男の子を抱きしめたかった。でも、私にできることは祈ることだけでした。神を信じて祈りをささげれば、神が私たちを守ってくれると思います。

(2) その他南米人

私は、知多市役所が外国人の声や意見を考慮してくれると知って嬉しく思います。このアンケート調査によって外国人にとって有利になるような変化がたくさん起こることを願います。知多市役所、日本に感謝します。

奨学制度を設けて、日本で採った資格で母国や外国でも続けて勉強できるようにして欲しい。また、その資格も母語で取得ができるようにして欲しい。

アンケートをとって頂きありがとうございます。保育園の活動についてや、知多でより良く生活するための手段・国や県への登録の仕方、支援センターについてもっと情報があれば嬉しく思います。朝倉団地の介護施設の隣に新しくオープンしたディスコに頭を悩ませています。深夜まで大騒ぎをし、近所迷惑です。小さい子供もいるので家族が心配です。外国人コミュニティについて興味を持って頂きありがとうございます。

家族と一緒に知多市に住んでいますが、居心地がよいです。日本人ともっと友好的関係を築けるような活動のスペイン語での情報が手に入れられるようになればさらに嬉しく思います。唯一苦情があるとすれば、近所で介護施設の隣に1ヶ月ほど前にオープンしたディスコが毎週末深夜朝方までとてもうるさく、家族や近所で非常に迷惑しています。皆の平穩のために何か解決策があれば、と願います。気に留めて頂きありがとうございます。

知多市の病院で外国人のための通訳がほしい。ありがとう。

こんにちは。私はこの美しい国に居られて幸せで快適です。ただいつも問題なのは医者にかかる時です。スペイン語で対応してくれると嬉しいです。健康は大事だと思うので。ありがとう。

私の母国では、コミュニティに地域住民の生活状況や問題を把握する担当者がいます。私たちはここでは身よりもなく途方にくれています。外国人がいるコミュニティに私たちの権利を要求するために弁護士（日本人の弁護士など）を置いてくれないでしょうか。例えば、市への保険や税金は高すぎですが、抗議してもいつも解決できません。ありがとうございます。

公団の改修を望みます。また、補助金や保護を受けている外国人の状況をもっとチェックしてください。

このアンケートが私たちが日本でよりよく暮らせる手助けをしてくれると想像します。ありがとう。

日本での一番の問題は35歳を超すと仕事を見つけられないこと、税金がとても高いこと。ありがとう。

外国人の福祉を心配してくれてありがとう。

知多の病院での対応の改善を望みます。CTや磁気の影響検査のために1ヶ月も待たされます、また半田や浜松、西尾市のように通訳がほしいです。外国人は自身の健康の状況をきちんと理解しておく必要があります。ありがとう。

なぜ病院や銀行、市役所は土曜日開いていないのですか？

日本はとても礼儀正しい国だと感じています。また外国人を尊重し、気にかけてくれる方々もいます。私たち外国人のことをより理解してもらうためにも、日本人と外国人の交流する場がもっとあるといいと思います。日本という国が受け入れてくれたことに本当に感謝しています。しかし、依然として病院や公共機関での言葉の壁はと感じています。

こんにちは。私は〇〇[名前]です。住所は知多市です。僕を受け入れてくれ、家族と平和に暮らせるこの国に満足し、感謝しています。僕はペルーの踊り・マリネーラの講師です。知多市でマリネーラを日本人の方に知ってもらい、さらには文化や踊りの一部を学んでもらう機会を持ちたいと願っています。ありがとうございます。

(3) フィリピン人

私の願いは、私たち外国人が日本でより快適に暮らせるようになることです。そのために、外国人のための活動をもっと増やして欲しいです。
私たち外国人が、病院で診察を受けたとき、先生が言っていることを理解するのに、とても苦勞します。なので、そのつど、通訳してくれる人がいると助かります。
特に何も言うことはありません。知多市の一員にしてくれて、ありがとう。
知多市市民活動推進課のみなさんへ。私たち外国人のことを考慮し、積極的にコミュニケーションをはかってくれて、ありがとう。みなさん、がんばってください。
日本に愛と平和を。私は日本が大好きです。ありがとう。
学校、病院、市役所などの公共施設において、通訳できる方が必要です。特に、書物に書かれている日本語が難しく、理解できません。私たち外国人を支えてくれているみなさんに、とても感謝しています。本当にありがとう。
どんなささいな外国人の考えや意見にも、耳を傾けてくれるような国になってほしい。ありがとう。祝福あれ！
私は、家から近い場所で働きたいが、このようなことを雇用者に日本語で伝えるのは、とても難しい。私のような希望を持った外国人が、気軽に相談できるような施設がほしい。
たくさんの愛、気遣い、そしてこのアンケートのために時間を作ってくれてありがとう。主がみなさんを祝福しますように。
私は、家から近い場所で働きたい。知多市は安全で、良い人ばかりなので、遠い場所まで通勤して、時間を無駄にしたくない。
知多市に住むフィリピン人が、よりよい関係を築くために、例えば、ダンスや歌を歌ったりなど、外国人が楽しく気軽に参加できるような活動をもっと増やして欲しい。
私の目から見て、知多市に住むほとんどの日本人はフレンドリーではないし、きさくな感じでもない。また特に、日本人だけでなく、フィリピン人も同じだ。
子どもの注射が難しい。車がないから。あと予約できないから。病院でできないから。前東海市ではできた。予防注射大変、車がないと行けない。通勤（通勤）できない。仕事ほしい。お金が大変。保険、税金、年金払えない。車の免許がほしい。クリスマスとニューイヤー（正月）が寂しい。日本の文化が分からない。下の子ども（2歳の子）保険は入れない。祭りと花火やってほしい。

(4) 中国人

知多市は素晴らしい所です。私はたくさんの所で住んでいたことがありますが、今までには知多市が一番良いと思っています。外国人の方が多く、異文化に接するチャンスがたくさんあります。但し、一つ不満があります。深夜になるとバイクに乗る、うるさいものがよくいますが、警察はなんとかしてくれないですか。それだけ直せば、知多市はもっと良いと思います。
①主要な施設において中国語での紹介・案内を増やしてほしい。例えば、病院、観光地、神社（熱田神宮）
②自然災害の放送・発送の際に、中国語を入れてほしい。
③日本語教室に中国語がわかる先生がいてほしい。一人でも良いので。それに見合う料金を徴収しても良い。 ありがとう。
補足：治安に関して全体的に悪くない。ただし、遺憾に感じるところもある。一昨年、パンツとブラジャーが二回も盗まれた（干していたとき盗まれた）。去年、傘が盗まれた。その傘はきれいで私にとって記念の傘だった。そのとき、イトーヨーカドーの前の傘に入れていた。私は、新しく傘を買うはめになった。そのとき、大雨が降っていたので、小さなことだったが私にとって思いもよらなかったことです。
日本人はマナーがよい。環境がきれい。治安がよい。人と人の間にわだかまりがあります。本音を話さない。
親切な日本人もいるし、外国人を差別する日本人もいる。でも、私にとって日本人はまあまあいいです。喜んで人を助けたりする。日本の環境もいいです。あまり汚染されていないです。知多市で、果てしなく広い海を見たいものです。はい、以上です。
ここは静かで、治安もよく、泥棒がいない。日本人は勤勉で、年を取っていても仕事をしている。苦勞を耐え忍ぶ精神を持っている。彼女たちは、すごい。車も運転できるし、女性らしいし。

<p>知多市は清潔できれいな町です。交通もとても便利です。日本社会は、大きな愛や小さな愛のある大きな家族です。みんな一緒にいます。なかよくしてとても楽しいです。言葉はコミュニケーションの壁になっているけど、私たちが仲良くなるのに邪魔にならない。日本人は、本当は付き合いやすいです。礼儀正しく、親切です。みんなの健康と幸せをお祈りします。</p>
<p>知多市に住んで5年目です。この町が好きです。道がきれいで、公園や広場がそろっている。買い物はとても便利です。周りの日本人は、私たちにとても親切です。息子は、新田保育園に入っています。園長と先生たちは、私たちにとても親切です。みんなとてもやさしいです。私たちはとても、感謝しています。私たちは、心からはやく日本社会にとけ込みたいです。日本の文化歴史を知り、私たちがもっている潜在的な能力を掘り起こし、日本社会に自分なりの貢献をしたい。</p>
<p>この町が好きです。きれいで清潔です。私に今度の仕事の機会を与えてくれた日本社会に感謝します。私に、日本人の我慢強く、勤勉で、がんばり、積極的で、自律的な精神を学ばせた。将来、息子が、日本で高い学歴をもってほしい。私たちはそう信じています。それは、たとえ外国人でも、日本で勉強し、高い学歴を取得できれば成功できる。日本人はみんな私たちにとても親切です。私たちが生活のなかで困難があるとき、彼女／彼らは援助の手をすぐに差し伸べてくれます。私たちは、早く日本の社会にとけ込みたい。日本社会のために自分なりの貢献をしたいです。ありがとう。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に在住している外国人を集め、様々な交流活動をやってほしい。 ・外国人と日本人の間の溝をなくすため、盛んに国際交流を市が主催者になって積極的に実施していただきたい。 ・ボランティアによる日本語教室をたくさん開いてほしい。 ・市役所で翻訳及び通訳のスタッフを常駐してほしい。
<p>在日外国人にもっと気をかけてほしい。彼女たちを、日本で、こんなにつらく、こんなに疲れるようなことをさせないでほしい。外国人にもっと手を差し伸べてほしい。彼女たちに仕事のチャンスを与えてほしい。知多市はとても美しく、とても清潔な町です。私はとても好きですが、ここでの生活はとても難しいです。日本の親切な方々が、私に気をかけてほしい。みなさんにとても感謝しています。</p>
<p>私は知多市がとても好きです。静かできれいで、住みやすいです。近くの住民が、親切で、優しく、フレンドリーです。私はここで生活したいです。</p>
<p>知多市はとてもよいです。日本社会、日本人、とてもいいです。友好的です。</p>
<p>もっと日本人と外国人の交流出来る場所を作って、そしてみんな気軽に参加出来るように、楽しい雰囲気を作り、互いに他国の文化、習慣、マナーなど勉強し、理解し、友情を深めて行けたらいいと思います。</p> <p>日本人は優しいですが、やっぱり日本に住んでいる外国人にとって、言葉の壁があって、最初はどうかうふうに接したらいいのか、どうやって周りの日本人と仲良くなれるのか日々挑戦しています。外国人の私達は自分なりに日本語を勉強し、色々活動に参加し、努力している私達を、偏見を持たず温かく見守って欲しいです。私達も一所懸命頑張って、日本の社会に少しでも貢献出来るよう各地域のイベントや規則や行政システムなど、分かりやすく資料やパンフレットを作って欲しいです。地域の情報をもっと知りたいです。わがままばかり書かせて頂きましたが、どうぞ宜しくお願いします。</p>
<p>共存共栄は大事だ。参画が一番重要だ。</p>
<p>外国人が生活しているところでは、通訳がいてほしい。そしたら、日本での生活はもっと便利で楽になるだろう。私のような日本語が話せない人でも、自分に見合う仕事を見つけ、もっとたくさんの人のために役立ちます。</p>
<p>私が付き合った日本人を含めて、知多市のみんなやさしいです。中国人に対してもフレンドリーです。でも、一部の人は、中国及び中国人に対して偏見を持っています。法律を守らないことをすべて中国および中国人のせいにする。私はそのような考え方を、早く変えたいです。なんといつても法律を破った人は、ごくわずかな人で、いい人の方が多いです。</p>
<p>すべてそんなに悪くない……</p>
<p>もっとたくさんの日本語教室を開いてほしい。</p>
<p>知多市は住みやすいところです。この環境はよく、空気がきれいで、自然豊かで、公共施設が完備されている。公園や体育館がとてもいいです。日本はすばらしい国です。団結している。社会福祉が整備されている。環境がいいです。町が清潔で、整備されています。日本人は友好で、親切で、礼儀正しく、進んで人を助けます。とにかく、日本は長く住むのに適した国です。自分の家族は、日本で生活できることを喜んでいます。</p>
<p>外国人にも選挙の権利と選挙の投票権利を与えるべき。外国人には市民税、所得税など税金をすべて減らすべき。以上です。</p>

<p>子供二人保育園に通っていますが、同じ保育園に入れなく別々の保育園に通っています。毎朝、二つの保育園に送ったりすることで手間がかかり、時間もかかり、大変です。二年目です。子育ての支援はありがたいですが、規則通りするとの感じで、本当に生活の中で子育ての支援になるかとは思わないです。名古屋から引っ越して、なにも分からずに知多市にきましたが、この点では不満で、ほかがよかったかなと思っています。</p>
<p>とてもいいです。このままでいて欲しいです。</p>
<p>日本人はとても親切で、まじめです。仲良くしていただいています。近く的环境もわりといいです。ただし、近くの公共の場が少ないです。たとえば、公園や図書館など。</p>
<p>知多市はとても美しい町です。私はとても好きです。私は日本人が、外国人にもっと関心を持ってほしいです。もっと気にかけて、彼女たちを助けてあげてほしいです。外国人に、仕事のチャンスをもっと与えてほしいです。最後に、ありがとうございます。</p>
<p>日本に来て6年になりました。主人は知多市出身なので、結婚二年目で知多市の実家に引越ししました。今は4歳の息子、2歳の娘、4人家族です。もう1人16歳の長男は、中国で前夫と暮らしています。今まですごく日本の生活を慣れている。自分は車が運転できる。最近は仕事を見つけ、子供たちが保育園にあずかってもらって、ちょっと自由な時間がありました。日本にはとても美しい国と思います。どこに行っても日本の方は親切にしてくれて、私はこの国が大好きになりました。ただ気になるのは、日本の子育て環境です。なぜ幼稚園と保育園はちがうですか？なぜ幼稚園の預ける時間は短いのですか？なぜ夏休み一ヶ月休みなのに保育料に取られますか？日本の人口どんどん減っていると育児環境に大きな関連があると思います。私のように、うちに祖父母がいない家庭には、子育てしながら働きたいのはとても難しいです。子供たちはもし保育園で病気になると、家に連れて帰らなければなりません。それに対して、仕事場のお母さんが大変です。常滑市に一時病児保育で預かる施設がある。知多市も同じ施設があれば働くママに助けると思います。小学校の英語授業は他の国を比べて、すごく遅いです。そう続くと、日本はどんどん世界中で落後します。もうちょっと子供たちがいい教育を受けるための環境を作ってくれませんか？</p>
<p>① 知多市に対して特に言うことはないです。 ② 日本人に対する印象は、大部分の日本人は親切で、フレンドリーです。一部の日本人は、利己的で、小さな利益にこだわる。自分の利益になるなら、彼女/彼らはよく連絡を取ってくれたり、会ってくれたりして、何かを望もうとする。 ③ 日本人の会社はとても冷たい。たとえば、工場で働いていたとき、私はとてもまじめで、早く、できえがよい仕事をしていました。同じ勤め先の方は、私のことをすごいと思っていました（日本人さえもできませんでした）。一旦、身体を壊すと、すぐにクビにされた。今の家の状況はこのようなものです。夫は定年して、家にいます（身体はあまり良くないです）。息子は、大学2年生です。お金が必要な時期です。今、自分も仕事がなくなりました。焦っています。緊急！緊急！緊急！</p>
<p>特にないです。</p>
<p>最近、こどものいじめ問題が世の中にはやっている。これから、こどもの入園、入学などについて、このような問題があったらどうすればいいですか。外国人の差別、蔑視など、こどもにキズをつきたくないから、母国で教育を受けることも考えています。</p>
<p>外国人向けの職業紹介窓口を設立してください。</p>
<p>日本人の中国人に対する差別がなくなってほしい。人を平等に扱い、丁寧な口調で話してもらいたい。環境が良くてきれいです。（品物の品質が良く）安心して買い物できます。礼儀が正しいです。ただ、大変疲れています。身体も心も疲れています。非常に寂しいです。</p>

(5) その他

<ul style="list-style-type: none"> ・にほんじんはやさしいはやさしいけど、がいこくじんとわかったらつめたくなる。ひいてしまう。 ・あたまがおかしいにほんじんがいっぱいです。たとえば、みちであるいてるとわるぐちいつてくる。
<p>なぜ出身国の選択肢にアメリカ合衆国を含めなかったのですか？外国人市民について考えていただきありがとうございます。</p>
<p>(読み書きができないため、代筆は配偶者が書きました。)</p>
<p>知多市で住みやすいと思ってます。日本人はもうちょっとフレンドリーにしてほしい。知多市でたんぼとかはたけなどをたくさんありしぜんと思います。</p>
<p>このアンケートに答えるのは楽しかったです！もっと参加しやすい地域住民と外国人双方に向けての文化的なイベントがあると良いと思います。</p>

日本もそろそろ人口を増やすように取り組むことの重要性に気付くべきだと思います。子供の数を増やさなければ、将来的に自立したエネルギッシュな国であり続けることが難しいでしょう。一つの方法として、外国人市民の権利を守り改善することがあると思います。そうすれば外国人市民もこの地に残り、数を増やしていこうと思うはずで。新しい日本を築いていく時です！ありがとうございました。

この調査を実施していただきありがとうございます。

知多市が比較的多文化な市であることを考えると、長期滞在をしている外国人住民がコミュニティの日常生活にうまく溶け込めるように働きかける必要を感じます。これは、私達外国人が地域社会に貢献するためにもっと努力をするということも含まれますが、多数派である日本人住民も、外国人を一時的なお客様として扱うのをやめることも必要です。私たち外国人住民は、何もみなが出稼ぎ労働者ではありません。私達の多くが、ここに住み、ここで働き、ここで子どもを育て、そしておそらくこの地に骨をうずめます。今や私達は知多市の、ひいては日本の、一員であるということに気付いてほしいです。ありがとうございました。

知多市の環境と人々は素晴らしいです。私たちはインド・ネパール料理店を経営するネパール人です。ここは良い場所です。しかし、この調査の機会に一つだけ申し上げたいことがあります。知多市には、大規模で良質なショッピングセンターがなく、ディズニーランドのような子どもやファミリー向けの魅力的な娯楽施設がありません。また、サウナ、劇場、温泉といったような施設もありません。もしこのような施設が知多市にあれば、知多市は日本一住みやすいまちになると思います。これは私個人のちょっとした考えですが、そうすれば知多市外の人々もたくさん知多に来て、観光促進にも良いと思います。ありがとうございました。

この調査を実施していただきありがとうございます。